

2015（平成27）年度  
**事業報告書**



学校法人 関東学院



## 建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。（寄附行為より）

## 目 次

2015年度事業報告に当たって.....	1	III 各校・各園・法人の概要と事業報告	
I 関東学院の概要		関東学院中学校高等学校.....	68
1. 学院の校訓、目的、使命.....	2	関東学院六浦中学校・高等学校.....	71
2. 沿革（あゆみ）.....	4	関東学院小学校.....	75
3. 役員.....	5	関東学院六浦小学校.....	77
4. 組織図.....	7	関東学院六浦こども園.....	79
5. 役職者（教員）.....	10	関東学院のびのびのば園.....	81
6. 役職者（職員）.....	11	関東学院 法人（理事会）.....	83
7. 学習環境.....	12	IV 2015年度財務の概要と経年変化	
II 大学の概要と事業報告		1. 2015年度財務の総括と課題.....	84
関東学院大学.....	15	2. 資金収支計算書.....	85
大学関連データ		3. 事業活動収支計算書.....	86
(1) 教員数.....	33	4. 貸借対照表.....	87
外国人教員数.....	34	5. 決算額の推移	
(2) 職員数.....	34	(1) 資金収支計算書の推移.....	88
(3) 博士号取得教員数.....	35	(2) 事業活動収支計算書の推移.....	89
(4) 入試関連データ.....	36	(3) 貸借対照表の推移.....	90
(5) 志願者・入学者の地域分布.....	38	(4) 財務比率の推移.....	91
(6) 在籍者数.....	40	V 2015年度施設の概要と事業報告	
(7) 修了・卒業者数.....	41	1. 施設設備の基本方針.....	93
(8) 就職関連データ.....	42	2. 施設設備の進捗状況と課題.....	93
(9) 休学・退学者数.....	45	3. 主要事業状況.....	95
(10) 科学研究費助成事業交付状況.....	47		
(11) 共同研究数、外部資金獲得状況.....	50		
(12) サバティカル・リープ取得状況.....	51		
(13) ST比（教員1人あたりの学生数）.....	52		
(14) 学生納付金.....	53		
(15) 奨学金一覧、奨学金受給状況.....	54		
(16) 国際交流の状況.....	58		
(17) 課外活動の状況.....	59		
(18) ボランティア活動.....	61		
(19) 各種締結協定.....	62		

# 2015 年度事業報告に当たって

## －未来志向の学院を目指して－



理事長 増田 日出雄

昨今の少子高齢化に伴う社会的構造変化の中において、教育機関に期待される役割も大きく変化してきています。その期待に応えるべく、本学院も不断の努力を重ね続けているところです。

大学における 2018 年問題（18 歳人口の減少）が目前に迫っている状況の中で、すでに、中学校高等学校、小学校、こども園では就学人口の減少の影響を受けており、本学院が改善に取り組まなければならない課題は多岐にわたっています。

2015 年度は、大学では 4 つの学部を開設し、総合大学の強みを生かした教育改革の歩みを推進しました。さらに、その前年度から策定に着手した、10 年後の在るべき姿を描いた「未来ビジョン」の実現に向けて取り組みました。学院各園各校ではそれぞれの「未来ビジョン」の策定に着手しました。

理事会としましては、健全経営を旨として学院全体の運営を行いつつ、学院各園各校へ集う、園児・児童・生徒・学生の教育のための支援に努めました。

数多くの学校の中から関東学院が選ばれるため、時代の要請を踏まえた教育の充実と高度化のために、しっかりとした長期ビジョンの下で、毎年着実に事業計画を遂行していくことが不可欠です。毎年の事業を振り返る事業報告書をとおして、関東学院の一年間の取り組みを報告させていただくとともに、目標に至らなかった部分を見直し、改革改善を積み重ねてまいりますので、ご支援の程よろしくごお願い申し上げます。

## 1. 学院の校訓、目的、使命

### 【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

### 【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって 21 世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

### 【学院の目標】

- 1) こども園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

### 【校風・学風】

校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

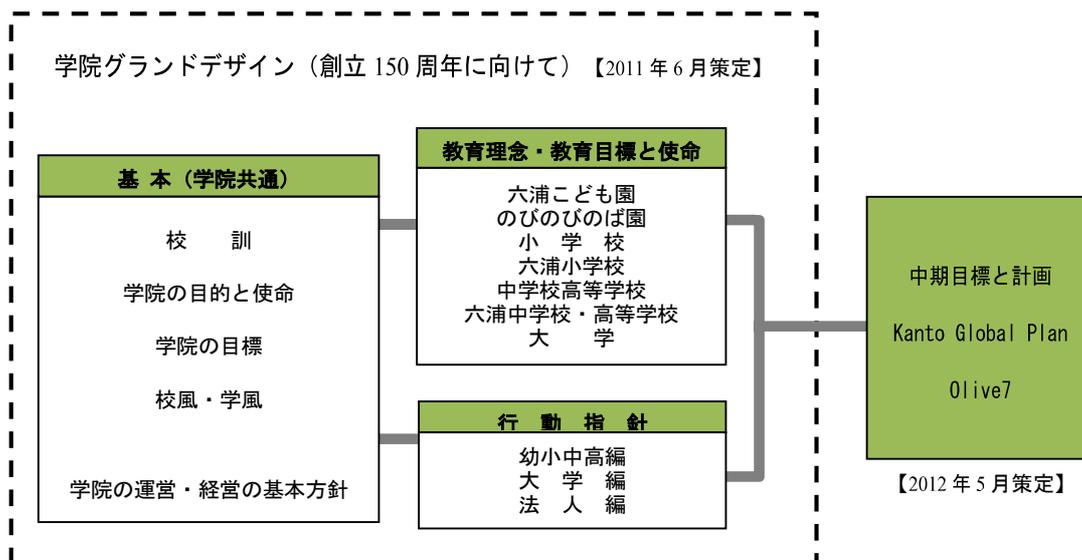
### 【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みを PDCA サイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。

—関東学院グランドデザインより—

【ランドデザイン、Olive7】



【未来ビジョン】



## 2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1951（昭和 26）	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学に神学部設置（のち大学院も設置したが、1973年に廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	小田原キャンパスに大学法学部設置
1993（平成 5）	大学院文学研究科 設置
1995（平成 7）	大学院法学研究科 設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園 関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学に看護学部設置 大学工学部を改組し、理工学部、建築・環境学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園 関東学院六浦こども園開園
2015（平成 27）	大学文学部を改組し、国際文化学部、社会学部設置 大学人間環境学部人間発達学科、健康栄養学科を改組し、教育学部と栄養学部設置  人間共生学部設置 届出

### 3. 役員

#### (1) 理事・監事

2016年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 19名 (定数 18~20名)	常勤	理事長	増田 日出雄
		学院長	小河 陽
		常務理事 (総務担当)	山下 幸司
		常務理事 (財務・施設担当)	渡邊 慎介
		常務理事 (企画担当)	望月 正光
		大学長	規矩 大義
		中学校高等学校長	富山 隆
		六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男
		小学校長	岡崎 一実
		六浦小学校長	石塚 武志
		六浦こども園長	根津 美英子
		大学評議会評議員	大澤 善信
	福田 敦		
	村上 裕		
	武田 俊哉		
非常勤	同窓会	鈴木 正	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美	
	日本バプテスト同盟	小野 慈美	
監事 3名 (定数 3または4名)	非常勤	同窓会	田野井 一雄
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会	山本 富二
		日本バプテスト同盟	堀川 浩邦

#### 理事・監事の選任方法

「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋

#### (役員)

第5条 本法人に、次の役員を置く。役員は第1条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。その基礎資格は別に定める。

- 一 理事 18人以上20人以内
- 二 監事 3人又は4人

2 理事のうち1人を理事長とし、評議員会の承認を得て、理事会において選任する。

3 理事長以外の理事のうち3人を常務理事とし、理事長が推薦し、評議員会の承認を得て、理事会において選任する。

#### (理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 関東学院長、関東学院大学長、関東学院高等学校長、関東学院六浦高等学校長、関東学院小学校長、関東学院六浦小学校長、及び関東学院六浦こども園長又は関東学院のびのびのば園長のうち理事会において選任されたこども園長
  - 二 関東学院大学評議会評議員のうちから互選され、理事会において選任された者5人
  - 三 第22条第1項第三号から第五号に掲げる評議員のうちから、それぞれの母体が推薦した、各1人について、評議員会において選任された者3人
  - 四 学識経験者及び本法人の職員(教員その他の職員を含む。以下同じ。)から評議員会の承認を得て、理事会において選任された者3人以上5人以内
- 2 前項第一号から第三号までに掲げる理事は、第一号の役職、第二号の大学評議会評議員、又は第三号の評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

#### (監事の選任)

第7条 監事は、本法人の理事、評議員又は職員以外の者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(2) 評議員 (定数 51～53 名、理事 19 名を除く 33 名)

2016 年 3 月 31 日現在

選出区分		氏名	選出区分	氏名	
本法人 の職員	大学	中村 克明 (社会学部教授) 大橋 一人 (国際文化学部教授) 田中 史生 (経済学部教授) 新岡 智 (経済学部教授) 本田 直志 (法学部教授) 河村 好彦 (法科大学院教授) 大塚 雅之 (建築・環境学部教授) 平松 友康 (理工学部教授) 倉沢 新一 (栄養学部教授) 松下 倫子 (人間環境学部教授) 長井 正夫 (事務局長) 俵 秀雄 (事務局次長)	同窓会	燦葉会	添田 廣滋 江波 真人
		香葉会		山口 佳子 土屋 知里	
		橄欖会		植村 和生 小池 将夫 佐藤 成美	
		六葉会		高橋 浩司 島根 正隆	
		たんぽぽの会		西山 弘子	
		しおん会		根岸 孝光	
	中学校 高等学校	森村 龍 篠原 望	アメリカン・バプテスト 海外伝道協会	D.R.スパークマン	
	六浦中学校 高等学校	渡邊 茂 篠崎 光彦			
小学校	八木沢 薫	日本バプテスト 同盟所属教会	大矢 直人		
六浦小学校	鶴崎 寿				
両幼稚園	小高 千恵 (のびのびのば園)				
法人事務局	河田 昌俊 (財務部長)				

評議員の選任方法

「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋

(評議員の選任)

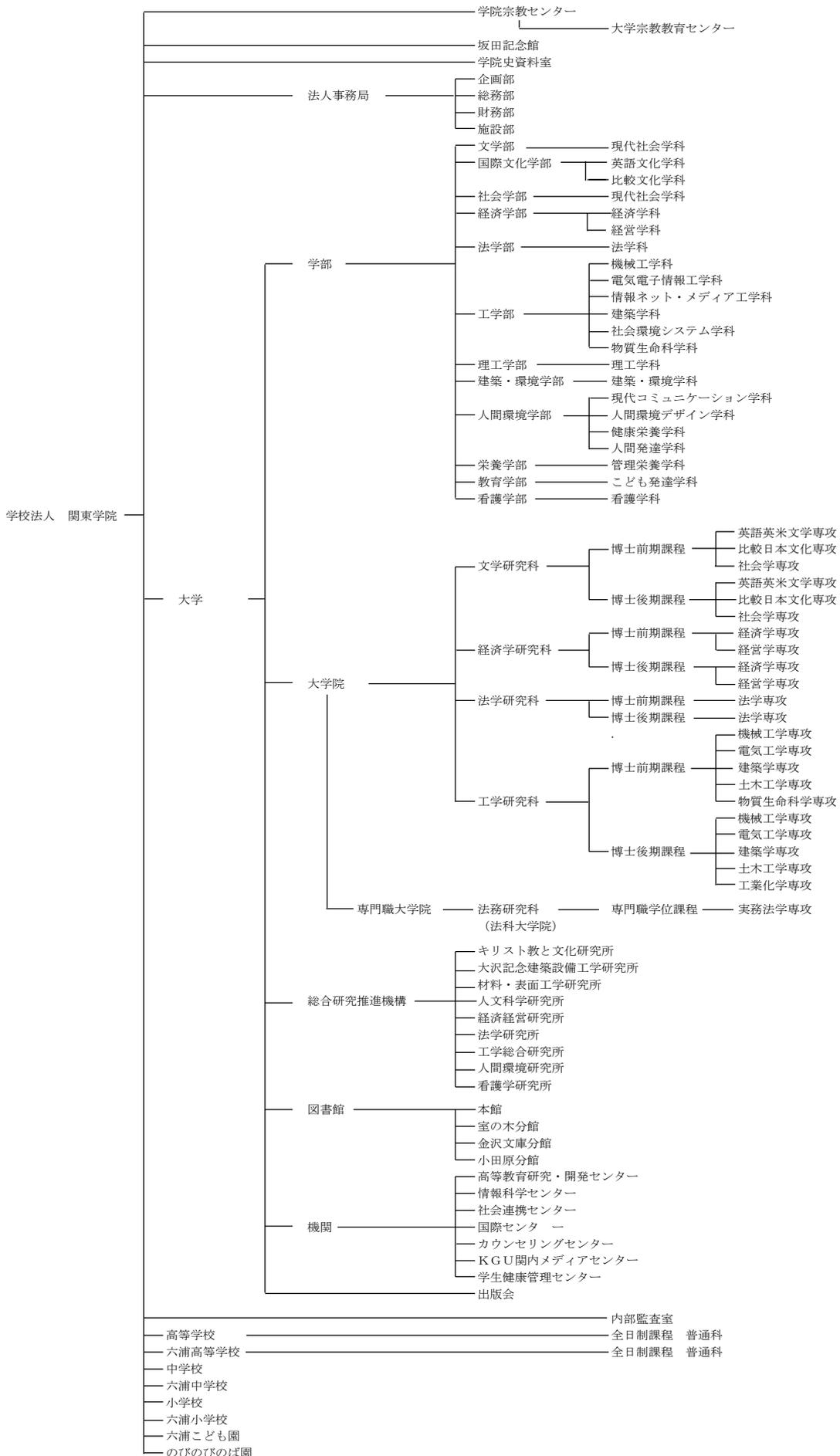
第 2 2 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 第 6 条第 1 項第一号、第二号及び第四号に掲げる理事
  - 二 本法人の職員のうちから、評議員会において選任された者 20 人
  - 三 関東学院同窓会員で年令 25 年以上の者の中から、評議員会において選任された者 12 人。ただし、本法人の職員を除く。
  - 四 アメリカン・バプテスト海外伝道協会会員のうちから、評議員会において選任された者 2 人
  - 五 日本バプテスト同盟所属教会員のうちから、評議員会において選任された者 2 人。ただし、本法人の職員を除く。
- 2 評議員は、その選任の条件となった資格を失ったときは、退任するものとする。

# 4. 組織図

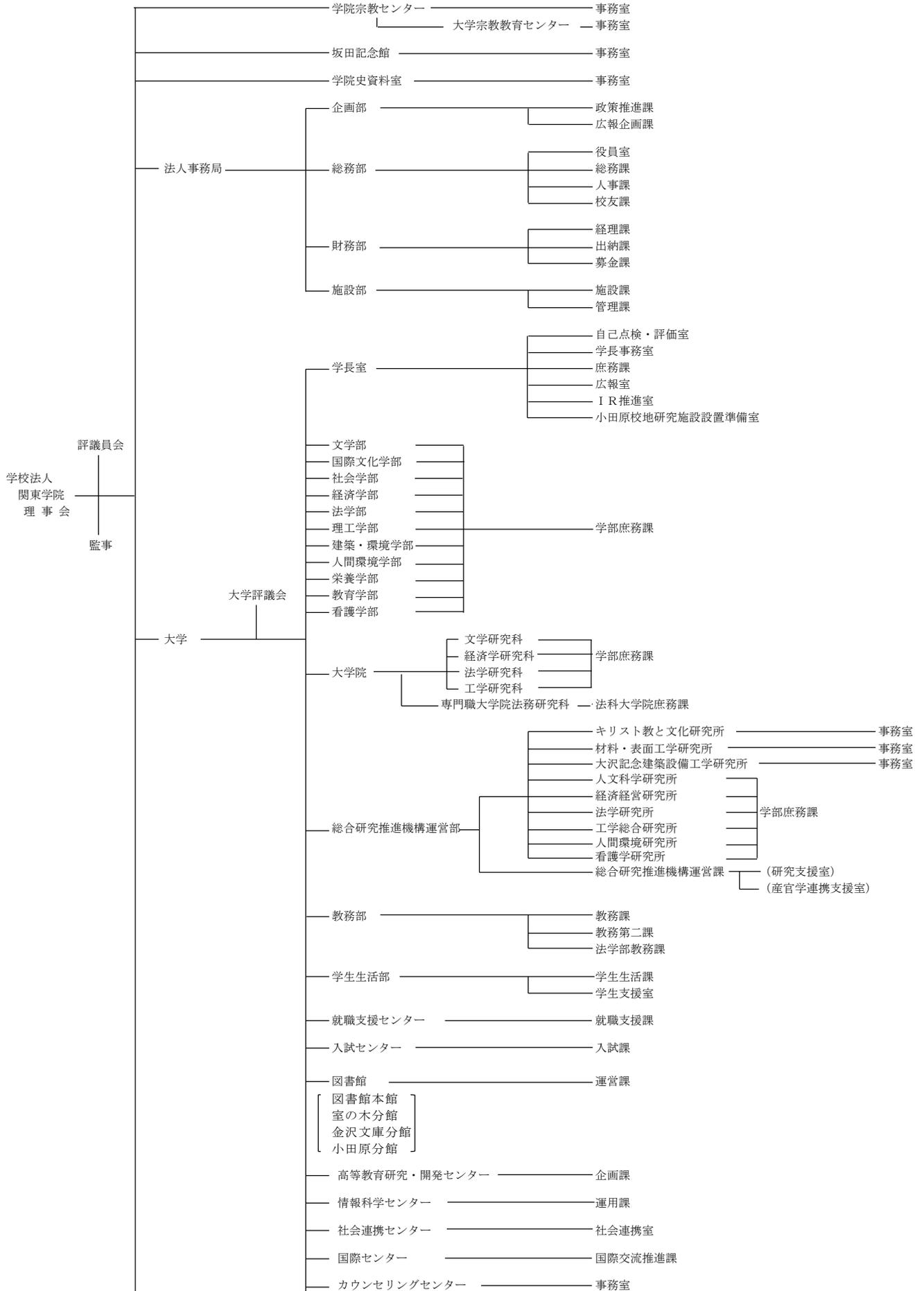
## (1) 教学組織等

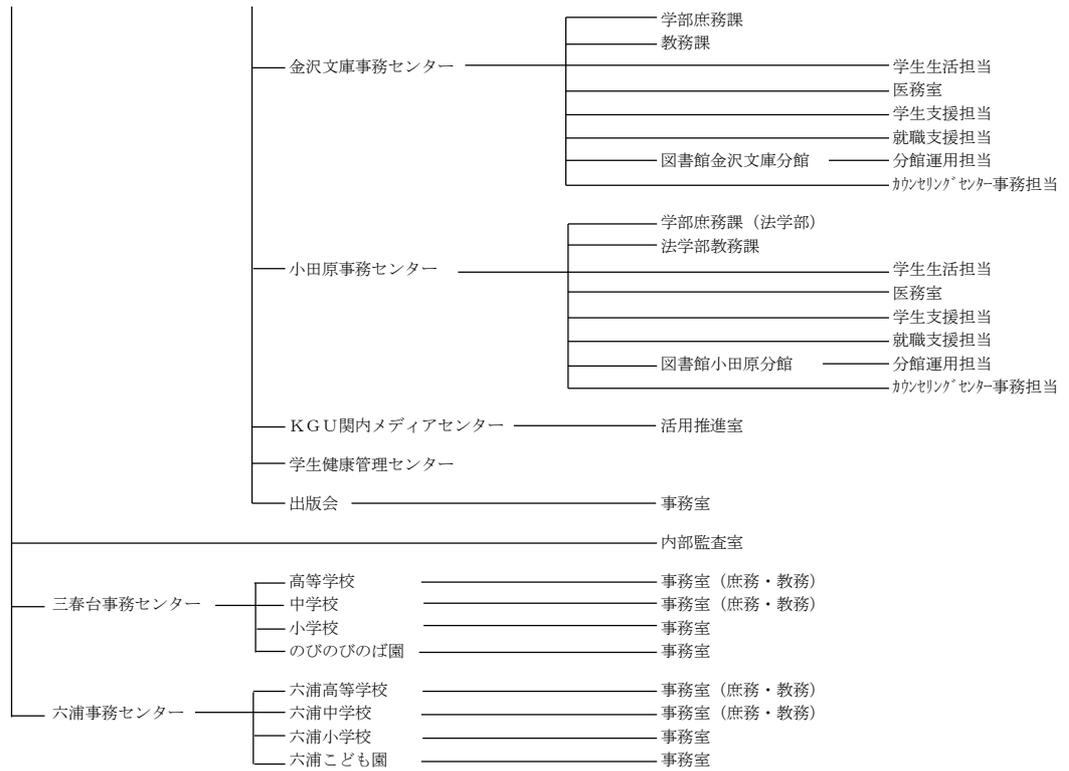
2016年3月31日現在



(2) 事務組織等

2016年3月31日現在





## 5. 役職者（教員）

2016年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
学院長	小河 陽	国際文化学部共通科目主任	井上 和人
学院宗教主任	松田 和憲	社会学部長	大澤 善信
学院宗教主事（大学国際文化学部担当）	森島 牧人	社会学部現代社会学科長	湯浅 陽一
学院宗教主事（大学社会学部担当）	安井 聖	社会学部共通科目主任	細田 聡
学院宗教主事（大学理工学部、建築・環境学部担当）	松田 和憲	社会学部教務主任	細田 聡
学長	規矩 大義	経済学部長	福田 敦
副学長	出石 稔	経済経営研究所長	四宮 正親
副学長	小松 督	経済学部経済学科長	大住 莊四郎
副学長	小山 巖也	経済学部経営学科長	辻 聖二
学長補佐	前田 直樹	経済学部共通科目主任	原田 祐貨
図書館長	水沼 淑子	経済学部教務主任	伊藤 明己
教務部長	奥 聡一郎	法学部長	村上 裕
学生生活部長	小山 巖也	法学研究所長	宮本 弘典
学生生活部次長	大原 利夫	法学部法学科長	武藤 達夫
就職支援センター長	北原 武嗣	法学部法律学科長	武藤 達夫
入試センター長	渡辺 竜介	法学部共通科目主任	串田美保子
入試センター次長	西村 貴直	法学部教務主任	鈴木 恵
入試センター次長	萩原 美津	法学部教務主任補佐	鳥澤 円
入試センター次長	吟谷 泰裕	工学部長	武田 俊哉
入試センター次長	籠谷 和弘	工学総合研究所長	小松 督
入試センター次長	元木 誠	工学総合研究所副所長	香西 博明
入試センター次長	遠藤 智行	大沢記念建築設備工学研究所長	大塚 雅之
入試センター次長	兼子 朋也	材料・表面工学研究所長	本間 英夫
入試センター次長	津久井 学	材料・表面工学研究所副所長	平松 友康
入試センター次長	黒田 篤志	材料・表面工学研究所副所長	高井 治
入試センター次長	森本 悦子	工学部機械工学科長	辻森 淳
キリスト教と文化研究所長	村椿 真理	工学部電気電子情報工学科長	簗 弘幸
情報科学センター長	岡本 教佳	工学部情報ネット・メディア工学科長	水井 潔
社会連携センター長	立山 徳子	工学部建築学科長	黒田 泰介
国際センター長	リサG. ボンド	工学部社会環境システム学科長	北原 武嗣
カウンセリングセンター長	依 秀雄	工学部物質生命科学科長	小岩 一郎
総合研究推進機構運営部長	小松 督	工学部基礎・教養科目主任	小林桂一郎
研究支援室長	島田 和宏	工学部教務主任	前田 直樹
産官学連携支援室長	小松 督	理工学部長	武田 俊哉
高等教育研究・開発センター長	出石 稔	理工学部理工学科長	武田 俊哉
保健体育主任	浮田 咲子	理工学部共通科目主任	小林桂一郎
教職課程主任	細田 聡	理工学部理工学科生命学系長	川原 一芳
教員養成課程主任	三谷 大紀	理工学部理工学科数学系長	山田 泰一
社会教育主事課程主任	佐藤 幸也	理工学部理工学科化学系長	小岩 一郎
大学院文学研究科委員長	橋本 和孝	理工学部理工学科機械学系長	辻森 淳
大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	平坂 文男	理工学部理工学科電気学系長	簗 弘幸
大学院文学研究科比較日本文学専攻主任	大内 憲昭	理工学部理工学科情報学系長	水井 潔
大学院文学研究科社会学専攻主任	副田あけみ	理工学部理工学科土木学系長	北原 武嗣
大学院経済学研究科委員長	谷野 勝明	理工学部教務主任	前田 直樹
大学院経済学研究科経済学専攻主任	黒川 洋行	建築・環境学部長	大塚 雅之
大学院経済学研究科経営学専攻主任	渡邊 光一	建築・環境学部建築・環境学科長	黒田 泰介
大学院法学研究科委員長	本田 直志	建築・環境学部共通科目主任	リサG. ボンド
大学院法学研究科法学専攻主任	田中 綾一	建築・環境学部教務主任	古賀 紀江
大学院工学研究科委員長	中島 正夫	人間環境学部長	山田 哲雄
大学院工学研究科機械工学専攻主任	金田 徹	人間環境研究所長	山崎 稔恵
大学院工学研究科電気工学専攻主任	中野 幸夫	人間環境学部現代コミュニケーション学科長	新井 信一
大学院工学研究科建築学専攻主任	高島 英幸	人間環境学部人間環境デザイン学科長	讚井純一郎
大学院工学研究科土木工学専攻主任	出雲 淳一	人間環境学部健康栄養学科長	佐藤 容子
大学院工学研究科物質生命科学・工業化学専攻主任	香西 博明	人間環境学部人間発達学科長	伊藤 賀永
専門職大学院法務研究科長	河村 好彦	人間環境学部(4学科)教務主任	鈴木 公基
専門職大学院法務研究科実務法学専攻主任	村田 輝夫	人間環境学部(2学科)教務主任	施 桂榮
大学宗教主任（大学法学部担当）	村椿 真理	人間環境学部共通科目主任	寺本 あい
大学宗教主事（大学経済学部担当）	内藤 幹子	栄養学部共通科目主任	寺本 あい
大学宗教主事（大学人間環境学部及び看護学部担当）	石渡 浩司	教育学部共通科目主任	寺本 あい
文学部長	大澤 善信	栄養学部長	倉沢 新一
人文科学研究所長	中村 克明	栄養学部管理栄養学科長	佐藤 容子
国際文化学部長	大橋 一人	栄養学部教務主任	小林 靖
国際文化学部英語文化学科長	西原 克政	教育学部長	土谷みち子
国際文化学部比較文化学科長	君塚 直隆	教育学部こども発達学科長	伊藤 賀永
国際文化学部教務主任	井上 和人	教育学部教務主任	鈴木 公基

2016年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
看護学部長	矢田真美子	関東学院六浦中学校・高等学校 中学校教頭	石川 智
看護学研究所長	永田 真弓	関東学院六浦中学校・高等学校 中学校教頭	澤 章敏
看護学部看護学科長	坂梨 薫	関東学院六浦中学校・高等学校 宗教主任	伊藤多香子
看護学部共通科目主任	青木由美恵	関東学院小学校 校長	岡崎 一実
看護学部教務主任	平田 明美	関東学院小学校 教頭	辻 望
関東学院中学校高等学校 校長	富山 隆	関東学院六浦小学校 校長	石塚 武志
関東学院中学校高等学校 副校長	木戸 幹夫	関東学院六浦小学校 教頭	鶴崎 寿
関東学院中学校高等学校 高等学校教頭	松浦 恵理	関東学院六浦こども園 園長	根津美英子
関東学院中学校高等学校 中学校教頭	鎌塚 浩一	関東学院六浦こども園 副園長	鈴木 直江
関東学院中学校高等学校 宗教主任	佐藤 洋晴	関東学院のびのびのば園 園長(事務取扱)	河合輝一郎
関東学院六浦中学校・高等学校 校長	黒畑 勝男	関東学院のびのびのば園 施設長	小高 千恵
関東学院六浦中学校・高等学校 高等学校教頭	中田 努	関東学院のびのびのば園 副園長	平 幸子

## 6. 役職者(職員)

2016年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	長井 正夫	就職支援課長	酒巻 信之
事務局次長(学校経営担当)	關口 洋子	入試課長	山田裕美子
事務局次長(入試・広報担当)	小松原光裕	図書館運営課長	間部 志保
事務局次長(教育研究担当)	俵 秀雄	出版会事務室長(兼務)	間部 志保
事務局次長(学生支援担当)	依田 勉	高等教育研究・開発センター企画課長	千葉 隆行
事務局次長(教学担当)	水越 茂	情報科学センター運用課長	小糸 達夫
金沢文庫キャンパス事務長	中村 文彦	社会連携室長	江口 幸史
小田原キャンパス事務長	濱野 昭洋	国際交流推進課長	田中 義浩
自己点検・評価室長	南里 童生	カウンセリングセンター事務室長(兼務)	佐藤 義治
学長事務室長	芦澤 力	関東学院中学校高等学校 事務長	小泉 陽三
庶務課長	石渡 博基	関東学院六浦中学校・高等学校 事務長	安藤 淳
大学宗教教育センター事務室長(兼務)	鳴坂 明人	関東学院小学校 事務主任	藤田 英彦
広報室長	安田 智宏	関東学院六浦小学校 事務主任	可部 明子
IR推進室長	廣瀬 春土	法人事務局 局長	小川 昌幸
小田原校地研究施設設置準備室長	南 敦	企画部長	山野 香
学部庶務課長(金沢文庫キャンパス)	松浦 晴美	総務部長	長島 京子
学部庶務課長(経済学部)	佐藤 佳司	財務部長	河田 昌俊
学部庶務課長(法学部)	大西 晶子	施設部長	西山 剛博
学部庶務課長(理工学部、建築・環境学部)	湊谷 善満	学院宗教センター事務室長	鳴坂 明人
学部庶務課長(金沢八景(室の木)キャンパス)	藤代 和孝	学院史資料室長(兼務)	鳴坂 明人
学部庶務課長担当課長(金沢八景(室の木)キャンパス)	矢野 巧仁	広報企画課長(兼務)	安田 智宏
法科大学院庶務課長	船木 政俊	役員室長	岡村 智子
総合研究推進機構運営課長	徳山 一郎	総務課長	山田 昭夫
教務課長	宮崎 雄吾	人事課長	片山 律子
教務課担当課長	齋藤 邦男	校友課長(兼務)	千葉 敏雄
教務第二課長	川出 道紀	経理課長	三木 啓司
教務課長(金沢文庫キャンパス)	川幡 幸子	出納課長	水越 順子
法学部教務課長	小泉 浩子	募金課長	千葉 敏雄
学生生活課長	松本 直樹	施設課長	尾崎 泰之
学生生活課担当課長	板井 良太	管理課長	須田 恭輔
学生支援室長	佐藤 義治		

## 7. 学習環境

2016年3月31日現在

### (1) 大学

#### 【金沢八景キャンパス】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分 ○シーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分
設置学部等	○大学 経済学部（経済学科/経営学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 人間環境学部（現代コミュニケーション学科/人間環境デザイン学科/ 健康栄養学科/人間発達学科） 栄養学部（管理栄養学科） 教育学部（こども発達学科） 看護学部（看護学科） ○大学院 経済学研究科/工学研究科/専門職大学院法務研究科
施設の概要	【六浦】 ◇1号館（4,081㎡：事務室等） ◇2号館（3,586㎡：食堂、ホール、事務室等） ◇5号館（3,570㎡：学生集会場、実習室等） ◇6号館（5,070㎡：研究所、実験室等） ◇7号館（5,423㎡：講義室、研究室等） ◇7号館 ANNEX 棟（390㎡：電算室、会議室等） ◇8号館（4,431㎡：講義室、ゼミ室） ◇9号館（2,274㎡：食堂、購買部等） ◇12号館（894㎡：ラウンジ、食堂等） ◇工学部実験館（6,514㎡：実験室、研究室等） ◇工学本館（5,255㎡：研究室、実験室等） ◇工学部実習棟（1,496㎡：実習室） ◇Foresight21（13,907㎡：講義室、CAI 教室等） ◇SCC 館（5,399㎡：ホール、演習室等） ◇経済学館（3,303㎡：研究室、事務室等） ◇大澤記念建築設備工学研究所（733㎡：研究所、研究室等） ◇工学部自動車工房（85㎡：実験室） ◇実験排水処理棟（199㎡：排水処理室） ◇大学図書館（5,084㎡：図書館） ◇大学体育館（2,603㎡：体育館） ◇クラブハウス棟（6,431㎡：部室、ホール等） ◇学生寮（3,991㎡：宿舎） ◇礼拝堂・大学宗教教育センター（491㎡：チャペル、集会室等） ◇茶室（53㎡：茶室）  【室の木】 ◇E1号館（4,580㎡：学生ホール、講義室等） ◇E2号館（3,500㎡：研究室、演習室等） ◇E3号館（3,353㎡：講義室、研究室等） ◇E4号館（2,388㎡：講義室、食堂等） ◇E5号館（2,225㎡：講義室、チャペル） ◇E6号館（7,731㎡：講義室、実験室等） ◇E7号館（386㎡：陶芸教室） ◇E9号館（1,106㎡：演習室、講義室等） ◇図書館（3,286㎡：図書館、事務等） ◇エテルニテ（3,692㎡：カフェ、食堂等） ◇ルツ館（890㎡：事務室等）

#### 【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1
主な交通手段	京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約10分
設置学部等	○大学 文学部（英語英米文学科/比較文化学科/現代社会学科） 国際文化学部（英語文化学科/比較文化学科） 社会学部（現代社会学科） ○大学院 文学研究科
施設の概要	◇教室棟（15,309㎡：講義室、体育館等） ◇厚生棟（707㎡：購買部、ラウンジ等） ◇小講堂（235㎡：講堂） ◇図書館（4,100㎡：図書館、事務室） ◇陸上競技場（2,151㎡：競技場、ラグビー場） ◇野球場（3,229㎡：野球場） ◇室内練習場（616㎡：室内練習場） ◇学生健康管理センター（654㎡：健康管理室、会議室等）

### 【小田原キャンパス】

所在地	小田原市荻窪 1162-2
主な交通手段	JR または 小田急線「小田原」駅下車 スクールバス 約 8 分 / 徒歩 約 18 分 伊豆箱根バス 約 8 分
設置学部等	○大学 法学部（法学科） ○大学院 法学研究科
施設の概要	◇1号館（2,639 m <sup>2</sup> ：研究室、事務室等）      ◇2号館（2,022 m <sup>2</sup> ：図書館、LL 教室等） ◇3号館（766 m <sup>2</sup> ：食堂）                              ◇4号館（1,771 m <sup>2</sup> ：講義室、演習室等） ◇5号館（2,462 m <sup>2</sup> ：講義室）                        ◇6号館（1,008 m <sup>2</sup> ：講義室、視聴覚室） ◇7号館（4,671 m <sup>2</sup> ：講義室、演習室等）      ◇第二厚生棟（729 m <sup>2</sup> ：購買部、ラウンジ） ◇ゲストハウス（443 m <sup>2</sup> ：宿泊施設）          ◇クラブハウス（332 m <sup>2</sup> ：部室） ◇体育館（2,010 m <sup>2</sup> ：アリーナ、事務室等）

### 【KGU 関内メディアセンター】

所在地	横浜市中区太田町 2-23 横浜メディア・ビジネスセンター8階
主な交通手段	○JR「関内」駅北口 または 横浜市営地下鉄「関内」駅 1番出口 より 徒歩 5分 ○みなとみらい線「日本大通り」駅 1番出口 より 徒歩 5分 ○みなとみらい線「馬車道」駅 5番出口 より 徒歩 5分
施設の概要	◇8階フロア（919 m <sup>2</sup> ：講義室、ラウンジ、事務室）

## (2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

### 【三春台】

所在地	横浜市南区三春台 4
主な交通手段	○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5分 ○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8分
設置学校等	○関東学院中学校高等学校 ○関東学院小学校
施設の概要	<p><b>【関東学院中学校高等学校】</b>            ◇旧本館 (3,715 m<sup>2</sup>) ◇高等学校本館 (4,377 m<sup>2</sup>: 教室、職員室等)            ◇グレースセット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂 (2,175 m<sup>2</sup>: 講堂)            ◇特別教室棟 (1,914 m<sup>2</sup>: 特別教室, 茶室) ◇体育館 (1,551 m<sup>2</sup>: 武道館、部室等)            ◇カウンセリングセンター (51 m<sup>2</sup>: カウンセリング)            ◇中学校新館 (7,690 m<sup>2</sup>: 教室等) ◇坂田記念館 (573 m<sup>2</sup>: 展示室, 教会等)</p> <p><b>【関東学院小学校】</b>            ◇小学校校舎 (5,137 m<sup>2</sup>: 教室、職員室等) ◇小学校体育館 (999 m<sup>2</sup>: 体育館、礼拝室)</p>

### 【六浦】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約 5分 / 徒歩 約 15分 ○シーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約 5分 / 徒歩 約 15分
設置学校等	○関東学院六浦中学校・高等学校 ○関東学院六浦小学校 ○関東学院六浦こども園
施設の概要	<p><b>【関東学院六浦中学校・高等学校】</b>            ◇1号館 (2,679 m<sup>2</sup>: 教室) ◇2号館 (4,277 m<sup>2</sup>: 教員室、特別教室、図書館、保健室等)            ◇3号館 (2,512 m<sup>2</sup>: 教室、特別教室等) ◇4号館 (1,793 m<sup>2</sup>: 食堂、特別教室等)            ◇本館 (2,882 m<sup>2</sup>: 事務室、講堂、音楽室等) ◇体育館 (1,766 m<sup>2</sup>: 体育館)</p> <p><b>【関東学院六浦小学校】</b>            ◇1号館 (1,982 m<sup>2</sup>: 教室、事務室等) ◇2号館 (2,563 m<sup>2</sup>: 教室、職員室等)            ◇体育館 (1,034 m<sup>2</sup>: 体育館、講堂)</p> <p><b>【関東学院六浦こども園】</b>            ◇園舎 (2,688 m<sup>2</sup>: 保育室、遊戯室、ランチルーム、多目的室等)</p>

### 【野庭】

所在地	横浜市港南区野庭町 617-2
主な交通手段	○横浜市営地下鉄「上永谷」駅下車 横浜市営バス (45・112系統) 約 5分 / 徒歩 15分 ○横浜市営地下鉄・京浜急行「上大岡」駅下車 横浜市営バス (51系統) 約 15分
設置学校等	関東学院のびのびのば園
施設の概要	園舎 (1,742 m <sup>2</sup> : 保育室、遊戯室、ランチルーム、事務室等)

## Ⅱ 大学の概要と事業報告

### 【関東学院大学】



- 所在地 〒236-8501  
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍学生数 10,713名( 男女比： 7：3 )
- HP <http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>



学長 規矩 大義



#### <2015年度の学生の活躍>

- 日本空手協会内閣総理大臣杯第 58 回全国空手道選手権大会 大学団体戦 総合優勝 (空手道部)
- 第 67 回全日本大学準硬式野球選手権大会 ベスト 4 (準硬式野球部)
- 全日本学生ボードセーリング選手権 大学対抗戦 準優勝 (ウィンドサーフィン部)
- 関東大学リーグ戦 入替戦 1部復帰 (ラグビー部)
- エネマネハウス 2015 優秀賞及び環境未来賞の受賞 (建築・環境学部)
- 地域住民、子供たちとの交流を目的としたスポーツフェスティバル 2015 の開催

#### 事業報告の概要

学生一人ひとりに向き合い、その個性と才能を育む関東学院ならではの教育を推し進め、研究活動を活性化させることはもちろん、さまざまな場面で地域との連携を図り、社会とともに発展していく大学を目指し、「Ⅰ. 教育の質向上のための教学改革」、「Ⅱ. 学生支援の充実と学内環境の整備」、「Ⅲ. 地域連携・地域貢献」、「Ⅳ. 入学者の確保と広報の強化」、「Ⅴ. 研究活動の更なる活性化と外部資金の積極的獲得」の5つの方針に基づき、以下のとおり2015年度の「重点事業」を位置づけた。

重点事業には、特別な予算措置を施したのもあれば、日頃の教育・研究活動や通常業務のなかで実現させてゆくものもあるが、限られた原資のなか効果的に事業を進めてゆくため、目標設定・進捗管理により、确实・着実に成果を上げることを目指した。各事業における達成結果は以下のとおりであるが、目標を達成した事業がある一方で、目標の達成が十分ではなかった事業がある。PDCAを定着させ、目標を達成できなかった原因や残された課題について検証・検討し、改善もしくは伸長させていくことが重要である。

#### 重点事業

##### Ⅰ. 教育の質向上のための教学改革

###### 1. 中等教育機関向けの個別教育プログラムの開発支援

達成目標： 中等教育機関向け教育プログラムの組成

達成結果： 横浜女学院中学高等学校情報科集中授業に関しては、初年度であったため試行錯誤しながらも概ね良好な結果を得られた。次年度に向けてプログラムの内容も含め横浜女学院と綿密に打ち合わせを実施し方向性を確定。より良いプログラム作成のための土台を築くことができた。

(概ね目標を達成)

###### 2. 全学的入学前準備教育の開発支援

達成目標： 全学的入学前準備教育プログラム開発に向けた調査・調整完了

達成結果： 全学的入学前準備教育プログラム導入の検討にあたり、各学部の現状・意向調査、入学前準備教育プログラム提供企業の動向調査を実施した。今後は全学的プログラム導入のメリット・デメリットを鑑み更なる検討が必要である。

(やや不十分)

###### 3. 教育内容の更なる充実、教育方法の開発・改善、教授力の向上の支援

達成目標： 教育内容の更なる充実、教育方法の開発・改善、教授力の向上の支援を行うための体制の構築

達成結果： 授業改善アンケートについては、本年度より中間アンケートを導入した。

公開授業については、原則全科目公開及び期間の短縮を行った。

全学 FD・SD 講習会、全学 FD・SD フォーラム及び 4 回の高等教育セミナーを開催した。  
新任向けプログラムの充実について検討を行い、2016 年度より全 4 回の新任教職員研修を行うこととした。

(目標達成)

#### 4. シラバスチェックの実施 (全学部・全研究科)

達成目標： 形式チェックの完全実施 (全学部・研究科・科目での実施)

達成結果： シラバスチェック体制の整備、2015 年度版シラバスのチェックが完了した。

(目標達成)

#### 5. データ分析による教育効果向上支援

達成目標： 支援提案件数 30 件 (提案 (書) 等を 1 件として換算)

達成結果： 統合データの更新において、不具合が発生しその修復に時間を要したこともあり、提案件数 26 件と、当初の達成目標には至らなかった。

他部署との連携活動は、個別テーマや特定の案件において図れたが、各部署の業務、施策に資する情報の活用に繋がるものまでには至らなかった。

(やや不十分)

#### 6. 就職内定率と就職満足度の向上

達成目標： 2016 年 3 月段階での就職内定率 90%以上

達成結果： 就職希望者に対する 5 月 1 日現在の内定率 (公務員、教員含む) 95.3%、捕捉率 99.8%となった。

(目標達成)

## II. 学生支援の充実と学内環境の整備

### 1. 学生動向に関する調査・研究

達成目標： 支援提案件数：10 件 (提案 (書) 等を 1 件として換算)

※「重点事業 I. 5. 」と重複するため内数として目標設定

達成結果： 統合データの更新において、不具合が発生しその修復に時間を要したこともあり、提案件数 26 件と、当初の達成目標には至らなかった。

他部署との連携活動は、個別テーマや特定の案件において図れたが、各部署の業務、施策に資する情報の活用に繋がるものまでには至らなかった。

(やや不十分)

### 2. 退学者減少のための取組み

達成目標： 退学率 3.5%以下

達成結果： 窓口における指導、各学部との連携による面接指導、奨学金制度の利用促進など退学者減少のための取り組みを行った。最終的な退学者数は 499 名となり 2015 年度の 519 名を僅かに下回った。退学率については、2015 年度は 4.7%と 2014 年度の 4.8%から 0.1%下回ったが、目標である 3.5%は大きく上回り目標達成には至らなかった。

(不十分)

### 3. 学生生活面での滞在型キャンパスに向けての取り組み

達成目標： 各種移動販売車による事業を本格的に導入する。

デジタルサイネージによる学生生活関連情報をタイムリーに全キャンパスへ配信する。

達成結果： 移動販売は、2015 年度は 3 キャンパスで 2 店舗の移動販売車がのべ 30 日間の販売を行い、多くの学生の利用があった。また、デジタルサイネージを利用し、各種の案内、トピックスなど時期に即した告知を行なうことで、学内の情報をスムーズに周知することができた。

(概ね目標を達成)

## III. 地域連携・地域貢献

### 1. 地域志向科目設置についての調査、検討

達成目標： 2016 年度設置に向けての全学共通科目 (地域志向科目) の科目案検討完了

達成結果： 全学共通科目「KGU かながわ学」を 2016 年度より開講することを決定した。(目標達成)

## 2. 産官学連携の支援に関する事業

達成目標： 産官学連携事業 20 件以上

達成結果： 2016 年度の産官学連携事業実施件数は、上半期 21 件、下半期 25 件の計 46 件となり、多くの連携事業を実施することができた。

外部機関との連携協定に関しては、5 月に湘南信用金庫、9 月に葉山町、3 月に横須賀市議会、久里浜商店会との協定を締結。また、神奈川県立足柄ふれあいの村指定管理申請に関して指定管理者採択が正式決定し、2016 年 4 月からの運営にあたり、神奈川県教育委員会やパートナー企業との協定締結等を始めとした各種調整を実施し円滑な運営体制を構築。さらには神奈川県と「未病」分野における情報発信効果について委託研究契約締結するなど、本学の教育研究に繋がる連携事業、今後の連携事業拡大に繋がる案件を多く成立させることができた。

(目標達成)

## IV. 入学者の確保と広報の強化

### 1. 入学者数の安定確保

達成目標： 入学定員の確保

達成結果： 入学定員 2,554 名に対し、入学手続き者数 2,863 名を確保。(定員倍率 1.121 倍)

(目標達成)

## V. 研究活動の更なる活性化と外部資金の積極的獲得

### 1. 科学研究費等の競争的外部資金の獲得推進と適切な管理

達成目標： 申請件数(新規+継続)前年比 110%

採択率 25%

達成結果： 科研費の新規採択結果については、18 件であった。

(概ね目標を達成)

### 2. 「関東学院大学教員データベース」の構築・公表

達成目標： 「関東学院大学教員データベース」構築に向けた調査・調整完了

達成結果： 計 9 回の WG(ワーキンググループ)を開催し、「未来ビジョン」プロジェクトの実施計画の一部として検討を行った。複数業者のデモ及び他大学の調査・訪問を実施したうえで提案依頼書を作成し、次年度導入に向けての予算要求及び業者への提案(見積)依頼を実施した。達成目標(データベース構築に向けた調査・調整を完了)を超えた次年度導入に向けた具体的な活動(業者選定、予算要求、提案(見積)依頼等)まで進めることができた。

(目標達成)

### 3. 補助金の積極的獲得

達成目標： 補助金申請要件の精査及び教育研究に資する補助金の獲得

達成結果： 特別補助等において、昨年度と比較して申請項目数を 10 項目増加させた。また、一堂に会しての説明会は実施していないものの、年間を通じて関係部署との協議、打合せを行う中で、大学全体として補助金制度への理解を深めることができた。なお、当年度分の算定誤りは生じていない。一方で、すべてのタイプで採択されることを目標とした私立大学等改革総合支援事業については、すべて不採択となり目標を達成できなかった。

(やや不十分)

### 4. 教育・研究の具体的成果を周知公表するための動画等の広報コンテンツ開発

達成目標： 「横浜学」の実施 6 回

映像コンテンツの制作 6 本

達成結果： 第 12 回～17 回講座までの全 6 回の講義について、横浜ウォーカー、横浜市と関東学院大学の 3 者で連携しながら、講義テーマの選定、適切な講師候補の調整・依頼、講義内容の調整、横浜ウォーカー誌面への告知及び講義採録の掲載、講座実施について、着実に実行した。第 18 回講座は、誌面掲載が横浜ウォーカー 3 月号であるが、講義実施は 4 月 9 日に行っている。会場である関内メディアセンターとの週末開催の調整については、10 月 1 日以降の関内メディアセンターの管理の業務委託による外部化後はスムーズに進行した。

なお、第 12 回～17 回の申込者数・参加者数は、下記の通り。

- ・ 申込者数：566 名(前年比 92.8%)

・ 参加者数：506名（前年比 102.8%）

（概ね目標を達成）

## 5. 研究成果、研究面における社会貢献活動を支援）

達成目標： 協力企業数 55 社（現状 49 社）

達成結果： 小田原キャンパス再構築について、改修計画を策定し工事費も当初予算内の見込み。産官学連携推進においては、協力企業が 6 社増えた。商工会議所連携について工業部会による福浦研究所の視察を実現した。市心キャンパス構想については、横浜市・都市整備局等とのチャンネル構築に努め、現市庁舎及び関内地区の情報収集を実施し、理事者宛て提案資料を作成した。

（目標達成）

### 2015 年度の事業を終えての課題

目標を達成した事業がある一方で、目標の達成が十分ではなかった事業がある。また、各事業の効果が現れてきているものもあるが、課題も残されている。

例えば、教育の質向上のための教学改革では、全学的入学前準備教育プログラムの導入においては、全学的導入のメリット・デメリットを鑑み更なる検討が必要である。また、シラバスチェックにおいては、体制が整備され全学部・研究科の形式チェックを実施することができたが、今後はカリキュラムマップと連動させていく必要がある。学生支援の充実では、退学者減少は最重要課題のひとつである。また、IR による学生動向調査・研究においては、受身ではなく能動的な分析・提案が期待される。地域連携・地域貢献では、産官学連携において、目標を大きく上回る連携事業を実施することができたが、今後は企業・地域自治体との更なる関係強化を推進していく。入学者の確保と広報の強化では多くの課題が残されているが、情報収集と客観的分析による確実且つ迅速な対応が求められる。研究活動の更なる活性化と外部資金の積極的獲得では、教員データベースを導入予定である。また、私立大学等改革総合支援事業の採択も大きな課題である。

目標を達成し、成果を得た事業については、さらに伸長させていく。目標を未達であっても、一定の成果が見込まれ、それによって学生満足度や外部評価等が高まることが期待される事業については、更なる努力を続けていく。

いずれの場合においても、2016 年度も PDCA の定着と不断の努力により、目標を達成できなかった原因や残された課題、目標や実行計画の適切性、費用対効果等について検証・検討し、改善もしくは伸長に繋げていくことが重要である。

## 【大学宗教教育センター】

### －概要－

本学はキリスト教を建学の精神とする大学である。当センターは学院宗教センターの下、大学宗教主事会議の指導に基づき、講義とは別にキリスト教教育・キリスト教諸活動を行ない、在学生に本学の伝統、校訓の精神をより深く学んでもらうために活動している。また、大学チャプレンをはじめ関係スタッフと学生の交流も行い、牧会的配慮（pastoral care）を学生に提供し、学生生活の充実に寄与することを目的としている。

### －活動報告－

#### ■礼拝

本学では金沢八景（六浦）キャンパス、金沢八景（室の木）キャンパス、金沢文庫キャンパス、小田原キャンパスにおいて、大学全体で週に5回の大学礼拝が行われ、学生たちに聖書メッセージが語られた。2015年度の学生の延べ出席人数は7,974人に及んだ。メッセージは大学・学院宗教主事を中心に本学教員、外部教会牧師などが担当し、教会に通う学生による信仰の証も行われた。また、月一回程度の割合で、各キャンパスにプロのアーティストを招きメッセージを伴う「音楽礼拝」が行われた。

#### ■大学キリスト教講演会

2015年度は、本センターでは学生を対象に外部より講師を招き「キリスト教講演会」を行った。金沢八景（六浦）キャンパスにおいては、「Change」—今、変えるべきこと、変えてはいけないこと—と題してルーテル学院から市川一宏先生をお迎えして講演会が行われた。金沢文庫キャンパスでは、「草の根から平和を創る—大虐殺から21年、癒しと和解の歩みを続けるルワンダで学んだこと—」との題してバプテスト連盟国際ミッションボランティアの佐々木和之氏を迎えて行われ、合計654名が参加した。



ルワンダで和解活動に携わっている佐々木和之氏の講演

#### ■チャペルコンサート

金沢八景（六浦）キャンパス礼拝堂及び、金沢八景（室の木）キャンパス礼拝堂では、毎週パイプオルガンコンサートが行われた。金沢八景（六浦）キャンパスでは、更に特別企画として、「シェイクスピアと音楽」と題して関東学院大学シェイクスピア劇と古楽器演奏とのコラボが行われた。また、草薙オルガン工房によるパイプオルガンのオーバーホールを行い、設置25周年記念のコンサートも行われた。



「シェイクスピアと音楽」コンサート

#### ■特別礼拝

創立記念礼拝が各キャンパスで創立記念週間に意義深く行われた。また降誕日の4週前に金沢八景（六浦）キャンパス、金沢八景（室の木）キャンパス、小田原キャンパスではクリスマスイルミネーションに点灯するアドベント礼拝が厳かに行われ、各キャンパスではゴスペルシンガーを迎えクリスマス礼拝が盛大に行われた。

#### ■出版活動

「告知板」年6回、聖書のメッセージ、学内キリスト教活動情報を盛り込んだ機関紙が発行された他、冊子『道をもとめて』、「チャペルガイド」が刊行され、新入生に聖書と共に配布された。

#### ■学生によるサークル活動

1)「かんらん聖書研究会」学生の有志が集う聖書研究会。2)「聖歌隊」礼拝などで賛美奉仕。3)「The Fellowship（国際交流部）」毎週学生が集い、バイブルスタディーを中心とした楽しい活動を続けた。

## 【大学広報室・法人事務局 企画部広報企画課】

### －概要－

大学の教育・研究活動及び、その成果による社会貢献、学生活動全般の情報発信や、大学の「知」の社会還元のためのシンポジウム、講演会の実施、広報コンテンツ開発により、高等教育機関としての知名、認知の向上と、地域・社会との信頼関係構築を推進している。また、法人事務局企画部広報企画課との兼務により、学院全体の一貫校としての社会的認知向上のための広報活動と、学院各校の広報活動支援を行っている。

### －活動報告－

#### ■大学の広報活動

大学の知名・認知及び、社会的存在感の向上と、2013年からの教学組織の改革を軸にスタートした大学改革の流れを継続して広報することを目的として、以下の活動を実施した。

##### ① 大学ガイドブック「COMPASS」制作

関東学院大学の教育・研究活動の広報活動の軸として、大学ガイドブック「COMPASS」を制作。2016年度版では、人間共生学部の設置、法学部の修学キャンパス移転、2017年度版では、経営学部、法学部 地域創生学科の設置を軸としながら、全学部の教育、研究及び課外活動について具体的に取材・撮影し、志願者募集を中心とした最新の活動報告書として制作を行った。また、「COMPASS」で取材・撮影した素材を大学公式サイト及び、受験生応援サイトにコンテンツとして展開し、広く広報素材として活用した。

##### ② 大学の情報発信力の強化

大学の情報発信力の質的、量的な強化のため、プレスリリース年間30本、ホームページでのニュース配信数120本を年間目標値として設定したが、目標を上回るプレスリリース47本（メディア掲載数111回）、ホームページでのニュース配信数137本を達成した。また、プレスリリース及びニュース記事の作成にあたっては、対象となる取り組みの目的を明確にし、受け手が理解しやすい表現で統一するために、全て広報課員が取材する形で原稿作成を行った。

##### ③ 大学の「知」の地域還元のためのコンテンツ開発

2013年度より継続的に実施している地域情報誌「横浜ウォーカー」（株式会社KADOKAWA）とのコラボレーションによる特別公開講座「横浜学」を全6回開催。横浜市の協力を得て横浜にまつわるテーマを毎回設定し、本学教員及び外部講師を招聘し、毎回60～140名の動員を行った。各回の講義の様子は動画として撮影し、編集した上で、大学公式ホームページにて公開した。また、FMヨコハマで放送している「ヨコハマウォーカーラジオ」で本学教員が生活にまつわる疑問に答えるコーナー「教えて、学院。」と連動する形で、WEB動画を制作し、大学公式ホームページで公開した。

#### ■学院の広報活動

学院のビジョンの実現に向けた教育、研究、社会貢献活動の状況、財務情報、学院の運営にかかる情報を適切に広報することにより、社会的責任を果たすとともに、教育機関としての社会的存在意義を明らかにし、ステークホルダー及び社会から信頼される教育機関として認知されることを目的として広報活動を展開した。

##### ① ステークホルダーに向けた情報発信

学院の教育活動及び運営にかかる情報をステークホルダーに発信することを目的に、「OLIVE SPIRIT（学報）」を3月1日に20,000部を発行した。在学生、保護者を中心に、卒業生、法人評議員、教職員、退職者等学院関係者へ配布した。

##### ② 総合学園としての認知の向上

関東学院がこども園から大学まで擁するキリスト教に基づく総合学園であることを広報するため、クリスマス（12月25日）に、2011年から継続して出稿している全15段新聞広告を出稿した。2015年は日経新聞。また、学生、生徒、児童、園児の地域活動・地域イベントへの参加性の向上を狙い、学院として協定を締結している横浜F・マリノスの冠試合「関東学院DAY」を8月16日（日）に実施した。社会体験の一環としてスポーツ・イベントを実施する現場の見学や、試合前のステージイベントへの学生の参加を行った。

## 【IR推進室】

### －概要－

IR (Institutional Research の略称) 推進室は、学院改革推進 5 年計画支援事業によるプロジェクトによる成果を基礎に 2013 年 10 月に学長室の下に設置され、大学の事務部署で保有する学生に関する情報（電子データ）を中心に、収集・統合し、そのデータを基に、各部局からの依頼に応じて、分析等を行い、当該部局の政策支援にあたっている。

### －活動報告－

#### ■学生統合データ

2011 年度から学内各事務部門内で活用・蓄積されていた様々なデータを、収集し、統合し、データベースを構築し、毎年更新している。

このデータベースは、主に学内の事務部門で保有等している学生に係るデータを統合させたものであり、その項目数は、1 学生当たり 3,400 項目に及ぶものである。

#### ■統合データを用いた分析・政策支援

学生統合データを基に、各部局からの依頼に応じて分析を行っている。

これまで「休・退学」「成績」「就職」に焦点をあて、これらに関する傾向等の分析を行い、学部教授会などの会議において、その結果や結果を基に施策支援の提案等を行っている。

事業計画に掲げる

1. データ分析による教育効果向上支援
2. 学生動向に関する調査・研究

に係る主な分析及び支援提案事項として、理工学部、建築・環境学部の夏季開催の研修教授会において、「成績不振者」「退学者」の傾向等について報告をおこない改善策の検討のための支援をおこなった。

#### ■業務改善等の支援

- ① 今年度は、学内で実施されている各種施策に係るアンケート調査等の集計結果と、統合データとを関連付けた分析を行い、元のアンケート調査集計結果の補完的な助言・提案やアンケート調査の調査項目や設問設定などの検討に資する助言・提案をおこなった。
- ② 夏季開催の学院職員合同研修会において、身近なデータでできる分析方法について（ダミーデータを用いた実演）や情報セキュリティに関する情報提供の発表を行った。

#### ■その他

- ① 高等教育研究・開発センター所属教員と協力企業との共同研究の実施に向けて、これまで IR 推進室で行った学生動向・要因に関する分析で得られた事柄を基に助言提案や研究テーマ設定等に資するために、研究対象の素地となるデータの集計・分析をサポートした。
- ② 本学図書館と協力企業で実施した図書館環境調査結果から、当該調査結果を補完する分析結果を報告した。

#### ■他大学への情報提供

昨年 7 大学の訪問を受けたが、今年度も引き続き、5 月から 12 月にかけて、本学の IR 活動について、部署の立ち上げ、活動状況等についての情報提供の依頼が計 3 大学からあり、訪問を受けた。

#### ■IR 推進室の今後の展開

IR 推進室は、2013 年 10 月設置され、2 年半を経て、1 部署の業務としてどうにか目鼻が立ち始めたところだが、2016 年度 4 月から、事務機構改革により、大学経営課へと改組する。大学経営課は、既設の複数の課が合併する形で、1 つの課となることから、業務は、1 課の担当として継続する形となるが、課としての役割は多岐になることから、これまで以上にフレキシブルに、様々な業務からの視点をもって、また、多くの部署との連携を図りながら、学内のデータ収集、分析業務を進めてゆく。

## 【総合研究推進機構】

### －概要－

総合研究推進機構は、本学における研究を全学的に推進し、研究力の向上および研究を通じた社会的貢献を達成することを目的として 2009 年 4 月に設置された。本機構の役割は大きく二つある。一つは大学の研究機能を統括し学際的、総合的大型研究プロジェクトの企画・実施を支援すること、あるいは科研費をはじめとする競争的研究資金の獲得を推進することであり、もう一つは広く産業界・国・自治体その他各種団体等とのさまざまな分野での連携を促進し、本学の研究シーズや研究成果を社会に還元することである。こうした役割を遂行するために、本機構では、現在、研究推進のための 10 の事業を展開している。2015 年度の主な事業は以下のとおりである。

### －活動報告－

#### ■科研費申請等の競争的外部資金の獲得推進と適切な管理 (重点事業)

2016 年度科研費新規応募件数を前年度比 110%、新規採択率 25%を目標とし、目標達成のための支援策として「科研費応募および不正使用防止説明会」、「科研費再応募支援制度・論文投稿支援制度」、「採択経験者による研究計画書のチェック」、「研究計画書の閲覧用ファイルの設置」、「研究計画書作成の手引き作成」、「科研費執行マニュアルの改訂」、「公的研究費の適正使用及び科研費執行に関する説明会の実施」、新たな試みとして、「科研費予算管理システム導入」、「インセンティブ制度」として「特別研究費の支給」について提案した。その結果、92 件（昨年度同時期 88 件）の新規申請があり、18 件が採択された。

#### ■総合的、学際的な共同研究及びプロジェクト研究の育成と推進

本年度は、より応募しやすくするために、申請書記入要領を作成した。また、本制度の学内への周知のための研究成果等の公表を行った。さらに、機構ホームページによる掲載を研究成果と公募要領に分けて見やすいようにし、それぞれにリンクをつけた。

#### ■産官学連携の推進

包括協定先である、横浜市工業技術支援センター、横浜金沢産業連絡協議会、横浜市水道局、神奈川銀行との連携、また、かながわ産学公連絡協議会、横浜企業経営支援財団、神奈川経済同友会、神奈川県産業技術センター、川崎産業振興財団等の産学連携機関との連携により、イベント等に参加し、情報の共有等を行った。包括協定先の横浜市金沢団地協同組合から挙げられた課題解決に向け、関係する教員とともに現場の確認等を行った。11 月に文科省ホームページにおいて公表された「平成 26 年度大学等における産官学連携等実施状況」に、特許権の実施等件数が大きく増加した機関として、本学が全国で第 3 位にランキングされた。

#### ■学外共同研究・受託研究及び知的財産管理

本機構を経由した共同研究 2 件、受託研究 6 件の申請があり契約を締結した。また、大沢記念建築設備工学研究所においては、10 件の受託研究の契約を締結し、材料・表面工学研究所においては、47 件の企業・団体と技術供与契約、2 件の委託研究及び委託事業の契約を締結した。

#### ■「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改正及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の策定に伴う機関としての体制整備

研究倫理委員会において、本学の「研究倫理教育」・「コンプライアンス教育」の実施方針を決定し、その方針に基づいて、各学部等において企画・実施された。全学的な共通の教材としては、日本学術振興会監修のグリーンブックを全教職員に配布し、CITI japan の e-learning システムを活用した。

#### ■その他

各学部・各研究所では以下の事業に採択された。

<理工学部>

私学助成 研究装置整備費（2 件）

日揮・実吉奨学会研究助成

<建築・環境学部>

エネマネハウス 2015

<人間環境学部>

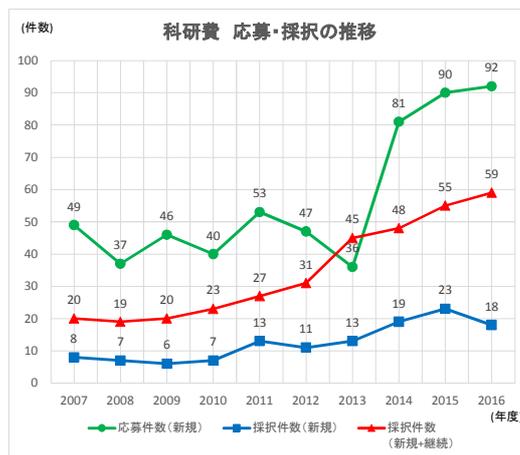
文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業

地方創生 大学連携事業（横須賀三浦地域版）

<材料・表面工学研究所>

NEDO 橋渡し研究促進事業

NEDO エネルギー・環境新技術先導プログラム



<備考>

\*応募件数(新規)は応募時点で本学在籍者が応募した件数。  
\*採択件数(新規)は本学から交付申請した件数。(転入者を含み、転出者は含まない。)

\*採択件数(新規+継続)は各年度の転入出者を反映した件数。  
\*採択件数(新規+継続)に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。

## 【教務部】

### －概要－

教務部では、各学部の教学事項の運営と学生の学修支援、教育環境の整備の他、教育の質保証に向けた全学的な教学事項への取り組みを行っている。オリエンテーションや個別での履修指導により、各学部のカリキュラムにおいて学生がより良く学修し、その成果を修められるよう支援を行っている。また、全学的には学年暦の策定、教職課程等諸課程の運営、学部改組への対応、高等教育研究・開発センター等と連携した全学的な教学事項の推進等を行っている。2015年度に取り組んだ重点的事業は以下のとおりである。

### －活動報告－

#### ■全学教学マネジメントの整備

教育課程の編成・実施について全学的に確認し、検討する仕組みを整備した。具体的には、全学部・全研究科の「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」と「教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」の整備を受けて、両ポリシーとシラバスチェック（2014年度から開始）及びカリキュラムマップ（2016年度中の整備を予定）を連動させた教育課程のマネジメントを行うものである。

##### ① 「学部長・研究科委員長教学連絡会議」の運営

全学教学マネジメントを機能させるために、全学会議「学部長・研究科委員長教学連絡会議」を設置し（2015年11月）、活動を開始した。2015年度は1月6日と3月2日の2回開催され、本学における教学マネジメントについての確認（第1回）、教育課程の現状と問題点、履修系統図（学部のみ）についての確認を行った（第2回）。特に学部について、教育課程における内部質保証にとって重要な、アクティブラーニング等学生の主体的な学習を促す授業工夫の必要性が全学部で認識されていることが確認された。

##### ② 組織的継続的なシラバスチェック

教学マネジメントと連動しているシラバスチェックについては、全学部・全研究科等で実施体制が整備された。各学部・研究科において、チェックの実施及び結果についての機関確認が行われ、不備な点については個別に修正が行われている。また、ガイドライン等を整備した学部もあり、学部・研究科での適切なマネジメントが実行されている。今後は、カリキュラムマップと連動したより実質的なチェックを行っていく。なお、本件は2015年度の大学重点事業指定事業である。

##### ③ 履修系統図の整備

全学部において履修系統図が作成され、2016年度の履修要綱に掲載されることとなった。本件については、高等教育研究・開発センターでもカリキュラムマップ作成のためのセミナーが行われ（2015年11月14日開催）、現行のカリキュラムを学生に俯瞰的に提示する上での難しい点等が確認された。この後履修系統図が整備され、今後のカリキュラムマップ整備へと引き継がれていくこととなっている。

#### ■語学学習への支援

##### ① CALL システムの更改、CALL 教室再整備

全学的なWGを設置し検討を行い、学長に答申書を提出した。2017年4月からCALLシステムを更改し、CALL教室設置のPC等も再整備する。2017年度の施設設備予算への計上が、学長に了解されている。

##### ② CAIのアクティブラーニング対応化

上記①と合わせ、CAIを現在のフォーサイト9階からCALL教室のある5階（F・501）に移動する。その際スペースの半分をアクティブラーニング対応の可動式机・椅子を整備した自主学习スペースとする。

##### ③ 語学学習奨励金の実施

金沢八景キャンパスでは、2015年度より語学学習支援の一環として、語学検定試験合格者への奨励金制度（語学図書購入補助）を実施した。春学期7名、秋学期20名が語学検定試験に合格し本制度を利用した。

#### ■法学部移転にかかる諸準備

2016年度の法学部新入生の金沢八景キャンパスへの修学地変更への対応を行っている。

#### ■教学関係システムの整備

##### ① Webによる採点簿システム

2015年度秋学期の採点簿より稼働を開始した。

##### ② Webによる履修登録システムの更改

2016年度春学期の履修登録より新システムを稼働させる。

##### ③ 出席確認システム

休・退学が想定される学生への各学部での働きかけを推進するために、学生個人の出欠確認画面の参照権限を学部長に付与することを提案し（2016年1月6日開催の学部長会議）、承認を得た。学部レベルでの学生の休・退学への対応が随時行われ始めている。

## 【学生生活部】

### －概要－

学生支援について主に学生生活部（学生支援室、学生生活課）が担当し、学生一人ひとりが充実した生活を送れるよう奨学金や課外活動、友人関係や一人暮らし等の生活面での相談、アパート紹介等、学業以外のキャンパスライフ全般にかかわる学生支援をはじめ、学生たちが抱える様々な問題についての解決支援を行っている。

### －活動報告－

#### ■学習支援塾の整備

基礎科目の補習制度のひとつで、元高校教員等がチューターとして学生を個別にサポートする制度。英語、数学、物理、生物、化学、情報の6科目を設置し、2015年度は延べ5,793件（2014年度3,741件）の利用があった。

#### ■ノートテイク制度の充実

聴覚に障がいのある学生の授業サポートをする学生ボランティア「ノートテイク」の登録者は126名、利用学生2名であった。また、ノートテイク説明会・講習会・情報交換会を計31回行い、ノートテイクの育成及び登録者増をはかった。

#### ■学生メンター制度と教職員メンター制度の充実

先輩が後輩をサポートする学生ボランティア「学生メンター」の登録者は260名。履修相談等の相談企画、イベント企画、地域貢献ボランティア活動、講習会あわせて90件の活動を行った。また、学生1名に対し、教職員が担当について定期的に面談を行う「教職員メンター制度」への登録教職員は97名、利用学生は延べ25名であった。

#### ■ワクワク計画の実施

元気な大学づくりの一環として、多くの学生に様々な体験や学びの機会及びキャンパスに滞在するきっかけを提供するために、学生生活部を中心に食育セミナー、キャリア関連セミナー、交流イベント等を『関東学院大学ワクワク計画』として実施し、68件の情報を提供した。

#### ■本学独自の奨学金制度の充実

経済的に困窮している学生を対象に、奨学金制度等を充実させるとともに、学修に専念できる支援体制を整備。2011年度から特待生、スカラシップ生に次ぐ優秀な学生の経済的支援を目的として給付奨学金（年間20万円の給付、採用数50名）を実施。緊急時給付奨学金も施行した。2013年度から運用を開始した給付奨学金制度（寄付金を資金とし、寄付者名を冠名とする冠奨学金）については、成績優秀者、経済困窮者に対する支援に加えて、2015年度より新たに正課・正課外の活動を支援する成長支援型の募集を行い奨学金運用の拡大をした。2015年度冠名設置数40件、応募者67名、採用35名（前年度冠名設置数34件、応募者40名、採用33名）。

#### ■課外活動クラブを中心とした地域貢献活動

近隣の園児や小学生から高校生及び地域住民を対象に競技種目に関連した講座やイベントを開催し、地域貢献活動を行った。

6月に「スポーツフェスティバル」を開催し、サッカー、ソフトテニス、陸上競技、ダンス、チアダンス、ストレッチの各教室をクラブ学生が企画、運営し約2,500名の来場者があった。2015年度は新たに8月に硬式野球部と湘南信用金庫の共催による金沢区の6チームが参加した少年野球大会「KGUカップ」を開催し、小学生・指導者・保護者約200名の参加があった。12月に硬式野球部による金沢区、横須賀の少年少女ソフトボール決勝大会「関東学院大学カップ」を開催し金沢区、横須賀の小学生180名、指導者・保護者約300名の参加があった。同時に栄養学部の学生による「アスリート食堂」を開店し、準備した400食は全て完売した。その他、ラグビー部は、年に2回タグ・ラグビー大会を開催し、小学生1,000名、保護者1,200名を集めて、ラグビーの普及活動に力を入れた。また、10月にはウィンドサーフィン部による「ウィンドサーフィン教室」などを実施した。



## 【就職支援センター】

### －概要－

就職支援センターでは、学生の希望する進路の実現に向けて、1年次から総合的なサポートを実施。特に3年次からは、就職活動に必要な力を身につけるための様々な就職支援プログラムを提供。また、個別の相談では、提出書類の添削、さらには模擬面接など学生ひとりひとりに合わせた支援を実施し、卒業後の希望進路に向けトータルにサポートしている。

2016年3月卒業者の5月1日現在の就職内定率は、95.3%で昨年比+2.4ポイント向上した。

### －活動報告－

#### ■2017年3月卒業予定者に対する支援

2017年3月卒業予定者に対しては、春学期は夏期インターンシップの実習効果を高めるための事前講座および個別面談を実施。秋学期には自己PRを作成するワークショップや業界・企業研究などの視点や考え方について学ぶ「就活チャレンジ講座」を開講し、3月の就職活動オンシーズンに向けて準備。

インターンシップの参加状況は、昨年度の参加者数を大幅に上回った。参加者は事前に個別面談を行い目的意識の醸成、行動計画を作成し、実習効果の向上を図った。

また、秋学期には自己PRを作成するワークショップを開講。一ヶ月間かけて少人数制で行ったため高い学習効果が見られた。

さらに、2月開講の「就活チャレンジ講座」は、対象者を“2月まで就職活動の準備をしていない学生”と明確にしたことにより、参加者の状況に合わせた講座運営を実現し、参加者の満足度、理解度を向上させることができた。



就活チャレンジ講座

#### ■2016年3月卒業予定者に対する支援

2016年3月卒業予定者に対しては、学生の卒業後の進路状況の把握を徹底し、就職希望者のうちの未内定者に対しての集中的な支援を実施した。

学生の進路状況調査においては、各学部との連携を強化し、学生情報の共有を図った。また、学生個人に対する電話調査、保護者に対するDM発送等、様々な手段を用いて調査した結果、未内定者を的確に把握することができ、適切な支援を行うことができた。

未内定者に対しては、各種スキルアップ講座や模擬面接、職員による特別個別相談会や求人紹介イベントなどを開催し、より実践的な支援を行った結果、数多くの内定を得ることができた。

#### ■学内合同企業説明会・面接会の開催

年間を通し、企業と学生との出会いの場を提供。

2016年3月卒業予定者を対象とした学内合同企業説明会は計13回、面接会を計5回開催した。

また、2017年3月卒業予定者の学内合同企業説明会は、3月に計6日程開催し、昨年比2.06倍の学生が参加した。



学内合同企業説明会

## 【入試センター】

### －概要－

2015年度入試センターでは、入試選抜方法に関すること、入学案内・学生募集要項等入学試験に係る印刷物の編集・発注に関すること、各種入学試験の実施・合格発表に関すること等入学試験実施に関する業務と、オープンキャンパス等各種入試説明会・相談会に関すること、高校での出張講義・ガイダンスに関すること、高校生等の学内見学に関すること、高校生・受験生向け各種大学案内の編集・発注に関することなど入試広報に関する業務を行った。

### －活動報告－

#### ■入試広報イベントの開催

2015年度に本学で実施した、主な入試広報関連のイベントは下記の通り。

#### ■オープンキャンパス

##### ・ 体験授業フェスタ

5月31日（日）に金沢八景キャンパスで実施し、約1,000名の参加があった。

##### ・ AO・推薦入試説明会

6月28日（日）、7月19日（日）に金沢八景キャンパス・金沢文庫キャンパスで実施し、約2,800名の参加があった。

##### ・ 夏のオープンキャンパス

8月1日（土）、2日（日）、23日（日）に金沢八景キャンパス・室の木キャンパス・金沢文庫キャンパスで実施し、合計約7,800名の参加があった。



##### ・ 秋のオープンキャンパス&一般入試対策講座

10月25日（日）に金沢八景キャンパスで実施し、約520名の参加があった。

##### ・ プレ入試&冬の一般入試対策講座

12月6日（日）に金沢八景キャンパスで実施し、約490名の参加があった。

##### ・ 春のオープンキャンパス

3月21日（月）に金沢八景キャンパスで実施し、約1,140名の参加があった。

#### ■高校教員を対象とした入試説明会

6月に金沢八景キャンパス、小田原キャンパス、関内メディアセンターで開催し、約120校の高等学校の参加があった。

#### ■秋の入試相談会

9月12日（土）に、金沢八景キャンパスで実施し、約360名の参加があった。

#### ■入試相談会（大学祭開催日）

10月31日（土）、11月1日（日）に金沢八景キャンパスで実施し、約190名の参加があった。

上記以外に、高等学校での出張講義・進路ガイダンス、全国で開催される代理店主催の進学相談会等に参加し、年間を通じて学生募集活動を行った。

#### ■入学試験等実施

「入学者選抜規程」、「大学院入学者選抜規程」に基づき、2016年度入学試験として、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、AO入学試験、指定校制推薦入学試験、オリーブ入試、その他の各種入学試験（大学院入学試験、法科大学院入学試験を含む）を実施した。

## 【図書館】

### －概要－

本学の学修、教育、研究活動を支援するため、利用者のニーズに応じた図書、学術雑誌、電子情報等及びその利用環境を整備している。2015年度は、多様な情報資源を学生や教員に提供する学修・教育支援サービスとして、授業と連携した図書館ガイダンスやデータベース講習会を強化した。大学の知的資源を社会へ還元する普及活動事業としては、企画展示や大学図書館見学ツアー等、地域連携を柱としたさまざまなイベントを企画・開催した。

### －活動報告－

#### ■学修環境の整備

各館において、図書館がさまざまな資料との出会いの場であること打ち出すために、図書の配架方法の見直し等による学修支援環境の整備を図った。初学者向けに各学部の教員が研究分野に関する入門書を紹介する「まなびはじめコーナー」や、学部のカリキュラムと連動した資格試験コーナーを新設した。また、新着図書コーナーのカバー付展示など、本を手にとりやすく、見つけやすくなるような工夫を行なった。

運用面では、2015年10月からは室の木分館の開館時間の1時間延長、12月からは図書館本館「ブラリ」の8:45早朝開室、試験期間の「1階閲覧席」の開室時間延長や、本学研究科受験予定者への特別貸出など、利用サービスの拡大を進めた。



#### ■学修・教育支援

学修・教育支援サービスとして、全館における論文検索講座（各館4～8回開催）、図書館司書課程との連携、就職支援ガイダンスなど、授業や教員と連携したサービス体制を強化した。参加学生や教員へのアンケート結果をもとにプログラムを随時改善し、より効果的なガイダンスとなるよう努めている。



従来の図書館利用ガイダンスや情報探索講習会等に加え、2015年度は新たな取り組みとして、ゼミ対抗ビブリオバトル、学芸員課程との展示コラボ、大学院留学生対象論文探索ガイダンス、経済学部プレゼミ（課題解決型授業連携）への参画等を行なった。図書館本館1F「学院史コーナー」から発信したイベント「ミッション！構内に潜む関東学院の歴史を探れ！」では、59名の学生がキャンパス内の本学院の歴史をたどり、自校史への関心が高まったという感想が多く寄せられた。

このような試みを通じて、図書館の学修・教育支援機能を学生や教員に提示する機会が得られた。今後も教員との連携を深め、協力して学修・教育支援体制を構築していくことが必要である。

#### ■社会との連携

「地域に開かれた図書館」を目指し、中学校の職場体験や高校のインターンシップの受け入れ、学部および他部署との協働によるオープンカレッジなど、大学図書館としての社会貢献事業を展開した。地域の公共図書館や他大学図書館との連携企画「金沢区読書フェスティバル」（「平潟祭ビブリオバトル」、「かなざわ大人のライブラリーツアー」）、金沢図書館における企画展示『星の王子さま』の世界を通じて、地域社会に向けて大学が所蔵する知的資産としてのコレクションの紹介を行った。

外部機関との連携・協力事業件数は増加傾向にある。学外者にとって敷居が高いと意識されてきた本学の施設（図書館）や学術資料が身近に感じられるものになると、これらの取り組みの意義は参加者アンケートから明らかになっている。



## 【高等教育研究・開発センター】

### －概要－

高等教育研究・開発センターは、大学ユニバーサル化に伴う学生の学力格差の拡大、リメディアル教育や教育の質保証への対応、学生を主体的な学びへ誘うための学修支援強化など教学上の諸課題を、学部の枠を超えた学士課程における全学的課題として分析・対応するために、2013年4月に設立された。また、2015年4月には、3名のセンター所属教員が着任し、体制が強化された。

主なセンターの活動は、FD・SDやキャリア教育も含め、高等教育の課題全般について戦略的な観点から調査・研究および全学的な諸施策の企画・開発、教育内容・教育技法の改善に向けた提案、全学教職員を対象としたセミナーやフォーラムの開催と多岐に渡っている。

### －活動報告－

#### ■調査・研究及び学外情報収集

センター所属教員、研究員、職員を中心に、学外セミナー・フォーラム等に参加し、幅広く情報収集を行った。収集された情報は、IR推進室と協力の上、センターの企画立案、部会の検討資料、学部からの調査依頼等に活用された。

#### ■教育手法・教育内容の改善及びFD・SD推進

春・秋学期に実施している公開授業及び授業改善アンケートの内容や実施体制について、FD推進部会を中心に検討を重ねた。公開授業については、2015年度より、公開期間を1ヶ月から2週間に短縮したが、期間中の科目について、原則全科目公開とすることとし、より参観しやすい体制を整えた。また、授業改善アンケートについては、実施方法の変更を行うとともに、中間アンケートを試行実施することとした。

全学セミナー、フォーラムについては、4月の新任教職員及び希望する教職員を対象とした「全学FD・SD講習会」、9月の全学教員研修会内の「全学FD・SDフォーラム」に加え、計4回の「高等教育セミナー」を開催した。

#### ■全学的な教育及び学修支援プログラム

全学共通キャリア教育科目の見直しを行った。一般社団法人経営倫理実践研究センター寄附講座「KGUキャリアデザイン応用I」を新設するとともに、「KGUキャリアデザイン基礎I」を、神奈川県との連携による「男女共同参画」を踏まえた授業内容に変更した。インターンシップについては、2015年度から全学共通科目「KGUインターンシップ実習」を設置した。

リメディアル教育を行う仕組みの大幅な見直しを行い、正課外の大学生基礎力養成講座に、eラーニングシステム「KANTOれ」を用いた、学生の習熟度に合わせた学びのしくみを取り入れた。

また、地域志向科目についての検討を行い、2016年度より、全学地域志向科目「KGUかながわ学」を開設することとした。

#### ■3つのポリシー再策定およびカリキュラムマップの作成

再策定された3ポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）の見直しに続いて、ポリシーの検証ツールであるカリキュラムマップの作成に向けて、部会を中心に検討を進め、2種類のマップ（チェックリスト型、フローチャート型）の整備を行う提案を行った。

また、11月には、佐藤浩章氏（大阪大学教育学習支援センター・副センター長）を迎え、カリキュラムマップについてのセミナーを開催した。

#### ■3大学（神奈川大学、関東学院大学、横浜国立大学）のFD・SD活動の連携

神奈川大学教育支援センター、横浜国立大学大学教育総合センターとFD活動についての連携協定を締結し、合同のセミナーや、3センター共催による「ヨコハマFDフォーラム'16」を開催した。この他にも、各センター主催のFD行事の相互開放や、SD活動についての連携を行った。

#### ■教材開発及びセンター刊行物の編集・発行

ニューズレターを2回発行した。また、2013～2014年度の活動をまとめた「年報」の発行を行った。

#### ■部会活動

多様な課題に対応するために部会を設置し、センター員以外の教職員も活動に参画している。

2015年度は、FD推進・キャリア教育・カリキュラムマップ・SD推進の4部会を設置した。

## 【情報科学センター】

### －概要－

情報科学センターは、授業で利用される情報演習室の運用管理や大学の教育、研究活動の推進に活用される情報システム整備に関する企画立案から導入、利用者支援までを行っている機関である。

2015年度は、前年度に引き続き、情報施設における利用者支援サービスの向上、教育及び研究における ICT 活用の推進及びそれらに関する情報発信などを重点に以下のような取り組みを実施した。

### －活動報告－

#### ■新入生 PC ガイドンスの実施

新入生オリエンテーション期間中に全学部の新入生に対して、これからの学生生活に最低限必要な情報についてパソコンを使った実習を交えて説明した。このガイドンスでは、入学後早い時期に大学からのお知らせを入手する方法（メールの使い方を含む）、授業の際に活用されている学習支援システム(LMS)の使い方、そして近年 SNS などの書き込み等で問題となっている情報モラルや情報セキュリティの啓発を行う目的で実施している。当日欠席した新入生に対しては、5月末に欠席者対象にもガイドンスを開催した。



#### ■在学生 PC ガイドンスの実施

新入生 PC ガイドンスで取り上げた情報モラルに関する啓発を在学生に対して、春学期及び秋学期の計 2 回実施した。実施方法は学習支援システム (LMS) を利用したオンライン学習とし、SNS トラブル事例を中心とした内容についての解説、最後に確認テストを行っている。実施率は、春学期は 5%、秋学期は周知方法などを見直し 22%となった。2016 年度については更なる実施率向上を目指したい。

#### ■学習支援システム(LMS)利用支援

本学では、2008 年より全学的に学習支援システム (LMS) を導入している。当センターでは、学習支援システムを授業において有効に活用できるよう教育支援担当を置き、2015 年度は以下のような教員向けの講習会を実施した。

- ・ LMS プライベート講習会の実施 (随時)
- ・ 教員向け活用講習会の実施 (12 月)
- ・ 学部別 LMS 活用講習会の実施 (2～3 月)
- ・ 活用事例の情報発信 (年 2 回)



#### ■ICT 活用に関する情報発信

前年度から引き続き、教職員に対して、ICT を活用する上で必要な豆知識や情報モラル、コンピュータセキュリティに関する情報発信 (計 24 回) を行った。また、2015 年 5 月より学生を対象とした情報発信 (計 10 件) も行った。特に情報セキュリティインシデントに関する情報については迅速に発信するよう心がけている。

## 【社会連携センター】

### －概要－

社会連携センターは、本学が「地域社会に開かれた大学」としての役割を果たすため、本学の有する教育・研究資源を広く地域自治体や企業に開示・提供しつつ、大学と地域社会との協働・共生からともに成長することを目的として2014年4月に発足した。

本センターの事業は、①公開講座事業、②産官学連携支援事業、③初等・中等教育機関連携支援事業、④地域人材育成支援事業、⑤ボランティア活動支援事業の5つである。

### －活動報告－

#### ■公開講座事業

「地域に貢献する教育機関」として、多様で充実した公開講座（語学、教養、歴史、郷土史等）を提供。2015年度の公開講座数は60講座、受講生は1,448名となっており、自治体やNPO法人等との連携講座や企業協賛講座など学外組織との連携協力による教育研究の推進が図られていると同時に、地域交流への積極的な参加の機会を提供することができた。講座終了後の満足度評価では、4.4（5点満点）と高い評価を得ている。

#### ■産官学連携支援事業

地域自治体、地元企業・教育機関や近隣住民組織等から本学によせられる多様なニーズの受け皿として窓口の一本化を図り、本センターが対外的な総合窓口の役割を果たしている。

2016年度の産官学連携支援事業実施件数は、46件となり、多くの連携事業を実施することができた。外部機関との連携協定に関しては、5月に湘南信用金庫、9月に葉山町、3月に横須賀市議会、久里浜商店会との協定を締結。また、神奈川県立足柄ふれあいの村指定管理申請に関して指定管理者採択が正式決定し、2016年4月からの運営にあたり、神奈川県教育委員会やパートナー企業との協定締結等を始めとした各種調整を実施し円滑な運営体制を構築。さらには、神奈川県と「未病」分野における情報発信効果についての委託研究契約締結するなど、本学の教育研究に繋がる連携事業、今後の連携事業拡大に繋がる案件を多く成立させることができた。

#### ■初等・中等教育関連連携支援事業

初等・中等教育機関との連携支援事業として、横浜女学院中学校高等学校の生徒（約360名）向けに夏期情報科集中事業を実施。

また社会貢献活動の一貫として地域の中高生のインターンシップ受け入れ支援も行っている。

#### ■地域人材育成支援事業

2015年度は「社会人の学び直しプログラム」として「セラエクサ®指導者養成講習会」（春・秋学期各1講座）ならびに「カウンセリング講座」（春・秋学期各1講座）の4講座を開講することができた。総受講者数は125名となり、当該講座のアンケート集計による講座満足度評価（5段階評価）については4.2と高評価を得ることができている。

#### ■ボランティア活動支援事業

12月に「学内ボランティア関係団体連絡協議会」を設立し、既存のボランティア団体の組織化を実現。ボランティア活動支援を円滑におこなうための基盤を整備することができた。ボランティア事業（災害ボランティア以外）に関しては計9件のプログラムを実施。計121名の学生を派遣することができた。



葉山町との連携及び協力に関する協定書締結式



セラエクサ®指導者養成講習会

## 【国際センター】

### ー概要ー

グローバル人材育成のために、海外大学との留学・語学研修プログラムを開発、実施し、本学学生の海外大学への送り出し、海外大学からの留学生の受け入れを行うとともに国際交流の活性化を図っている。また、本学学生の語学力向上のために、TOEFL 対策講座を年 3 回開講し、TOEFL ITP 試験を年 8 回実施している。留学生へのサポートとしては、経済的支援、危機管理支援、生活面の支援などを行っている。その他、本大学内等においての国際交流の活性化を図り、留学生と日本人学生が交流できるイベントを設け積極的な参加を促している。また、地域貢献への寄与を目指し、地域の方々との国際交流を行っている。

### ー活動報告ー

#### ■海外大学との国際交流の活性化

海外大学とのプログラムは、各大学との調整及び協定締結により実施している。2015 年度は、台湾輔仁大学との交換留学プログラムに、初めて本学から学生を送出すことができた。

また、ロシア太平洋国立大学と交換留学協定を締結し、初めて同大学から留学生を受入れた。その他、本学と交流実績のある大学とのさらなる国際交流の活性化のために、ニューカッスル大学と学術交流協定を締結した。

留学・語学研修者数（送出し）推移

年度	2011	2012	2013	2014	2015
留学	20	38	27	25	26
語学研修	71	74	60	72	47
合計	91	112	87	97	73

#### ■本学学生の語学力向上

本学学生の語学力向上のため、TOEFL 対策講座を年 3 回実施した。同講座については、2015 年度から新たに入門編を設け、その後、初級、中級とステップアップできるようにした。また、TOEFL ITP 試験を年 8 回実施し、試験と講座受講の繰り返しにより語学力向上の測定を可能としている。

また、海外に交換留学をする学生には、海外へ出発するまでの間、語学力のさらなる向上を目指し語学集中講座を課しており、学生は真剣に取り組んでいる。

#### ■留学生へのサポート

海外へ送出す学生の危機管理として、学生やご家族が 24 時間相談をできるサポート体制を整えている。

留学前のオリエンテーションでは、安全対策として、外務省の海外安全対策 DVD の視聴、外務省発行の海外でのトラブル回避マニュアルの配付、外部講師による危機管理の説明を行っているが、2015 年度は、さらに、海外でのメンタル面のトラブル回避のために、初めて、カウンセラーによる指導を取り入れアドバイスをしている。

経済的支援として、JASSO 海外留学支援制度に本学留学プログラムが 2 件採択され、留学生への支援を行った。また、私費外国人留学生対象の授業料減免、交換留学生対象の国際交流奨学金の制度を設けている。なお、2016 年度に授業料減免率、国際交流奨学金採用枠に関してさらに充実を図ることとした。

その他、受入れ留学生の住居に関する支援、在留資格認定・更新に係る支援など、生活面の支援も行っている。

#### ■本大学内等における国際交流活動

海外に留学をしない場合でも本大学内等で国際交流ができる機会を設けている。

交換・派遣留学生をサポートするバディは、2015 年度は 49 名の学生が登録した。その他、新入留学生歓迎会、バスツアーを企画し、留学生と日本の学生が交流できる機会を設けた。また、「留学生とランチ in KGU」を定期的実施し、留学生と日本の学生の交流を促した。



留学生バスツアー（昇仙峡）

#### ■学会での発表

ハワイで 2015 年 10 月 27 日～30 日に開催された学会に国際センターの教職員が参加し、学生への海外留学に関するアンケートに基づく研究発表を行った。

#### ■地域の方々との国際交流

留学生が近隣の学童クラブへ訪問し、外国語を通じての小学生との交流を行った。他にも BBQ、ウインドサーフィン教室参加、留学生による映画上映会、ホームステイなどにより地域の方々との交流を行い、絆を深めた。

## 【カウンセリングセンター】

### －概要－

カウンセリングセンターは、学生が日常において当面する問題について個人相談に応じ、助言・指導を行うとともに健全な学生生活を送るための援助を行っている。相談は各キャンパスに常駐するカウンセラー（臨床心理士）が担当し、インテークワーカー（臨床心理士、精神保健福祉士等）が週2日、事務職員が週3日、各キャンパスに勤務している。その他、金沢八景・金沢文庫と小田原にそれぞれ月1回ずつ精神科医師が来室し、精神保健相談に応じている。

### －活動報告－

#### ■心理相談（カウンセリング）

カウンセリングは1回あたり約50分を基本とし、必要に応じて教職員や外部機関と連携しながら、専門的な適応支援・教育的支援を行っている。

相談内容は、性格や対人関係に関する事、心身の不調などメンタルヘルスに関する事が多く、次いで、単位取得や転部転科、休退学など修学に関する相談、将来の進路、適性など進路に関する相談が多い。4年間の学生生活サイクルに応じて、学生一人一人の入学から卒業までを丁寧にサポートすることで、学生の心理社会的成長・発達・回復を促進している。オリエンテーション等でのPRや利用案内の配布、カウンセリングセンターニュースの発行など、学生たちの目に触れるように情報発信を意識する中、問題が深刻化する前の早い段階で相談に来る学生も増加している。また近年は学生の抱える問題が多様化し、学生本人だけでなく保護者からの相談も増加傾向にある。



#### ■自分探しの支援

学生時代は、自分自身のさまざまな可能性を前に悩みを抱える時期であり、就職という社会へのステップを踏むための準備期間でもある。カウンセリングセンターでは、各種心理テストを用意し、学生の状況とニーズに応じて、自己理解を深め、今後の方向性を考えるヒントを提供している。

表 2015年度 カウンセリングセンター利用統計(延べ人数)

	金沢八景	室の木	金沢文庫	小田原	計
心理相談	1,418	1,225	925	579	4,147
居場所利用	1,032	1,885	1,020	1,005	4,942
心理テスト	115	92	21	18	246
グループ活動	238	611	252	188	1,289
計	2,803	3,813	2,218	1,790	10,624

#### ■休憩場所の提供（居場所作り）

人混みを苦手とする学生が学内の喧騒から離れ、授業の合間にほっと一息入れることができるように、静かな休憩場所「ほっとスペース」を全キャンパスに配置している。スペースには限りがあるが、座席配置を工夫するなどして居心地のよい空間を作っている。受付カウンター越しに近況を話していく学生もいて、学生を緩やかにサポートする機能を果たしている。「ほっとスペース」の存在が年々学生の中に浸透し、前年度に引き続き利用学生が増加した。

#### ■グループ活動

カウンセリングセンターの敷居を下げ、学生間のコミュニケーションを促進する目的から、キャンパスごとにさまざまなグループ活動を行っている。2015年度は七夕、ハロウィンなどの季節行事、お茶会、アロマ石鹸やリースなど作品作り、フルーツポンチやクッキー、パフェといった手軽なデザート作り、性格テスト体験、屋外でのシャボン玉などを行った。様々な趣向のグループワーク活動を展開し、参加学生は前年度よりも大幅に増加した。

#### ■研修会の開催

教職員研修会をキャンパスごとに毎年開催し、教職員への啓発活動を行っている。2015年度の研修会では、障害のある学生への支援や合理的配慮について具体的に検討する場を持った。また、研修会に先駆けて、典型事例を紹介した学生対応パンフレットを作成し、専任教員に向けてデータ配信を行なった。学生対応に有用と思われる情報を発信することにより、その後の連携が促進する効果も得られている。

# 大学関連データ

## (1) - 1 教員数

2015年5月1日現在

学部・学科		教授・准教授・講師・助教			助手			非常勤講師			教員計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	現代社会学科	1	0	1	0	0	0	40	15	55	41	15	56
国際文化学部	英語文化学科	10	3	13	0	0	0	50	26	76	72	32	104
	比較文化学科	12	3	15	0	0	0						
計		22	6	28	0	0	0						
社会学部	現代社会学科	13	6	19	0	1	1	5	1	6	18	8	26
経済学部	経済学科	26	4	30	0	0	0	148	43	191	193	53	246
	経営学科	19	6	25	0	0	0						
計		45	10	55	0	0	0						
法学部	法学科	28	9	37	0	0	0	28	15	43	56	24	80
工学部	機械工学科	0	0	0	5	1	6	42	0	42	65	13	78
	電気電子情報工学科	0	0	0	5	0	5						
	情報ネット・メディア工学科	0	0	0	6	0	6						
	建築学科	0	0	0	3	3	6						
	社会環境システム学科	0	0	0	1	4	5						
	物質生命科学科	1	0	1	2	5	7						
計		1	0	1	22	13	35						
理工学部	理工学科	56	6	62	0	0	0	78	17	95	134	23	157
建築・環境学部	建築・環境学科	15	3	18	0	0	0	29	9	38	44	12	56
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	6	5	11	0	0	0	53	37	90	66	47	113
	人間環境デザイン学科	6	5	11	0	0	0						
	健康栄養学科	0	0	0	0	0	0						
	人間発達学科	1	0	1	0	0	0						
計		13	10	23	0	0	0						
栄養学部	管理栄養学科	8	4	12	0	0	0	5	1	6	13	5	18
教育学部	こども発達学科	9	7	16	0	0	0	7	3	10	16	10	26
看護学部	看護学科	3	18	21	0	9	9	18	10	28	21	37	58
学部合計		214	79	293	22	23	45	503	177	680	739	279	1,018
法務研究科	実務法学専攻	8	1	9	0	0	0	11	3	14	19	4	23
機関に所属する教員		5	2	7	0	0	0	0	0	0	5	2	7
総合計		227	82	309	22	23	45	514	180	694	763	285	1,048

※ 機関等に所属する教員の所属機関(2015年度)： 高等教育研究・開発センター、情報科学センター

## (1) - 2 外国人教員数

2015年5月1日現在

学部	教授・准教授・講師・助教			非常勤講師			教員合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	0	0	0	4	0	4	4	0	4
国際文化学部	2	1	3	12	6	18	14	7	21
社会学部	1	0	1	0	0	0	1	0	1
経済学部	1	0	1	8	4	12	9	4	13
法学部	1	0	1	2	1	3	3	1	4
工学部	0	0	0	2	0	2	2	0	2
理工学部	1	0	1	2	2	4	3	2	5
建築・環境学部	1	1	2	1	1	2	2	2	4
人間環境学部	2	0	2	1	1	2	3	1	4
栄養学部	0	0	0	0	1	1	0	1	1
教育学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学部合計	9	2	11	32	16	48	41	18	59
法科大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機関に所属する教員	1	0	1	0	0	0	1	0	1
総合計	10	2	12	32	16	48	42	18	60

## (2) 職員数

2015年5月1日現在

専任職員・嘱託職員・契約職員			臨時職員・派遣職員			職員計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
103	104	207	14	154	168	117	258	375

## (3) 博士号取得教員数

2015年5月1日現在

学部	学科	教授・准教授・講師・助教		
		男	女	計
文学部	現代社会学科	0	0	0
国際文化学部	英語文化学科	2	0	2
	比較文化学科	5	3	8
	計	7	3	10
社会学部	現代社会学科	5	2	7
経済学部	経済学科	17	2	19
	経営学科	9	4	13
	計	26	6	32
法学部	法学科	5	3	8
工学部	機械工学科	0	0	0
	電気電子情報工学科	0	0	0
	情報初・メディア工学科	0	0	0
	建築学科	0	0	0
	社会環境システム学科	0	0	0
	物質生命科学科	1	0	1
	計	1	0	1
理工学部	理工学科	50	6	56
建築・環境学部	建築・環境学科	10	2	12
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	2	3	5
	人間環境デザイン学科	4	2	6
	健康栄養学科	0	0	0
	人間発達学科	1	0	1
	計	7	5	12
栄養学部	管理栄養学科	6	4	10
教育学部	こども発達学科	2	3	5
看護学部	看護学科	0	6	6
学部合計		119	40	159
法務研究科	実務法学専攻	0	0	0
総合計		119	40	159

(4) 入試関連データ

【入試状況推移（学部・学科）2012年度～2016年度入試】

学部	学科(学系)	入学定員	収容定員	2012年度				2013年度				2014年度				2015年度				2016年度				備考
				志願	受験	合格	入学																	
文学部	英語英米文学科	130	264	465	450	318	123	419	403	354	140	457	445	384	135									2015年度募集停止
	比較文化学科	130	264	443	435	297	133	520	511	363	139	395	380	341	108									
	現代社会学科	180	364	628	597	402	173	657	639	481	207	514	501	440	179									
	計	440	892	1,536	1,482	1,017	429	1,596	1,553	1,198	486	1,366	1,326	1,165	422									
国際文化学部	英語文化学科	130	524													528	517	354	171	531	512	322	140	2015年度名称変更
	比較文化学科	130	524													421	405	347	124	398	389	306	143	
	計	260	1,048													949	922	701	295	929	901	628	283	
社会学部	現代社会学科	180	724													661	639	408	201	582	554	450	193	2015年度新設学部
	計	180	724													661	639	408	201	582	554	450	193	
経済学部	経済学科	333	1,336	2,092	2,032	931	367	1,850	1,804	1,095	374	1,491	1,452	1,194	397	1,659	1,601	1,084	347	1,446	1,360	1,068	417	
	経営学科	333	1,336	1,706	1,655	838	343	1,555	1,500	943	373	1,256	1,225	1,040	345	1,405	1,352	1,056	374	1,285	1,229	919	383	
	計	666	2,672	3,798	3,687	1,769	710	3,405	3,304	2,038	747	2,747	2,677	2,234	742	3,064	2,953	2,140	721	2,731	2,589	1,987	800	
法学部	法学科	330	1,320	1,163	1,112	932	312	953	915	749	240	790	764	754	189	763	731	706	195	1,092	1,037	897	347	2013年度より定員減 (385→330)
工学部	機械工学科	110		462	454	297	107																	2013年度募集停止
	電気電子情報工学科	80		408	400	210	85																	
	情報ネット・メディア工学科	110		595	580	317	125																	
	建築学科	110		426	406	204	98																	
	社会環境システム学科	80		371	364	207	95																	
	物質生命学科	80		701	684	355	119																	
理工学部	理工学科(生命学系)	48						695	672	195	61	714	700	194	48	742	727	222	52	704	665	216	51	2013年度新設学部
	理工学科(数物学系)	20						286	273	90	27	343	329	81	27	390	375	95	19	307	290	86	16	
	理工学科(化学学系)	48						436	421	200	64	505	494	158	58	421	409	168	43	474	444	173	54	
	理工学科(機械学系)	98	1,756					467	453	291	98	534	525	308	109	620	600	377	109	626	593	321	108	
	理工学科(電気学系)	68						384	374	225	87	391	386	224	73	418	411	217	80	321	305	214	59	
	理工学科(情報学系)	108						560	548	317	111	620	593	350	121	798	769	345	118	687	663	383	123	
	理工学科(土木学系)	48						167	162	121	57	200	193	128	55	317	312	165	57	365	349	164	53	
	計	438	1,756					2,995	2,903	1,439	505	3,307	3,220	1,443	491	3,706	3,603	1,589	478	3,484	3,309	1,557	464	
建築・環境学部	建築・環境学科	130	524					854	838	364	171	795	780	278	133	951	926	288	136	1,137	1,095	269	139	2013年度新設学部
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	140	424	556	543	270	164	433	426	269	152	362	349	288	157	500	481	248	158					健康栄養学科、人間発達学科は2015年度募集停止 現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科は2016年度募集停止
	人間環境デザイン学科	90	274	405	395	168	99	228	222	176	78	338	323	214	101	281	268	221	116					
	健康栄養学科	100	200	814	774	187	105	784	765	216	111	828	801	219	105									
	人間発達学科	140	280	1,179	1,099	231	148	923	906	320	145	917	875	339	159									
	計	470	1,178	2,954	2,811	856	516	2,368	2,319	981	486	2,445	2,348	1,060	522	781	749	469	274					
人間共生学部	コミュニケーション学科	140	564																	316	304	247	162	2016年度新設学部
	共生デザイン学科	90	364																	231	212	182	98	
	計	230	928																	547	516	429	260	
栄養学部	管理栄養学科	100	400												1,126	1,071	241	104	900	838	229	123	2015年度新設学部	
教育学部	こども発達学科	140	560												1,140	1,106	286	145	788	737	305	143	2015年度新設学部	
看護学部	看護学科	80	320					998	932	193	84	1,064	961	362	81	1,051	960	292	83	991	915	359	111	2013年度新設学部
総合計		2,554	10,252	12,414	11,980	6,164	2,596	13,169	12,764	6,962	2,719	12,514	12,076	7,296	2,580	14,192	13,660	7,120	2,632	13,181	12,491	7,110	2,863	

総合計の入学定員及び収容定員：募集停止している文学部、工学部、人間環境学部を除く。

【入試状況推移（大学院・専門職大学院）2012年度～2016年度入試】

		定員	収容 定員	2012年度				2013年度				2014年度				2015年度				2016年度				備 考
				志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	
博士課程 （前期）	文学研究科	24	48	9	9	8	8	8	7	7	7	9	9	9	8	1	1	1	1	4	4	3	3	
	経済学研究科	20	40	16	16	14	14	12	10	9	9	6	6	5	4	9	9	6	6	4	4	4	3	
	法学研究科	8	16	4	2	2	2	9	9	7	6	2	2	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	
	工学研究科	44	88	68	65	50	48	42	41	40	38	45	42	33	30	36	32	28	28	60	58	48	47	2016年度より定員減（46→44）
	計	96	192	97	92	74	72	71	67	63	60	62	59	48	43	47	43	36	36	68	66	55	53	
博士課程 （後期）	文学研究科	7	21	3	3	3	3	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	経済学研究科	10	30	1	1	1	1	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	
	法学研究科	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工学研究科	10	30	4	4	4	4	7	7	7	7	11	10	10	10	4	4	4	4	7	7	7	7	2016年度より定員減（18→10）
	計	29	87	8	8	8	8	9	9	9	9	16	15	15	15	9	9	8	8	11	11	11	11	
専門職学位課程	法務研究科	—	23	23	22	10	4	35	33	16	6	32	28	14	8	/	/	/	/	/	/	/	/	2012年度より定員減（30→25）
	計	—	23	23	22	10	4	35	33	16	6	32	28	14	8	/	/	/	/	/	/	/	/	2014年度より定員減（25→23） 2015年度より学生募集停止
総 合 計		125	279	128	122	92	84	115	109	88	75	110	102	77	66	56	52	44	44	79	77	66	64	

総合計の定員及び収容定員：専門職学位課程を除く

(5) 志願者・入学者の地域分布（学部生）

都道府県名	志願者数(実数)				
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
北海道	76	89	65	83	57
青森県	37	40	55	38	51
岩手県	76	51	63	67	59
宮城県	114	91	79	97	69
秋田県	65	65	53	56	49
山形県	72	62	65	52	61
福島県	173	178	136	164	142
茨城県	181	174	168	162	180
栃木県	98	87	80	82	101
群馬県	117	121	119	124	116
埼玉県	79	115	145	127	123
千葉県	135	133	142	185	170
東京都	848	971	873	1,026	966
神奈川県	3,560	3,855	3,708	4,110	3,978
新潟県	306	355	300	323	291
富山県	35	37	48	58	54
石川県	19	15	20	23	25
福井県	8	9	13	9	14
山梨県	89	120	72	94	88
長野県	166	192	158	182	166
岐阜県	13	20	21	14	23
静岡県	567	517	425	484	497
愛知県	30	32	37	51	53
三重県	12	14	14	18	16
滋賀県	1	5	1	0	8
京都府	6	5	3	7	7
大阪府	30	16	17	17	20
兵庫県	13	10	13	17	19
奈良県	5	5	8	6	6
和歌山県	3	5	6	2	1
鳥取県	11	4	10	12	8
島根県	10	3	10	11	12
岡山県	10	9	5	14	10
広島県	30	34	14	39	17
山口県	18	14	14	16	21
徳島県	6	4	1	7	7
香川県	7	7	6	6	3
愛媛県	10	13	8	17	15
高知県	6	16	4	10	11
福岡県	38	32	26	46	41
佐賀県	14	6	6	9	9
長崎県	15	12	8	12	10
熊本県	20	26	23	28	22
大分県	12	17	9	6	8
宮崎県	20	21	17	10	16
鹿児島県	29	23	18	19	21
沖縄県	42	44	42	36	39
その他	101	102	100	97	88

※ 都道府県名は、出身高校の所在地より集計（願書に記入した住所の都道府県とは一致しない）

※ その他は、高校卒業程度認定試験・大学入学資格検定、外国の学校、在外教育施設、専修学校の高等課程

都道府県名	入学者				
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
北海道	21	27	27	35	20
青森県	15	20	24	14	26
岩手県	34	20	32	15	28
宮城県	31	33	30	31	42
秋田県	27	21	21	16	20
山形県	29	26	26	12	22
福島県	55	64	42	49	56
茨城県	44	45	53	47	54
栃木県	29	25	19	22	25
群馬県	38	36	33	34	42
埼玉県	20	18	17	15	23
千葉県	36	34	37	40	43
東京都	247	273	243	241	264
神奈川県	1,418	1,519	1,480	1,503	1,612
新潟県	86	95	93	77	95
富山県	12	11	16	14	14
石川県	6	1	9	10	9
福井県	1	1	2	6	5
山梨県	21	40	19	26	17
長野県	53	66	51	55	53
岐阜県	3	7	10	5	6
静岡県	186	154	137	161	182
愛知県	7	8	11	18	16
三重県	2	3	4	5	7
滋賀県	1	3	0	0	1
京都府	4	3	3	4	2
大阪府	15	8	5	9	10
兵庫県	2	5	4	10	5
奈良県	1	0	3	0	3
和歌山県	0	1	1	0	0
鳥取県	3	2	3	3	3
島根県	3	0	2	3	6
岡山県	5	7	2	6	4
広島県	11	6	3	16	4
山口県	1	0	6	5	8
徳島県	4	1	0	1	2
香川県	2	1	2	2	1
愛媛県	3	7	2	9	6
高知県	1	6	2	6	4
福岡県	18	15	11	18	21
佐賀県	7	4	5	2	7
長崎県	8	6	4	4	6
熊本県	13	16	17	13	15
大分県	5	8	4	1	6
宮崎県	9	12	5	5	8
鹿児島県	8	11	4	11	6
沖縄県	20	15	14	20	23
その他	31	35	42	33	31

※ 都道府県名は、出身高校の所在地より集計（願書に記入した住所の都道府県とは一致しない）

※ その他は、高校卒業程度認定試験・大学入学資格検定、外国の学校、在外教育施設、専修学校の高等課程

## (6) 在籍者数

【収容定員及び在籍者数の推移（学部・学科）2011年度～2015年度】

学部学科	年度	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率									
文学部	英語英米文学科	528	544	1.03	528	525	0.99	526	527	1.00	524	512	0.98	394	398	1.01
	比較文化学科	528	580	1.10	528	574	1.09	526	560	1.06	524	514	0.98	394	372	0.94
	現代社会学科	728	827	1.14	728	787	1.08	726	798	1.10	724	781	1.08	544	577	1.06
	計	1,784	1,951	1.09	1,784	1,886	1.06	1,778	1,885	1.06	1,772	1,807	1.02	1,332	1,347	1.01
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130	171	1.32
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130	124	0.95
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	260	295	1.13
社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180	201	1.12
経済学部	経済学科	1,352	1,631	1.21	1,352	1,586	1.17	1,344	1,566	1.17	1,336	1,559	1.17	1,336	1,499	1.12
	経営学科	1,352	1,593	1.18	1,352	1,526	1.13	1,344	1,516	1.13	1,336	1,474	1.10	1,336	1,460	1.09
	計	2,704	3,224	1.19	2,704	3,112	1.15	2,688	3,082	1.15	2,672	3,033	1.14	2,672	2,959	1.11
法学部	法学科	1,540	1,526	0.99	1,540	1,492	0.97	1,485	1,359	0.92	1,430	1,125	0.79	1,375	956	0.70
	法律学科	—	67	—	—	33	—	—	14	—	—	3	—	—	2	—
	法政策学科	—	38	—	—	19	—	—	6	—	—	3	—	—	—	—
	計	1,540	1,631	1.06	1,540	1,544	1.00	1,485	1,379	0.93	1,430	1,131	0.79	1,375	958	0.70
工学部	機械工学科	458	494	1.08	448	485	1.08	334	360	1.08	220	241	1.10	110	116	1.05
	電気電子情報工学科	336	358	1.07	328	370	1.13	244	275	1.13	160	173	1.08	80	92	1.15
	情報ネット・メディア工学科	458	548	1.20	448	533	1.19	334	398	1.19	220	261	1.19	110	143	1.30
	建築学科	458	463	1.01	448	436	0.97	334	313	0.94	220	200	0.91	110	111	1.01
	社会環境システム学科	336	334	0.99	328	351	1.07	244	251	1.03	160	167	1.04	80	103	1.29
	物質生命科学科	336	423	1.26	328	448	1.37	244	339	1.39	160	230	1.44	80	129	1.61
	計	2,382	2,620	1.10	2,328	2,623	1.13	1,734	1,936	1.12	1,140	1,272	1.12	570	694	1.22
理工学部	理工学科（生命学系）	—	—	—	—	—	—	48	61	1.27	96	108	1.13	144	155	1.08
	理工学科（数物学系）	—	—	—	—	—	—	20	27	1.35	40	52	1.30	60	67	1.12
	理工学科（化学学系）	—	—	—	—	—	—	48	64	1.33	96	120	1.25	144	158	1.10
	理工学科（機械学系）	—	—	—	—	—	—	98	98	1.00	196	203	1.04	294	295	1.00
	理工学科（電気学系）	—	—	—	—	—	—	68	87	1.28	136	156	1.15	204	224	1.10
	理工学科（情報学系）	—	—	—	—	—	—	108	111	1.03	216	228	1.06	324	332	1.02
	理工学科（土木学系）	—	—	—	—	—	—	48	57	1.19	96	110	1.15	144	161	1.12
計	—	—	—	—	—	—	438	505	1.15	876	977	1.12	1,316	1,392	1.06	
建築・環境学部	建築・環境学科	—	—	—	—	—	—	130	171	1.32	260	293	1.13	392	414	1.06
	計	—	—	—	—	—	—	130	171	1.32	260	293	1.13	392	414	1.06
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	568	690	1.21	568	671	1.18	566	649	1.15	564	664	1.18	564	657	1.16
	人間環境デザイン学科	368	413	1.12	368	421	1.14	366	385	1.05	364	390	1.07	364	405	1.11
	健康栄養学科	400	439	1.10	400	430	1.08	400	434	1.09	400	435	1.09	300	309	1.03
	人間発達学科	560	610	1.09	560	607	1.08	560	591	1.06	560	589	1.05	420	441	1.05
	計	1,896	2,152	1.14	1,896	2,129	1.12	1,892	2,059	1.09	1,888	2,078	1.10	1,648	1,812	1.10
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	104	1.04
教育学部	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	140	145	1.04
看護学部	看護学科	—	—	—	—	—	—	80	84	1.05	160	164	1.03	240	241	1.00
合計		10,306	11,578	1.12	10,252	11,294	1.10	10,225	11,101	1.09	10,198	10,755	1.05	10,225	10,562	1.03

※定員：収容定員（総定員）、理工学部理工学科は3年時編入学定員2を含む

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

※経済学部、工学部は、昼夜開講制の人数を含む。

【収容定員及び在籍者数の推移（大学院）2011年度～2015年度】

課程	年度	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
博士課程（前期）	文学研究科	48	26	0.54	48	24	0.50	48	19	0.40	48	17	0.35	48	11	0.23
	経済学研究科	40	18	0.45	40	20	0.50	40	25	0.63	40	15	0.38	40	12	0.30
	法学研究科	16	12	0.75	16	11	0.69	16	11	0.69	16	10	0.63	16	4	0.25
	工学研究科	92	120	1.30	92	113	1.23	92	92	1.00	92	73	0.79	92	62	0.67
博士課程（後期）	文学研究科	21	21	1.00	21	20	0.95	21	23	1.10	21	19	0.90	21	17	0.81
	経済学研究科	30	14	0.47	30	12	0.40	30	7	0.23	30	6	0.20	30	4	0.13
	法学研究科	6	1	0.17	6	1	0.17	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00
	工学研究科	54	15	0.28	54	15	0.28	54	20	0.37	54	26	0.48	54	24	0.44
専門職学位課程	法務研究科	90	49	0.54	85	39	0.46	80	37	0.46	73	32	0.44	48	17	0.35

※定員：収容定員（総定員）

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

## (7) 修了・卒業生数

学部・学科/大学院課程・研究科		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
文学部	英語英米文学科	121	104	129	91	108	
	比較文化学科	116	135	129	120	114	
	現代社会学科	187	174	173	174	161	
	計	424	413	431	385	383	
経済学部	経済学科	332	322	330	319	318	
	経済学科	昼	1	-	-	-	-
		夜	0	-	-	-	-
	経営学科	335	317	327	329	305	
	経営学科	昼	1	-	-	-	-
		夜	1	-	-	-	-
計	670	639	657	648	623		
法学部	法学科	254	298	334	299	243	
	法律学科	20	13	3	0	1	
	法政策学科	14	5	2	1	-	
	計	288	316	339	300	244	
工学部	機械工学科	88	90	83	99	82	
	機械工学科	昼	1	1	-	-	-
		夜	0	0	-	-	-
	電気・電子工学科	昼	0	0	-	-	-
		夜	-	-	-	-	-
	電気電子情報工学科	58	68	75	71	69	
	電気電子情報工学科	昼	0	0	1	-	-
		夜	1	0	-	-	-
	情報ネット・メディア工学科	83	90	82	88	77	
	建築学科	90	71	84	75	85	
	建築学科	昼	0	1	-	-	-
		夜	0	1	-	-	-
	土木工学科	昼	0	0	-	-	-
		夜	-	-	-	-	-
	社会環境システム学科	60	73	63	51	79	
	社会環境システム学科	昼	0	0	-	-	-
		夜	0	0	-	-	-
	工業化学科	昼	0	0	-	-	-
		夜	-	-	-	-	-
	物質生命科学科	71	70	91	86	107	
物質生命科学科	昼	0	0	-	-	-	
	夜	0	0	-	-	-	
建築設備工学科	昼	0	0	-	-	-	
	夜	0	0	-	-	-	
計	452	465	479	470	499		
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	160	160	142	161	163	
	人間環境デザイン学科	85	105	88	93	94	
	健康栄養学科	97	101	94	112	94	
	人間発達学科	140	149	149	137	139	
	計	482	515	473	503	490	
博士課程 (前期)	文学研究科	8	8	9	7	5	
	経済学研究科	10	4	13	8	3	
	法学研究科	1	5	2	4	3	
	工学研究科	49	54	43	36	29	
	計	68	71	67	55	40	
博士課程 (後期)	文学研究科	1	1	1	2	2	
	経済学研究科	0	1	0	1	0	
	法学研究科	0	1	0	0	0	
	工学研究科	4	1	3	3	7	
	計	5	4	4	6	9	
専門職学位課程	法務研究科	7	4	8	11	5	
合計		2,396	2,427	2,458	2,378	2,293	

## (8) 就職関連データ

### 【就職希望率推移 (2011年度～2015年度)】

		2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者	
			希望者数	就職希望率		希望者数	就職希望率		希望者数	就職希望率		希望者数	就職希望率		希望者数	就職希望率
文学部	英語英米文学科	121	88	72.7%	104	93	89.4%	129	105	81.4%	91	71	78.0%	108	85	78.7%
	比較文化学科	116	95	81.9%	135	104	77.0%	129	100	77.5%	120	90	75.0%	114	92	80.7%
	現代社会学科	187	154	82.4%	174	145	83.3%	173	143	82.7%	174	147	84.5%	161	139	86.3%
	学部計	424	337	79.5%	413	342	82.8%	431	348	80.7%	385	308	80.0%	383	316	82.5%
経済学部	経済学科	333	256	76.9%	322	283	87.9%	330	279	84.5%	319	276	86.5%	318	278	87.4%
	経営学科	337	232	68.8%	317	253	79.8%	327	283	86.5%	329	283	86.0%	305	261	85.6%
	学部計	670	488	72.8%	639	536	83.9%	657	562	85.5%	648	559	86.3%	623	539	86.5%
法学部	法学科	254	220	86.6%	298	254	85.2%	334	272	81.4%	299	243	81.3%	243	199	81.9%
	法律学科	20	13	65.0%	13	10	76.9%	3	1	33.3%	0	0	0.0%	1	1	100.0%
	法政策学科	14	11	78.6%	5	2	40.0%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
	学部計	288	244	84.7%	316	266	84.2%	339	274	80.8%	300	243	81.0%	244	200	82.0%
工学部	機械工学科	89	72	80.9%	91	79	86.8%	83	74	89.2%	99	93	93.9%	82	65	79.3%
	電気電子情報工学科	59	40	67.8%	68	59	86.8%	76	71	93.4%	71	64	90.1%	69	59	85.5%
	情報物・庁'IT工学科	83	59	71.1%	90	81	90.0%	82	72	87.8%	88	75	85.2%	77	62	80.5%
	建築学科	90	63	70.0%	73	56	76.7%	84	71	84.5%	75	63	84.0%	85	74	87.1%
	社会環境システム学科	60	43	71.7%	73	63	86.3%	63	56	88.9%	51	40	78.4%	79	66	83.5%
	物質生命科学科	71	47	66.2%	70	56	80.0%	91	59	64.8%	86	67	77.9%	107	80	74.8%
学部計	452	324	71.7%	465	394	84.7%	479	403	84.1%	470	402	85.5%	499	406	81.4%	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	160	125	78.1%	160	130	81.3%	142	119	83.8%	161	140	87.0%	163	137	84.0%
	人間環境デザイン学科	85	67	78.8%	105	93	88.6%	88	76	86.4%	93	77	82.8%	94	83	88.3%
	健康栄養学科	97	84	86.6%	101	93	92.1%	94	92	97.9%	112	106	94.6%	94	87	92.6%
	人間発達学科	140	127	90.7%	149	132	88.6%	149	131	87.9%	137	122	89.1%	139	121	87.1%
	学部計	482	403	83.6%	515	448	87.0%	473	418	88.4%	503	445	88.5%	490	428	87.3%
学部総計	2,316	1,796	77.5%	2,348	1,986	84.6%	2,379	2,005	84.3%	2,306	1,957	84.9%	2,239	1,889	84.4%	
大学院	文学研究科	9	6	66.7%	9	4	44.4%	10	6	60.0%	9	3	33.3%	7	3	42.9%
	経済学研究科	10	8	80.0%	5	3	60.0%	13	2	15.4%	9	6	66.7%	3	1	33.3%
	法学研究科	1	1	100.0%	6	3	50.0%	2	2	100.0%	4	3	75.0%	3	3	100.0%
	工学研究科	53	46	86.8%	55	45	81.8%	46	32	69.6%	39	32	82.1%	36	32	88.9%
	大学院計	73	61	83.6%	75	55	73.3%	71	42	59.2%	61	44	72.1%	49	39	79.6%
大学総計	2,389	1,857	77.7%	2,423	2,041	84.2%	2,450	2,047	83.6%	2,367	2,001	84.5%	2,288	1,928	84.3%	

### 【就職希望者に対する就職率推移 (2011年度～2015年度)】

		2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
		希望者数	就職者	就職率												
比較文化学科	95	68	71.6%	104	74	71.2%	100	90	90.0%	90	84	93.3%	92	85	92.4%	
現代社会学科	154	118	76.6%	145	111	76.6%	143	117	81.8%	147	135	91.8%	139	128	92.1%	
学部計	337	246	73.0%	342	258	75.4%	348	297	85.3%	308	285	92.5%	316	295	93.4%	
経済学部	経済学科	256	191	74.6%	283	199	70.3%	279	232	83.2%	276	248	89.9%	278	260	93.5%
	経営学科	232	207	89.2%	253	216	85.4%	283	239	84.5%	283	258	91.2%	261	242	92.7%
	学部計	488	398	81.6%	536	415	77.4%	562	471	83.8%	559	506	90.5%	539	502	93.1%
法学部	法学科	220	142	64.5%	254	185	72.8%	272	233	85.7%	243	233	95.9%	199	187	94.0%
	法律学科	13	5	38.5%	10	3	30.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%
	法政策学科	11	4	36.4%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	学部計	244	151	61.9%	266	189	71.1%	274	233	85.0%	243	233	95.9%	200	188	94.0%
工学部	機械工学科	72	63	87.5%	79	70	88.6%	74	69	93.2%	93	90	96.8%	65	64	98.5%
	電気電子情報工学科	40	34	85.0%	59	47	79.7%	71	54	76.1%	64	60	93.8%	59	58	98.3%
	情報物・庁'IT工学科	59	43	72.9%	81	58	71.6%	72	63	87.5%	75	69	92.0%	62	60	96.8%
	建築学科	63	60	95.2%	56	50	89.3%	71	64	90.1%	63	61	96.8%	74	74	100.0%
	社会環境システム学科	43	34	79.1%	63	54	85.7%	56	52	92.9%	40	39	97.5%	66	65	98.5%
	物質生命科学科	47	34	72.3%	56	48	85.7%	59	54	91.5%	67	62	92.5%	80	78	97.5%
学部計	324	268	82.7%	394	327	83.0%	403	356	88.3%	402	381	94.8%	406	399	98.3%	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	125	110	88.0%	130	106	81.5%	119	107	89.9%	140	132	94.3%	137	129	94.2%
	人間環境デザイン学科	67	52	77.6%	93	64	68.8%	76	69	90.8%	77	72	93.5%	83	80	96.4%
	健康栄養学科	84	78	92.9%	93	85	91.4%	92	88	95.7%	106	103	97.2%	87	87	100.0%
	人間発達学科	127	120	94.5%	132	119	90.2%	131	125	95.4%	122	117	95.9%	121	121	100.0%
	学部計	403	360	89.3%	448	374	83.5%	418	389	93.1%	445	424	95.3%	428	417	97.4%
学部総計	1,796	1,423	79.2%	1,986	1,563	78.7%	2,005	1,746	87.1%	1,957	1,829	93.5%	1,889	1,801	95.3%	
大学院	文学研究科	6	3	50.0%	4	3	75.0%	6	3	50.0%	3	2	66.7%	3	3	100.0%
	経済学研究科	8	7	87.5%	3	3	100.0%	2	2	100.0%	6	4	66.7%	1	1	100.0%
	法学研究科	1	1	100.0%	3	3	100.0%	2	2	100.0%	3	3	100.0%	3	2	66.7%
	工学研究科	46	38	82.6%	45	40	88.9%	32	29	90.6%	32	31	96.9%	32	31	96.9%
	大学院計	61	49	80.3%	55	49	89.1%	42	36	85.7%	44	40	90.9%	39	37	94.9%
大学総計	1,857	1,472	79.3%	2,041	1,612	79.0%	2,047	1,782	87.1%	2,001	1,869	93.4%	1,928	1,838	95.3%	

【進学・その他の推移（2011年度～2015年度）】

	2011年度					2012年度					2013年度					2014年度					2015年度					
	卒業生	大学院	留学	フリーアルバイト	専門学校	卒業生	大学院	留学	フリーアルバイト	専門学校	卒業生	大学院	留学	フリーアルバイト	専門学校	卒業生	大学院	留学	フリーアルバイト	専門学校	卒業生	大学院	留学	フリーアルバイト	専門学校	
文学部	英語英米文学科	121	3	3	8	3	104	1	2	3	1	129	2	3	6	2	91	0	3	8	0	108	2	1	7	2
	比較文化学科	116	1	2	4	2	135	4	2	5	2	129	0	0	9	2	120	1	2	10	4	114	1	1	7	5
	現代社会学科	187	1	0	10	2	174	4	0	12	2	173	2	3	4	2	174	1	2	3	5	161	0	0	10	4
	学部計	424	5	5	22	7	413	9	4	20	5	431	4	6	19	6	385	2	7	21	9	383	3	2	24	11
経済学部	経済学科	333	3	1	12	11	322	0	1	7	5	330	2	1	6	4	319	1	1	15	4	318	1	2	8	4
	経営学科	337	1	3	6	7	317	3	1	8	6	327	3	1	7	1	329	0	2	8	4	305	1	1	10	6
	学部計	670	4	4	18	18	639	3	2	15	11	657	5	2	13	5	648	1	3	23	8	623	2	3	18	10
法学部	法学科	254	5	0	10	9	298	2	1	8	8	334	11	1	4	10	299	4	2	18	10	243	4	2	20	2
	法律学科	20	0	0	1	0	13	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	法政策学科	14	0	0	0	1	5	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学部計	288	5	0	11	10	316	2	2	9	8	339	11	1	4	10	300	4	2	18	10	244	4	2	20	2
工学部	機械工学科	89	7	0	1	1	91	5	0	0	0	83	3	0	0	1	99	3	0	2	0	82	9	0	4	0
	電気電子情報工学科	59	8	0	2	1	68	1	0	1	0	76	2	0	0	0	71	2	0	4	0	69	3	0	3	1
	情報ネットワーク/メディア工学科	83	2	0	5	4	90	3	0	0	0	82	0	0	3	0	88	3	0	5	0	77	3	0	1	2
	建築学科	90	14	0	2	0	73	8	1	0	0	84	7	0	0	1	75	6	0	3	1	85	6	0	0	0
	社会環境システム学科	60	4	1	0	4	73	6	0	0	0	63	2	0	3	0	51	2	0	4	1	79	6	0	0	0
	物質生命科学科	71	9	0	2	2	70	9	0	1	1	91	21	0	3	1	86	11	1	3	1	107	19	0	2	4
	学部計	452	44	1	12	12	465	32	1	2	1	479	35	0	9	3	470	27	1	21	3	499	46	0	10	7
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	160	1	1	7	4	160	1	3	0	3	142	1	4	7	1	161	3	1	6	0	163	0	1	8	1
	人間環境デザイン学科	85	1	1	2	3	105	0	0	5	2	88	2	0	4	0	93	0	1	5	1	94	2	0	4	0
	健康栄養学科	97	0	0	4	2	101	1	0	2	1	94	0	0	0	1	112	1	1	1	1	94	1	0	2	1
	人間発達学科	140	0	0	7	0	149	1	1	2	2	149	1	3	6	1	137	2	0	6	0	139	1	0	3	1
	学部計	482	2	2	20	9	515	3	4	9	8	473	4	7	17	3	503	6	3	18	2	490	4	1	17	3
大学院	2,316	60	12	83	56	2,348	49	13	55	33	2,379	59	16	62	27	2,306	40	16	101	32	2,239	59	8	89	33	
研究大学院	文学研究科	9	2	0	0	0	9	1	0	0	0	10	0	0	0	2	0	0	0	0	0	7	1	0	0	1
	経済学研究科	10	1	0	0	0	5	0	0	0	0	13	1	0	0	0	9	1	0	0	0	3	1	0	1	0
	法学研究科	1	0	0	0	0	6	0	0	0	1	2	0	0	0	0	4	0	0	0	0	3	0	0	0	0
	工学研究科	53	2	1	1	0	55	3	0	1	0	46	0	0	0	0	39	1	0	0	0	36	2	0	0	0
大学院計	73	5	1	1	0	75	4	0	1	1	71	1	0	2	0	61	4	0	0	0	49	4	0	1	1	
大学総計	2,389	65	13	84	56	2,423	53	13	56	34	2,450	60	16	64	27	2,367	44	16	101	32	2,288	63	8	90	34	

【職種別就職者数一覧（2015年度）】

学部・学科名称	就職者数	営業職・企画職	事務職	販売職・接客職	技術職	SE職・PG職	福祉職	地方公務員行政職	地方公務員警察官	地方公務員消防官	自衛官	中学・高等学校教諭	小学校教諭	幼稚園教諭（公務員）	幼稚園教諭（民間）	その他の教諭	（公務員）	（保育士）	（民間）	（民間）	管理栄養士	（公務員）	（民間）	（民間）	指導員	その他専門職	その他職種	未定	
文学部	英語英米文学科	82	29	8	26	2	3			1	1	8															2	2	
	比較文化学科	85	27	10	28	1	7		1	2																2	3	4	
	現代社会学科	128	45	8	36	3	3	27									1									1	2	2	
経済学部	経済学科	260	140	14	44	11	15	5	1	4	1	1														2	11	10	
	経営学科	242	135	14	43	4	12		1	4	1						1									3	12	12	
法学部	法律学科	1																											
	法学科	187	87	19	37	7	5	8	3	13	1	1														2	3	1	
工学部	機械工学科	64	2		1	59				1																			1
	電気電子情報工学科	58	2		2	43	7					1															2	1	
	情報ネットワーク/メディア工学科	60	9	1	5	5	37																						3
	建築学科	74	3		1	68																						1	1
	社会環境システム学科	65	5		4	48			1								4												3
	物質生命科学科	78	7		11	40	4			1		1	3				1										1	9	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	129	65	11	35	2	5	1		1																	2	3	4
	人間環境デザイン学科	80	40	5	23	3	4		1	1																	1	2	
	健康栄養学科	87	9	5	13	2	1	1													28	1	22				1	4	
	人間発達学科	121	5	3	8			1	4					17	1	20	6	7	36							1	1	2	8
学部合計	1,801	610	99	317	298	104	46	9	28	3	4	16	17	1	20	9	7	37	28	1	22	1	22	1	14	45	65		
研究大学院	文学研究科	3			1							1																1	0
	経済学研究科	1																										1	
	法学研究科	2																									2		
	工学研究科	31				23	1			1			1															3	2
大学院合計	37	0	0	1	23	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	2	
総合計	1,838	610	99	318	321	105	46	9	28	4	4	17	18	1	20	9	7	37	28	1	22	1	22	1	17	49	67		

【主な就職先一覧（2015年度）】

学部	学科	就職者数	主な就職先
文学部	英語英米文学科	82	大和ハウス工業株式会社,株式会社NSD,小田急電鉄株式会社,新潟交通株式会社,エレマテック株式会社,リコージャパン株式会社,株式会社トール,株式会社ゆうちょ銀行,全国共済農業協同組合連合会,株式会社FJネクスト,株式会社プリンスホテル,リゾートトラスト株式会社,株式会社エイチ・アイ・エス,ANA エアポートサービス株式会社,神奈川県警察本部,防衛省陸上自衛隊
	比較文化学科	85	株式会社トキ,株式会社クロス,日本郵便株式会社,シナネン株式会社,湘南信用金庫,住友生命保険相互会社,大和証券株式会社,あいまいニッセイ同和損害保険株式会社,小田原セルト株式会社,株式会社エイチ・アイ・エス,警視庁,京都府警察本部,中央市役所
	現代社会学科	128	わらべや日洋株式会社,クлинаップ株式会社,株式会社USEN,日本郵便株式会社,スターゼン株式会社,株式会社ダイエー,株式会社ツツミ,株式会社ライフコーポレーション,株式会社三井住友銀行,川崎信用金庫,平塚信用金庫,株式会社FJネクスト,株式会社イオンファンタジー,セントラルスポーツ株式会社,一般社団法人戸田中央医療グループ,株式会社ベネッセスタイルケア,株式会社ニチイケアバラス
経済学部	経済学科	260	積水ハウス株式会社,大和ハウス工業株式会社,文化シヤッター株式会社,パナソニック株式会社,株式会社アルファ,株式会社河合楽器製作所,東京ガス株式会社,ソフトバンク株式会社,東海旅客鉄道株式会社,日本郵便株式会社,株式会社マルエツ,株式会社神奈川銀行,かながわ信用金庫,川崎信用金庫,さわやか信用金庫,湘南信用金庫,沼津信用金庫,平塚信用金庫,横浜信用金庫,横浜農業協同組合,株式会社FJネクスト,サンフロンティア不動産株式会社,株式会社トーカー,神奈川県警察本部,長野県警察,平塚市役所
	経営学科	242	鹿島建設株式会社,大和ハウス工業株式会社,栗田工業株式会社,新興ブランテック株式会社,日清食品ホールディングス株式会社,株式会社ファンケル,北興化学工業株式会社,株式会社アマダホールディングス,株式会社日立システムズ,東京地下鉄株式会社,日本通運株式会社,株式会社みずほフィナンシャルグループ,株式会社横浜銀行,湘南信用金庫,全国農業協同組合連合会,アイフル株式会社,浜銀TT証券株式会社,ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社,第一生命保険株式会社,株式会社東急モータースデベロップメント
法学部	法学科 (含:法律学科1名)	188	大和ハウス工業株式会社,タカラスタンダード株式会社,KDDI株式会社,日本郵便株式会社,株式会社沖縄銀行,相模原市農業協同組合,湘南信用金庫,東洋証券株式会社,弁護士法人アディーレ法律事務所,株式会社LR小川会計,防衛省海上自衛隊,小田原市役所,山北町役場,岩手県警察本部,神奈川県警察本部,警視庁,静岡県警察本部,茅ヶ崎市役所,藤沢市消防局,宮城県警察本部,山梨県警察本部
工学部	機械工学科	64	日成ビルド工業株式会社,三機工業株式会社,株式会社日立プラントサービス,株式会社岡村製作所,株式会社神奈川ナブコ,日本電産株式会社,株式会社日立産機システム,株式会社ショーワ,日産自動車株式会社,株式会社ヨロズ,長野計器株式会社,佐藤商事株式会社,安全自動車株式会社,キャンシステムアンドサポート株式会社,株式会社東急コミュニティー,株式会社日野ヒューテック,三菱電機ビルテクノサービス株式会社
	電気電子情報工学科	58	株式会社関電工,日本電設工業株式会社,株式会社ミライ,株式会社ユアテック,市光工業株式会社,株式会社クロス,キャンシステムアンドサポート株式会社,株式会社東急コミュニティー,三菱電機システムサービス株式会社,三菱電機ビルテクノサービス株式会社,神奈川県教育委員会
	情報ネット・メディア工学科	60	株式会社湘南ユニテック,株式会社アイネット,旭情報サービス株式会社,株式会社アルファシステムズ,クレオグループ,サイオステクノロジー株式会社,シンボー情報システム株式会社,株式会社テリロジー,株式会社日本コンピュータコンサルタント,ハイテックシステム株式会社,株式会社第一興商株式会社横浜銀行,茨城県庁,高知県警察本部
	建築学科	74	青木あすなろ建設株式会社,五洋建設株式会社,清水建設株式会社,新日本建設株式会社,ダイナム株式会社,大東建設株式会社,大和ハウス工業株式会社,高松建設株式会社,タカラスタンダード株式会社,タマホーム株式会社,鉄建建設株式会社,戸田建設株式会社,日成ビルド工業株式会社,株式会社フジタ,三井住友建設株式会社,株式会社関電工,横浜港埠頭株式会社,株式会社三栄建築設計
	社会環境システム学科	65	奥村組土木興業株式会社,五洋建設株式会社,佐藤工業株式会社,大成建設株式会社,鉄建建設株式会社,飛鳥建設株式会社,双葉鉄道工業株式会社,水King株式会社,東芝プラントシステム株式会社,茨城県庁,新潟県庁,横須賀市役所,横浜市役所,前橋育英高等学校,神奈川県教育委員会,座間市立相模中学校
	物質生命科学科	78	株式会社西原衛生工業所,カネ美食品株式会社,キリン株式会社,ハチ食品株式会社,株式会社ソノコム,キョーラク株式会社,三明治成株式会社,株式会社積水化成品関東,メルテックス株式会社,大森クローム工業株式会社,昭和精工株式会社,文化シヤッター株式会社,リノバースチール株式会社,岡野薬品株式会社,ジェービーエス製薬株式会社,日本シニカ株式会社,JFEシステム株式会社,株式会社ベンチク販売,かながわ西湘農業協同組合,株式会社京浜予防医学研究所,神奈川県教育委員会
	人間環境学部	現代コミュニケーション学科	129
人間環境デザイン学科	80	茨城セキスイハイム株式会社,積水ハウス株式会社,パナソニックリフォーム株式会社,わらべや日洋株式会社,株式会社エアーアンドエーマテリアル,日本郵便株式会社,株式会社島忠,株式会社バル,株式会社ライオン,株式会社商業藝術,株式会社ライフコーポレーション,株式会社あさひ,株式会社富山第一銀行,佐賀信用金庫,神奈川県民共済生活共同組合,株式会社FJネクスト,住友不動産株式会社,横須賀市役所	
健康栄養学科	87	東邦ホールディングス株式会社,エムサービズ株式会社,株式会社トモズ,株式会社LEOC,医療法人社団康心会茅ヶ崎中央病院,医療法人社団明芳会横浜旭中央総合病院,地方独立行政法人総病院国保旭中央病院,医療法人横浜平成会いずみ中央病院,横須賀市立うわまち病院,社会福祉法人川崎育会,公益社団法人地域医療振興協会	
人間発達学科	121	学校法人関東学院関東学院のびのびのば園,関東学院六浦こども園,学校法人捜真パペテスト学園,社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団,社会福祉法人川崎市社会福祉事業団,社会福祉法人横浜市リハビリテーションセンター,伊勢原市立小学校,神奈川県公立小学校,鎌倉市立保育所,川崎市立小学校,東京都公立小学校,茅ヶ崎市立小学校,茅ヶ崎市立保育所,平塚市立小学校,藤沢市立保育所,横浜市立小学校,横浜市立保育所	
文学研究科	英語英米文学専攻 博士前期課程	1	神奈川県教育委員会
	比較日本文化専攻 博士前期課程	1	ホテルモントレ株式会社
	社会学専攻 博士前期課程	1	神奈川県教育委員会
経済学研究科	経済学専攻 博士前期課程	1	税理士事務所
法学研究科	法学専攻 博士前期課程	2	鈴木峰陽税理士事務所, 田中成典税理士事務所
工学研究科	機械工学専攻 博士前期課程	4	東芝ライテック株式会社, 河西工業株式会社, 日産自動車株式会社, 東京消防庁
	電気工学専攻 博士前期課程	1	株式会社PFU横浜本社
	建築学専攻 博士前期課程	4	飛鳥建設株式会社, 株式会社青島裕之建築設計室, 株式会社ヨシオカ設計, 独立行政法人都市再生機構
	物質生命科学専攻 博士前期課程	15	株式会社オーテック, 斎久工業株式会社, イノウエ製薬株式会社, 串間紙器工業株式会社, トーイン株式会社, サカエ理研工業株式会社, 日本化学工業株式会社, ロックペイント株式会社, 株式会社金属化工研究所, 株式会社三進製作所, 三恵技研工業株式会社, エスアイ株式会社, 株式会社テクノプロ テクノプロ・R&D社, 沖縄県教育委員会
	工業化学専攻 博士後期課程	6	株式会社エルグ, 日東光学株式会社, 株式会社JCU, 株式会社テクノプロ テクノプロ・R&D社, 星棧グループ
	土木工学専攻 博士前期課程	1	佐藤工業株式会社
合計		1,838	

## (9) 休学・退学者数

【休学率】

学部/学科	年度	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			
		在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	
文学部	英語英米文学科	546	12	2.2%	526	13	2.5%	532	13	2.4%	513	16	3.1%	—	—	—	
	比較文化学科	581	13	2.2%	577	10	1.7%	561	11	2.0%	516	7	1.4%	—	—	—	
	現代社会学科	830	12	1.4%	791	10	1.3%	799	12	1.5%	783	14	1.8%	583	18	3.1%	
	計	1,957	37	1.9%	1,894	33	1.7%	1,892	36	1.9%	1,812	37	2.0%	583	18	3.1%	
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	570	18	3.2%	
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	501	13	2.6%		
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,071	31	2.9%	
社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	201	1	0.5%	
	経済学部	1,626	28	1.7%	1,602	24	1.5%	1,573	28	1.8%	1,569	22	1.4%	1,517	31	2.0%	
	経済学科	昼	6	0	0.0%	2	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	
		夜	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	経営学科	昼	1,589	29	1.8%	1,533	23	1.5%	1,528	26	1.7%	1,481	35	2.4%	1,470	26	1.8%
		夜	8	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	3,231	57	1.8%	3,137	47	1.5%	3,101	54	1.7%	3,050	57	1.9%	2,987	57	1.9%	
法学部	法学科	1,533	24	1.6%	1,504	50	3.3%	1,371	40	2.9%	1,134	30	2.6%	962	24	2.5%	
	法律学科	67	11	16.4%	33	10	30.3%	14	4	28.6%	3	1	33.3%	2	1	50.0%	
	法政策学科	39	3	7.7%	19	2	10.5%	7	0	0.0%	3	0	0.0%	—	—	—	
	計	1,639	38	2.3%	1,556	62	4.0%	1,392	44	3.2%	1,140	31	2.7%	964	25	2.6%	
工学部	機械工学科	491	9	1.8%	485	14	2.9%	366	16	4.4%	248	13	5.2%	119	7	5.9%	
	機械工学科	昼	4	1	25.0%	2	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	
		夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電気・電子工学科	昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電気電子情報工学科	357	7	2.0%	370	12	3.2%	275	7	2.5%	174	4	2.3%	93	6	6.5%	
	電気電子情報工学科	昼	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	
		夜	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報ネット・メディア工学科	550	30	5.5%	540	17	3.1%	402	23	5.7%	270	16	5.9%	148	20	13.5%	
	建築学科	昼	460	23	5.0%	440	20	4.5%	317	15	4.7%	201	10	5.0%	111	4	3.6%
		夜	3	1	33.3%	2	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	
	土木工学科	昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	社会環境システム工学科	338	2	0.6%	358	7	2.0%	254	7	2.8%	171	4	2.3%	104	7	6.7%	
	社会環境システム工学科	昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	工業化学科	昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	物質生命科学科	昼	424	7	1.7%	448	10	2.2%	341	7	2.1%	233	6	2.6%	130	0	0.0%
		夜	3	1	33.3%	2	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	
物質生命科学科	昼	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	—	—	—	—	—		
	夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
建築設備工学科	昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	2,634	84	3.2%	2,650	81	3.1%	1,957	76	3.9%	1,297	53	4.1%	705	44	6.2%		
理工学部	理工学科(生命学系)	—	—	—	—	—	—	61	1	1.6%	108	0	0.0%	155	2	1.3%	
	理工学科(数物学系)	—	—	—	—	—	—	27	1	3.7%	52	0	0.0%	68	1	1.5%	
	理工学科(化学学系)	—	—	—	—	—	—	64	0	0.0%	120	1	0.8%	159	3	1.9%	
	理工学科(機械学系)	—	—	—	—	—	—	98	2	2.0%	203	7	3.4%	297	7	2.4%	
	理工学科(電気学系)	—	—	—	—	—	—	87	0	0.0%	157	2	1.3%	225	2	0.9%	
	理工学科(情報学系)	—	—	—	—	—	—	111	0	0.0%	229	6	2.6%	334	12	3.6%	
	理工学科(土木学系)	—	—	—	—	—	—	57	0	0.0%	110	1	0.9%	162	3	1.9%	
	計	—	—	—	—	—	—	505	4	0.8%	979	17	1.7%	1,400	30	2.1%	
建築・環境学部	建築・環境学科	—	—	—	—	—	—	171	0	0.0%	295	7	2.4%	415	10	2.4%	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	693	8	1.2%	677	14	2.1%	652	9	1.4%	666	10	1.5%	660	5	0.8%	
	人間環境デザイン学科	413	5	1.2%	423	8	1.9%	385	10	2.6%	393	7	1.8%	407	11	2.7%	
	健康栄養学科	439	6	1.4%	432	4	0.9%	434	4	0.9%	435	5	1.1%	311	4	1.3%	
	人間発達学科	611	7	1.1%	609	5	0.8%	593	9	1.5%	590	8	1.4%	441	11	2.5%	
	計	2,156	26	1.2%	2,141	31	1.4%	2,064	32	1.6%	2,084	30	1.4%	1,819	31	1.7%	
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104	0	0.0%		
教育学部	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	145	0	0.0%		
看護学部	看護学科	—	—	—	—	—	84	1	1.2%	164	3	1.8%	242	6	2.5%		
合計		11,617	242	2.1%	11,378	254	2.2%	11,166	247	2.2%	10,821	235	2.2%	10,636	253	2.4%	

※ 在籍数は各年度の4月1日現在の学生数

※ 小数点以下第2位四捨五入

※ 休学者数は半期休学、年間休学間わず1名としてカウント

【退学率】

学部名称	学科名称	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
文学部	英語英米文学科	25	28	25	25	28	
	比較文化学科	24	25	28	24	16	
	現代社会学科	28	30	25	25	31	
	合計	77	83	78	74	75	
	在籍者数(4月1日現在)	1,957	1,894	1,892	1,812	1,359	
	退学率	3.9%	4.4%	4.1%	4.1%	5.5%	
国際文化学部	英語文化学科	-	-	-	-	7	
	比較文化学科	-	-	-	-	2	
	合計	-	-	-	-	9	
	在籍者数(4月1日現在)	-	-	-	-	295	
	退学率	-	-	-	-	3.1%	
社会学部	現代社会学科	-	-	-	-	4	
	在籍者数(4月1日現在)	-	-	-	-	201	
	退学率	-	-	-	-	2.0%	
経済学部	経済学科	58	83	71	83	78	
	経済学科	昼	3	2	-	-	-
		夜	1	-	-	-	-
	経営学科	63	63	69	56	72	
	経営学科	昼	7	-	-	-	-
		夜	0	-	-	-	-
	合計	132	148	140	139	150	
	在籍者数(4月1日現在)	3,231	3,137	3,101	3,050	2,987	
		退学率	4.1%	4.7%	4.5%	4.6%	5.0%
	法学部	法学科	85	75	91	67	62
法律学科		14	6	8	1	1	
法政策学科		6	7	2	2	-	
合計		105	88	101	70	63	
在籍者数(4月1日現在)		1,639	1,556	1,392	1,140	964	
	退学率	6.4%	5.7%	7.3%	6.1%	6.5%	
工学部	機械工学科	24	27	32	30	16	
	機械工学科	昼	1	1	-	-	-
		夜	0	-	-	-	-
	電気・電子工学科	昼	-	-	-	-	-
		夜	-	-	-	-	-
	電気電子情報工学科	14	27	25	9	7	
	電気電子情報工学科	昼	0	0	0	-	-
		夜	0	0	-	-	-
	情報ネット・メディア工学科	45	46	48	34	29	
	建築学科	26	46	30	15	8	
	建築学科	昼	1	1	-	-	-
		夜	0	0	-	-	-
	土木工学科	-	-	-	-	-	
	土木工学科	昼	-	-	-	-	-
		夜	-	-	-	-	-
	社会環境システム学科	19	27	19	15	6	
	社会環境システム学科	昼	-	-	-	-	-
		夜	-	-	-	-	-
	工業化学科	-	-	-	-	-	
	工業化学科	昼	-	-	-	-	-
		夜	-	-	-	-	-
	物質生命科学科	23	36	18	17	11	
	物質生命科学科	昼	1	2	-	-	-
		夜	0	0	1	-	-
	建築設備工学科	昼	-	-	-	-	-
		夜	-	-	-	-	-
	合計	154	213	173	120	77	
在籍者数(4月1日現在)	2,634	2,650	1,957	1,297	705		
	退学率	5.8%	8.0%	8.8%	9.3%	10.9%	
理工学部	理工学科(生物学系)	-	-	0	4	2	
	理工学科(数物学系)	-	-	1	3	2	
	理工学科(化学学系)	-	-	2	4	6	
	理工学科(機械学系)	-	-	3	12	10	
	理工学科(電気学系)	-	-	3	10	12	
	理工学科(情報学系)	-	-	2	12	19	
	理工学科(土木学系)	-	-	0	3	5	
	合計	-	-	11	48	56	
在籍者数(4月1日現在)	-	-	505	979	1,400		
	退学率	-	-	2.2%	4.9%	4.0%	
建築・環境学部	建築・環境学科	-	-	8	15	17	
	在籍者数(4月1日現在)	-	-	171	295	415	
	退学率	-	-	4.7%	5.1%	4.1%	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	26	25	13	15	17	
	人間環境デザイン学科	8	18	11	14	10	
	健康栄養学科	13	6	6	8	8	
	人間発達学科	8	12	10	11	6	
	合計	55	61	40	48	41	
在籍者数(4月1日現在)	2,156	2,141	2,064	2,084	1,819		
	退学率	2.6%	2.8%	1.9%	2.3%	2.3%	
栄養学部	管理栄養学科	-	-	-	-	1	
	在籍者数(4月1日現在)	-	-	-	-	104	
	退学率	-	-	-	-	1.0%	
教育学部	こども発達学科	-	-	-	-	2	
	在籍者数(4月1日現在)	-	-	-	-	145	
	退学率	-	-	-	-	1.4%	
看護学部	看護学部	-	-	1	5	4	
	在籍者数(4月1日現在)	-	-	84	164	242	
	退学率	-	-	1.2%	3.0%	1.7%	
合計	合計	523	593	552	519	499	
	在籍者数(4月1日現在)	11,617	11,378	11,166	10,821	10,636	
	退学率	4.5%	5.2%	4.9%	4.8%	4.7%	

※「-」「0」の違い：(5月1日現在、在籍者0名の場合は「-」)

## (10) 科学研究費助成事業交付状況

【科学研究費助成事業交付状況（2011年度～2015年度）】

	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度
応募件数 (新規)	53	47	36	81	90
採択件数 (新規)	13	11	13	19	23
採択件数 (新規+継続)	27	31	45	48	55
直接経費	33,700,000	45,800,000	60,710,000	62,590,000	65,350,972
間接経費	10,110,000	13,740,000	18,213,000	18,777,000	18,630,000
合計	43,810,000	59,540,000	78,923,000	81,367,000	83,980,972

単位：円

- ※ 応募件数（新規）は応募時点に本学在籍者が応募した件数。
- ※ 採択件数（新規）は本学から交付申請した件数。（転入者を含み、転出者は含まない。）
- ※ 採択件数（新規+継続）は各年度3月31日時点の件数。（当該年度の転入者を含み、転出者は含まない。）
- ※ 採択件数（新規+継続）に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。
- ※ 直接経費には各年度において前倒し請求し、交付された額を含む。

【交付状況（2015年度）】

No.	研究種目	学部	研究代表者名	研究課題名	研究期間 (年度)	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
1	基盤研究(A)	経済学部	清 响一郎	自動車産業におけるグローバル・サプライヤーシステムの変化と国際競争力に関する研究	2011 - 2015	6,800,000	2,040,000
2	基盤研究(B)	経済学部	塚田 修	「グローバル化を支える技術移転の在り方に関する研究」 ー自動車産業のブラジル展開ー	2013 - 2016	1,500,000	450,000
3	基盤研究(B)	経済学部	林 博史	日本軍「慰安婦」制度と米軍の性売買政策・性暴力の比較研究	2014 - 2017	3,900,000	1,170,000
4	基盤研究(B)	建築・環境学部	大塚 雅之	超節水型トイレ対応排水設備配管システムの計画手法に関する研究	2013 - 2015	2,800,000	840,000
5	基盤研究(C)	国際文化学部	岡田 桂	男性身体の外見的理想像とジェンダー/セクシュアリティ間の矛盾に関する研究	2014 - 2016	400,000	120,000
6	基盤研究(C)	社会学部	湯浅 陽一	地方財政における自律的な持続可能性の創出を探究する比較社会学研究	2014 - 2017	1,000,000	300,000
7	基盤研究(C)	社会学部	副田 あけみ	高齢者虐待の予防と対応におけるチームワーク	2015 - 2019	700,000	210,000
8	基盤研究(C)	法学部	大鐘 敦子	フローベール『聖アントワヌの誘惑』におけるファム・ファタル神話研究	2014 - 2016	1,200,000	360,000
9	基盤研究(C)	経済学部	江頭 幸代	あるべきタックス・マネジメントの手法の確立	2013 - 2015	500,000	150,000
10	基盤研究(C)	経済学部	中村 友紀	近代初期イングランド復讐劇による民衆心性の近代化への影響	2014 - 2016	500,000	150,000
11	基盤研究(C)	経済学部	中泉 拓也	金銭的、非金銭的インセンティブの相互作用と情報提供・経済行動の学際研究	2015 - 2017	2,200,000	660,000
12	基盤研究(C)	経済学部	細谷 実	新自由主義・新保守主義下でのジェンダー再編の理論整理および日英韓比較研究	2015 - 2017	700,000	210,000
13	基盤研究(C)	経済学部	佐藤 志乃	脱コモディティ化の消費者知識：有向ネットワーク分析とメタファー分析による戦略提案	2015 - 2019	1,900,000	570,000
14	基盤研究(C)	理工学部	高橋 健太郎	客観的動作からスポーツ技術を定量化できるか	2013 - 2015	400,000	120,000

No.	研究種目	学部	研究代表者名	研究課題名	研究期間 (年度)	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
15	基盤研究(C)	理工学部	規矩 大義	動的サウンディング試験の液状化調査手法としての適用性と高度化について	2013 - 2015	500,000	150,000
16	基盤研究(C)	理工学部	近藤 陽一	遺伝子組換えと同等の形質を植物に付与する化合物開発システムの構築	2013 - 2015	700,000	210,000
17	基盤研究(C)	理工学部	阿久津 敏乃介	右室流出路再建に用いるePTFE弁の弁開閉メカニズムの基礎研究	2013 - 2015	600,000	180,000
18	基盤研究(C)	理工学部	山田 泰一	軽い核におけるクラスターガスの状態の構造研究	2014 - 2016	800,000	240,000
19	基盤研究(C)	理工学部	金田 徹	小型玉軸受の損傷におよぼす外部振動の影響の定量的解明	2014 - 2016	700,000	210,000
20	基盤研究(C)	理工学部	宮永 宣典	ジャーナル軸受のホップ分岐現象の解明とその応用に関する研究	2014 - 2016	1,200,000	360,000
21	基盤研究(C)	理工学部	水井 潔	安全運転支援のための可視光ブーメラン方式の試作研究	2015 - 2017	1,400,000	420,000
22	基盤研究(C)	理工学部	簗 弘幸	人工内耳での電気刺激波形の最適設計	2015 - 2017	2,200,000	660,000
23	基盤研究(C)	建築・環境学部	古賀 紀江	リロケーションインパクトを乗り越えるのに有効な環境デザインの研究 災害後を視野に	2013 - 2015	1,200,000	360,000
24	基盤研究(C)	建築・環境学部	黒田 泰介	石造ドーム住居「トゥルリ」のレストアロ:再生・利活用に関する実践的研究	2015 - 2017	1,600,000	480,000
25	基盤研究(C)	人間環境学部	神野 由紀	近代日本の手作りジェンダー ー大量生産の時代における趣味のジェンダー化ー	2015 - 2017	1,700,000	510,000
26	基盤研究(C)	教育学部	小原 豊	双方向参加型学習環境による算数数学科教員養成プログラム改善の実証的研究	2012 - 2015	900,000	270,000
27	基盤研究(C)	教育学部	黒田 篤志	理科授業に関わる小学校教員のためのスーパービジョンシステムの開発	2014 - 2018	700,000	210,000
28	基盤研究(C)	栄養学部	山田 哲雄	メタボリックおよびロコモティブシンドロームに対する食事・運動療法に関する研究	2015 - 2017	900,000	270,000
29	基盤研究(C)	看護学部	森本 悦子	内服抗がん剤治療を受ける患者のセルフケアを促進する外来看護援助プログラムの開発	2012 - 2015	1,100,000	330,000
30	基盤研究(C)	看護学部	若林 律子	慢性閉塞性肺疾患患者のセルフマネジメント教育プログラムの構築	2013 - 2015	400,000	120,000
31	基盤研究(C)	看護学部	永田 真弓	小児がん治療中の運動器リハビリテーションに関する看護ケア指針の開発	2013 - 2015	600,000	180,000
32	基盤研究(C)	看護学部	坂梨 薫	地域子育て支援事業モデル設計に関する研究ー日本型ドロップインセンターの開発ー	2013 - 2015	600,000	180,000
33	基盤研究(C)	看護学部	内山 繁樹	地域精神障害者施設におけるEBPに基づく心理社会的プログラムの効果促進の研究	2013 - 2015	600,000	180,000
34	基盤研究(C)	看護学部	木下 里美 (高野里美)	集中治療を受ける重症患者への緩和ケア看護指標の開発	2014 - 2016	1,200,000	360,000
35	基盤研究(C)	看護学部	深谷 安子	施設及び在宅における要介護高齢者のType IIコミュニケーションスケールの開発	2014 - 2016	2,000,000	600,000
36	基盤研究(C)	法務研究科	村田 輝夫	農業分野における動産・債権担保融資の現代的課題ー畜産業を中心としてー	2015 - 2017	500,000	150,000
37	挑戦的萌芽研究	経済学部	渡邊 光一	エキセントリックな人の創造性の支援 (発想方略とパーソナリティの統合情報フレーム)	2014 - 2016	800,000	240,000
38	挑戦的萌芽研究	工学部	高井 治	デュアルマイクロ波プラズマによるβ-C3N4の合成	2015 - 2016	1,600,000	480,000
39	挑戦的萌芽研究	栄養学部	佐藤 容子	個体発生における骨形成過程の追跡と妊娠期のカルシウム欠乏がおよぼす影響の解析	2014 - 2016	600,000	180,000
40	挑戦的萌芽研究	看護学部	清水 裕子	在宅小児と家族への発達段階に応じた医療・福祉・療育支援の連携課題に関する研究	2015 - 2017	1,000,000	300,000
41	挑戦的萌芽研究	看護学部	勝川 由美	妊婦による周産期医療施設の機能分化促進モデル設計研究ー出産情報システムの開発ー	2015 - 2017	500,000	150,000
42	若手研究(B)	経済学部	鴨野 洋一郎	ルネサンス期フィレンツェ繊維工業とオスマン帝国	2014 - 2016	500,000	150,000
43	若手研究(B)	経済学部	齋藤 仁	台風・温帯低気圧による豪雨頻度と土砂生産量との関係、および地球温暖化の影響の評価	2015 - 2017	1,300,000	390,000
44	若手研究(B)	建築・環境学部	神戸 渡	木質構造における筋かいの座屈耐力と変形能力に期待した耐力壁の開発	2014 - 2016	800,000	240,000

No.	研究種目	学部	研究代表者名	研究課題名	研究期間 (年度)	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
45	若手研究(B)	建築・環境学部	遠藤 智行	パッシブ建築物の自然換気効果予測のための研究	2015 - 2017	1,300,000	390,000
46	若手研究(B)	人間環境学部	折田 明子	ソーシャルメディア利用における「実名」とアイデンティティの再定義	2012 - 2015	600,000	180,000
47	若手研究(B)	看護学部	留畑 寿美江	高齢者の排尿機能と自律神経応答の解析	2013 - 2016	1,400,000	420,000
48	若手研究(B)	看護学部	飯尾 美沙	アレルギー疾患患児に対するストレスマネジメント教育プログラムの開発	2014 - 2016	500,000	150,000
49	若手研究(B)	看護学部	水野 祥子	院内助産システムにおける助産ケアの質的評価に関する研究	2015 - 2017	800,000	240,000
50	若手研究(B)	看護学部	馬場 薫	専門看護師の役割機能獲得の過程とキャリア発達に関する縦断研究	2015 - 2018	900,000	270,000
51	研究活動 スタート支援	理工学部	石坂 雄平	金属アシスト型スロット導波路に基づく集積バイオセンサに関する研究	2015 - 2016	1,100,000	330,000
52	研究活動 スタート支援	看護学部	藤井 千里	マグネット訪問看護ステーションの成功要因の探索	2014 - 2015	1,000,000	300,000
53	研究活動 スタート支援	看護学部	山隈 加奈子	中高年のセクシュアリティの実態と主観的幸福感との関連	2015 - 2016	800,000	240,000
合計						62,100,000	18,630,000

#### 【研究成果公開促進費】

No.	学部	応募者	研究種目	刊行物の名称	年度	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
54	法学部	大鐘 敦子	学術図書	Reve d'Orient Plans et scenarios de <i>Salammbô</i>	2015	1,950,972	
55	法学部	藤田 潤一郎	学術図書	存在と秩序	2015	1,300,000	
合計						3,250,972	0

## (11) 共同研究件数、外部資金獲得状況

### 【共同研究・委託研究件数】

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
総合研究推進機構	3	5	3	7	8
材料・表面工学研究所 ※	45	42	41	49	51
大沢記念建築設備工学研究所	9	11	8	11	10
合計	57	58	52	67	69

※ 材料・表面工学研究所について、受託研究・共同研究・技術供与・技術指導契約・受託事業及びNEDO事業2件も含めた件数で記載している。

### 【外部資金獲得状況】

単位：円

制度名	2011年度 平成23年度		2012年度 平成24年度		2013年度 平成25年度		2014年度 平成26年度		2015年度 平成27年度	
	件数	額								
国土交通省 建設技術研究開発助成制度			1	10,000,000	1	8,800,000				
文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業									1	8,378,000
国立研究開発法人科学技術振興機構 国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）									1	1,301,300
										（間接経費 300,300 含む）
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー・環境新技術先端プログラム									1	2,012,000
										（間接経費 262,000 含む）
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 課題設定型産業技術開発費補助金（中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業）									1	2,965,248
										（間接経費 269,568 含む）
エネマネハウス（エネルギー庁実施事業）									1	14,252,726
地方創生大学連携事業（横須賀三浦地域版）（神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター）									1	3,950,000
私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））					1	20,475,000			2	40,997,000
私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）	5	17,058,000	3	23,387,000	5	22,526,000	4	25,265,000		
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業			2	36,903,000	2	26,343,000	2	25,590,000	1	14,731,000
計	5	17,058,000	6	70,290,000	9	78,144,000	6	50,855,000	9	88,587,274

※平成25年度表中の、私立学校施設整備費補助金、私立大学等研究設備整備費等補助金採択分は、平成24年度補正予算により採択された。

※平成26年度表中の、私立大学等研究設備整備費等補助金採択分は、平成25年度補正予算により採択された。

※平成27年度表中の、私立学校施設整備費補助金は平成26年度補正予算（追加募集）により採択された。

(12) サバティカル・リープ取得状況

2016年3月31日現在

期間	所属	氏名	テーマ(長期・中期:研究課題、サバティカル:研究目的から抜粋)	研究先
2012/3/1 ～2012/8/31	人間環境学部 現代コミュニケーション学科	テニス J.ノレン	宗教と文化:聖なる芸術	イギリス
2012/4/1 ～2013/3/31	建築・環境学部 共通科目	リサ G.ボント	ハワイ州における宗教奉仕活動「プロジェクトダナ」についての実践的研究	アメリカ ハワイ州立大学、 浄土真宗研究所
2012/9/1 ～2013/2/28	法科大学院 実務法学専攻	上野 芳久	カナダにおける社会的弱者の刑法による保護	カナダ ケベック大学
2012/9/1 ～2013/2/28	理工学部 理工学科電気学系	簗 弘幸	大脳辺縁系扁桃体の生物物理学的モデルと音刺激に対する情動変化の予測へのその応用	アメリカ ワシントン大学
2012/9/1 ～2013/8/31	文学部 比較文化学科	岡田 桂	イングランドにおけるスポーツ・身体文化と男性ジェンダーに関する調査・研究	イギリス ロンドン大学
2012/9/1 ～2013/8/31	文学部 現代社会学科	麦倉 泰子	障害者の社会参加の進展におけるソーシャル・キャピタルの影響に関する研究ー日本とイギリスの比較研究	イギリス ランカスター大学障害研究センター
2012/9/1 ～2013/8/31	建築・環境学部 共通科目	奥 聡一郎	イギリスの言語教育からみた文学教材の日本の英語教育への応用および環境と社会に関する言語教育の日英対象調査研究	イギリス
2013/4/1 ～2014/3/31	文学部 現代社会学科	湯浅 陽一	地方行政制度とエネルギー政策を対象とした日本とイギリスの比較研究	イギリス オックスフォード大学
2013/4/1 ～2014/3/31	経済学部 共通科目	伊藤 明己	トロント学派のメディア研究を対象とした情報収集と研究及びメディアリテラシー教育研究	カナダ トロント大学
2013/4/1 ～2014/3/31	人間環境学部 人間発達学科	伊藤 賀永	子育て支援におけるスイスと日本の取り組みに関する異文化心理学的研究	スイス チューリッヒ大学東アジア研究所、 現存在分析研究所
2013/9/1 ～2014/2/28	経済学部 経済学科	布能 英一郎	計量生物及び環境科学研究における統計データ解析:分割表解析におけるベイズ的・非ベイズ的接近	イギリス
2013/9/1 ～2014/8/31	経済学部 共通科目	中村 桃子	日本メディアにおけるジェンダーとセクシュアリティに関するアイデンティティが、海外においてどのように表現されているのか言語の側面から比較分析すること	アメリカ ハワイ大学
2014/4/1 ～2014/9/20	文学部 現代社会学科	井田 瑞江	現代日本の食生活と家族コミュニケーションに関する実証的研究	国内 食の文化ライブラリー
2014/4/1 ～2014/9/13	法学部 法学科	本田 耕一	フランスにおける仮処分命令手続(レフェレ)に関する研究-とくに最近20年の展開について-	フランス フランス国立図書館 クジャス大学図書館 国立博士論文複写センター
2014/4/1 ～2015/3/31	文学部 現代社会学科	澁谷 昌史	Family Connectionの実地調査を通じたfamily engagementの研究	カナダ トロント大学ソーシャルワーク学部
2014/4/1 ～2015/3/31	文学部 英語英米文学科	西原 克政	アメリカ文学および絵画におけるユーモアの研究	国内 鶴見大学図書館等
2014/4/1 ～2015/3/31	理工学部 理工学科電気学系	植原 弘明	電気絶縁材料(誘電体)の研究・教育能力の向上ほか	アメリカ コネチカット大学電気絶縁研究センター
2015/4/1 ～2016/3/31	国際文化学部 比較文化学科	富岡 幸一郎	一神教の歴史的意味、宗教的来歴を探り、併せて現在の宗教原理主義、宗教多元主義を考察すること	国内 北海道大学、 滋賀大学、他
2015/4/1 ～2016/3/31	経済学部経営学科	佐藤 志乃	「ブランド想起を高める知識構造はいかにして構築されるのか」という問題意識のもと、有向ネットワーク分析を用いて消費者知識の構造と動態について検討すること	国内
2015/4/1 ～2016/3/31	人間環境学部 現代コミュニケーション学科	楠 勝範	現在の日本人における声の言葉による自己表現力と対人コミュニケーション力の関係性を理論化すると同時に教育として実践する上での問題点を捉え、その具体的な解決法を導き出すこと	国内 湧別町教育委員会、 大館市民文化会館、他
2015/9/1 ～2016/8/31	経済学部共通科目	林 博史	「戦犯裁判の国際比較研究」ならびに「米軍基地の世界的ネットワークと大英帝国」	イギリス ロンドン大学政治経済学部
2015/9/16 ～2016/9/15	法学部法学科	大鐘 敦子	フローベール草稿研究およびヨーロッパにおけるサロメ比較文学研究	フランス パリ＝ソルボンヌ大学

## (13) ST比 (教員1人あたりの学生数)

2015年5月1日現在

学部・学科			専任教員数 (人)	在籍学生数 (人)	在籍学生数/ 専任教員数 (人)
社会学部	現代社会学科	(2015年度文学部から改組)	17	778	45.8
(文学部	現代社会学科)	(2015年度募集停止)			
社会学部 計			17	778	45.8
国際文化学部	英語文化学科	(2015年度文学部から名称変更)	13	569	43.8
(文学部	英語英米文学科)	(2015年度名称変更)			
国際文化学部	比較文化学科	(2015年度文学部から名称変更)	15	496	33.1
(文学部	比較文化学科)	(2015年度名称変更)			
国際文化学部 計			28	1,065	38.0
経済学部	経済学科		29	1,499	51.7
	経営学科		25	1,460	58.4
経済学部 計			54	2,959	54.8
法学部	法学科		35	958	27.4
法学部 計			35	958	27.4
理工学部	理工学科	(2013年度工学部から改組)	91	1,392	15.3
(工学部	機械工学科)	(2013年度募集停止)			
(工学部	電気電子情報工学科)	(2013年度募集停止)			
(工学部	情報ネット・メディア工学科)	(2013年度募集停止)			
(工学部	社会環境システム学科)	(2013年度募集停止)			
(工学部	物質生命科学科)	(2013年度募集停止)			
理工学部 計			91	1,392	15.3
建築・環境学部	建築・環境学科	(2013年度工学部から改組)	24	525	21.9
(工学部	建築学科)	(2013年度募集停止)			
建築・環境学部 計			24	525	21.9
人間環境学部	現代コミュニケーション学科		11	657	59.7
	人間環境デザイン学科		11	405	36.8
人間環境学部 計			22	1,062	48.3
栄養学部	管理栄養学科	(2015年度開設)	12	413	34.4
(人間環境学部	健康栄養学科)	(2015年度募集停止)			
栄養学部 計			12	413	34.4
教育学部	こども発達学科	(2015年度開設)	17	586	34.5
(人間環境学部	人間発達学科)	(2015年度募集停止)			
教育学部 計			17	586	34.5
看護学部	看護学科	(2013年度開設)	30	241	8.0
看護学部 計			30	241	8.0
学部合計			330	9,979	30.2

※ 改組・名称変更に伴う既存学部学科を、改組・名称変更後の学部学科に算入

※ 専任教員数は、教職課程・司書課程・機関に所属する教員を除く、教授・准教授・講師・助教・助手の人数

#### (14) 学生納付金 (2015 年度)

【入学生初年度学費及びその他諸納金】

学部 学科 / 大学院課程 研究科 名		金額(円)
国際文化学部	英語文化学科	1,252,660
	比較文化学科	
社会学部	現代社会学科	1,252,660
経済学部	経済学科	1,247,660
	経営学科	
法学部	法学科	1,248,660
理工学部	理工学科	1,568,660
建築・環境学部	建築・環境学科	1,568,660
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	1,284,660
	人間環境デザイン学科	1,409,660
栄養学部	管理栄養学科	1,429,660
教育学部	こども発達学科	1,407,660
看護学部	看護学科	1,863,370
博士前期課程	文学研究科	942,430
	経済学研究科	941,430
	法学研究科	942,430
	工学研究科	1,199,430
博士後期課程	文学研究科	943,620
	経済学研究科	942,620
	法学研究科	943,620
	工学研究科	1,200,620

## (15) 奨学金一覧、奨学金受給状況(2015年度)

### 【学内奨学金一覧(学部生対象)】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2015年度受給人数
関東学院大学スカラシップ制度(免除)	一般入試(前期日程:3科目型)およびセンター試験利用入試(前期日程)合格者のうち入試成績上位者より各100名(入学時に選抜)	入学初年度に入学金と授業料を全額免除 2年次以降は継続審査あり	88
関東学院大学特待生制度(給付)	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者(各学年33名以内)	年間授業料相当額	66
関東学院大学給付奨学金(給付)	○給付奨学金 学部2年次生以上のうち、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者、かつ、日本学生支援機構第一種奨学金受給者(ただし、外国人留学生、特待生、各スカラシップ生は除く)	年間20万円	50
	○給付奨学金 ○緊急時給付奨学金	○緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者(ただし、本奨学金と同趣旨の奨学金又は教育ローン利息補給奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、休学中または留学中の者は除く) (別途条件あり)	申請する学期の学費全額
関東学院大学冠奨学金(給付)	寄付者の申し出内容の条件にあった者(ただし、学内給付奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く)	年間5~30万円	34
斉藤小四郎奨学金(給付)	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる	2
関東学院大学学費教育ローン利息補給奨学金(給付)	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査	教育ローン利用者に利息分相当額を給付(上限あり)	35
関東学院大学兵藤奨学金	文学部・国際文化学部・社会学部生で以下の条件に合う者 第1種: 大学の定めた条件に合う者 第2種: 学業・人物共に優秀にも関わらず経済的理由により修学困難な者 第3種: 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	第1種: 授業料相当額の半額	6
		第2・3種: 授業料相当額の全額または半額(無利息)	0
			1
「関東学院女子短期大学記念」奨学金(給付)	人間環境学部・栄養学部・教育学部生で以下の条件に合う者 第1種: 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者 第2種: 外国人留学生で学業において優れた努力が認められた者 第3種: 学業において優れた努力が認められた者	第1種: 学費相当額の全額または半額	6
		第2種: 授業料相当額の全額または半額	0
		第3種: 10万円	6
関東学院大学国際交流奨学金(給付)	以下に該当し、学業・人物ともに優秀な学生 交換留学生 派遣留学生 語学派遣留学生	留学期間中月額3万円、もしくは5万円	4
関東学院大学外国留学に係る授業料免除	派遣留学生 語学派遣留学生 公費留学生	留学期間に該当する学期の本学授業料ただし、交換留学生在が派遣留学生に切り替えて延長した留学期間は、本学の授業料が派遣先大学の授業料を上回る場合、当該派遣留学先授業料相当分を免除額とする	15
交換留学生奨学金(給付)	交換留学生 派遣留学生	留学先までの往復渡航費(航空券)	11
燦葉会就学援助金(貸与)	本学の同窓会団体である燦葉会によるもの 学部4年生が対象	春または秋学期の学費及び諸納金相当額	2

【学内奨学金一覧（大学院生対象）】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2015年度受給人数
関東学院大学大学院 博士前期課程奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学困難と認められる者	月額2万3千円	40
関東学院大学大学院 博士後期課程特別奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀で、学術研究が独創的であり、経済的修学困難であって研究科委員長が推薦する者	月額1万円と授業料免除	11
関東学院大学大学院 博士後期課程研修生（給付）	博士後期課程において所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、引き続き在学して学位論文の作成に関わる研究活動を継続する者で、研究科委員長が推薦する者	月額5万円と学費等免除	3
関東学院大学給付奨学金（給付） 緊急時給付奨学金	学部生および大学院生で家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業の継続に支障を生じた者（別途条件あり）	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者 （ただし、学内給付奨学金受給者、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く）	年間10万円	1
関東学院大学兵藤奨学金 第1種（給付） 第2種（貸与） 第3種（貸与：緊急時対応）	文学研究科の学生で以下の条件に合う者 第1種：大学の定めた条件に合う者 第2種：学業・人物共に優秀にも関わらず経済的理由により修学困難な者 第3種：家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	第1種：授業料相当額の半額 第2・3種：授業料相当額の全額または半額を貸与（無利息）	1 0 0
関東学院大学大学院工学研究科 材料・表面工学奨学金	大学院工学研究科博士前期課程又は博士後期課程に在学し、材料及び表面工学分野を志す者を対象とする。 他の奨学金受給者は対象外。	採用年度の授業料相当額を支給 （支給期間は1年間）	5
関東学院大学法科大学院奨学金 （給付）	学業・人物ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学に困難を伴うと認められる者を対象とする給付制奨学金（採用人数は各学年10人）	授業料及び施設費の合計相当額を給付	5
関東学院大学法科大学院 学費貸与奨学金（貸与）	学業・人物ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学に困難を伴うと認められる者を対象とする貸与制奨学金（採用人数は各学年10人）	授業料及び施設費の合計の半額相当額を貸与（無利息）	0
関東学院大学法科大学院 燦葉会特別奨学金（給付）	学業・人物ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学に困難を伴うと認められる者を対象とする貸与制奨学金（採用人数は各学年11人）	授業料及び施設費の合計の半額相当額を貸与（無利息）	2

【外部団体奨学金】

外部団体奨学金			
奨学金	2015年度受給人数	奨学金	2015年度受給人数
日本学生支援機構 第一種奨学金（無利子）	997	日揮・実吉奨学会（日本人学生）	7
日本学生支援機構 第二種奨学金（有利子）	2,925	日揮・実吉奨学会（留学生）	1
朝日町奨学生	1	八戸市奨学生	3
あしなが育英会奨学金	9	三菱商事緊急支援奨学金	3
茨城県奨学金	3	宮川宗好奨学会	1
いわての学び希望基金	1	村井順記念奨学財団	2
大分県奨学金	1	ロータリー米山記念奨学生	1
大田区奨学金	30	齋藤清子オリーブ奨学金（留学生）	7
小田原ロータリークラブ奨学基金	1	看護師等養成奨学金	1
栗原奨学財団	1	朝鮮奨学会	2
交通遺児育英会	2	総合資格学院	2
スルガ奨学財団	1	高山村奨学金	1
中村積善会	2	神奈川県看護師修学資金	11
新潟県奨学金	1		

【学内奨学金受給者数一覧】

種 類		スカラシップ生 (チャレンジ 含む)	特待生	学費教育 ローン 利息補給	関東学院大学 外国留学に係る授 業料免除 (給付)	交換留学生 奨学金 (給付)	「関東学院女 子短期大学 記念」奨学金 (給付)	冠奨学金 (給付)	関東学院大学 給付奨学金
学部・学科	文学部	英語英米文学科	0	4	2	8	4	0	3
		比較文化学科	4	4	0	1	2	1	2
		現代社会学科	0	4	3	0	0	0	0
		計	4	12	5	9	6	1	5
国際文化学部	英語文化学科	3	0	1	0	0	0	0	0
	比較文化学科	2	0	2	0	0	0	0	0
	計	5	0	3	0	0	0	0	0
社会学部	現代社会学科	1	0	0	0	0	0	0	0
経済学部	経済学科	9	8	4	2	0	9	4	4
	経営学科	11	10	4	1	2	6	3	3
	計	20	18	8	3	2	15	7	7
法学部	法学科	14	6	2	0	0	0	3	3
工学部	機械工学科	0	2	1	0	0	0	0	0
	電気電子情報工学科	0	1	1	0	0	0	0	0
	情報ネット・メディア工学科	0	2	0	0	0	0	0	1
	建築学科	0	1	1	0	0	0	0	1
	社会環境システム学科	1	1	1	0	0	0	0	0
	物質生命科学科	2	1	1	0	0	0	0	2
	計	3	8	5	0	0	0	0	4
理工学部	理工学科	10	6	6	0	0	8	10	10
建築・環境学部	建築・環境学科	3	2	1	0	0	2	1	1
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	3	4	1	3	3	4	3	6
	人間環境デザイン学科	5	3	2	0	0	3	0	2
	健康栄養学科	9	2	0	0	0	3	4	2
	人間発達学科	3	4	0	0	0	2	0	5
	計	20	13	3	3	3	12	7	15
栄養学部	管理栄養学科	1	0	0	0	0	0	0	0
教育学部	こども発達学科	5	0	1	0	0	0	0	0
看護学部	看護学科	2	1	1	0	0	1	5	5
合 計		88	66	35	15	11	12	34	50

※学内奨学金の学部・学科別受給者数を掲載。ただし、受給者数 10 名未満の奨学金については省略。

【学内奨学金受給者数一覧】

種 類		関東学院大学 大学院博士前期課 程奨学金 (給付)	関東学院大学 大学院博士後期課 程特別奨学金 (給付)	冠奨学金 (給付)
研究科	博士課程 (前期)	文学研究科	4	0
		経済学研究科	9	0
		法学研究科	1	0
		工学研究科	26	1
		計	40	1
博士課程 (後期)	文学研究科		4	0
	経済学研究科		3	0
	法学研究科		0	0
	工学研究科		4	0
	計		11	0
専門職学位課程	法務研究科			0
総 計		40	11	1

※学内奨学金の大学院課程・研究科別受給者数を掲載。ただし、受給者数 10 名未満の奨学金については省略。

【外部団体・地方公共団体奨学金受給者数一覧】

学部・学科/研究科	種 類	日本学生支援機構		外部団体・地方公共団体の奨学金	
		第一種	第二種	大田区 奨学金	神奈川県 看護師修学 資金(貸与)
文学部	英語英米文学科	39	133	1	0
	比較文化学科	44	104	1	0
	現代社会学科	54	162	1	0
	計	137	399	3	0
国際文化学部	英語文化学科	20	63	0	0
	比較文化学科	14	32	0	0
	計	34	95	0	0
社会学部	現代社会学科	33	57	0	0
経済学部	経済学科	123	423	5	0
	経営学科	109	402	3	0
	計	232	825	8	0
法学部	法学科	77	245	0	0
工学部	機械工学科	7	22	1	0
	電気電子情報工学科	4	15	2	0
	情報ネット・メディア工学科	8	26	1	0
	建築学科	7	30	1	0
	社会環境システム学科	5	15	0	0
	物質生命科学科	11	32	0	0
	計	42	140	5	0
理工学部	理工学科	116	386	6	0
建築・環境学部	建築・環境学科	43	113	1	0
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	46	209	2	0
	人間環境デザイン学科	32	110	0	0
	健康栄養学科	37	81	2	0
	人間発達学科	44	116	2	0
	計	159	516	6	0
栄養学部	管理栄養学科	19	26	0	0
教育学部	こども発達学科	28	37	0	0
看護学部	看護学科	39	75	1	11
合 計		959	2,914	30	11
博士課程 (前期)	文学研究科	0	1	0	0
	経済学研究科	4	1	0	0
	法学研究科	0	0	0	0
	工学研究科	30	9	0	0
	計	34	11	0	0
博士課程 (後期)	文学研究科	0	0	0	0
	経済学研究科	0	0	0	0
	法学研究科	0	0	0	0
	工学研究科	2	0	0	0
	計	2	0	0	0
専門職学位課程	法務研究科	2	0	0	0
総 計		997	2,925	30	11

※外部団体奨学金の学科別、研究科別受給者数を掲載。ただし、受給者数が10名未満の奨学金については省略。

## (16) 国際交流の状況

### 【派遣留学生数】

#### 交換・派遣・語学派遣留学生数推移

大学名	種別	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
リンフィールド大学	交換	13	10	6	9	7
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換	0	0	0	0	1
アーカンソー大学	交換	0	1	0	1	0
高麗大学	交換	1	5	3	0	1
韓南大学	交換	-	-	-	2	0
北京第二外国語学院	交換	0	4	0	3	0
南京師範大学	交換	1	2	1	0	1
輔仁大学	交換	-	-	-	0	1
ニューハンプシャー大学	派遣	1	6	2	2	0
カリフォルニア大学アーバイン校	派遣	-	1	1	0	0
クィーンズランド大学	語学派遣	1	4	3	2	2
マッセー大学	語学派遣	2	1	0	0	0
サスカチュワン大学	語学派遣	1	-	5	5	6
アーカンソー大学	語学派遣	-	4	6	1	7
<b>合計 [A]</b>		<b>20</b>	<b>38</b>	<b>27</b>	<b>25</b>	<b>26</b>

#### 語学研修生数推移

大学名	種別	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
オックスフォード大学マンスフィールド・カレッジ	語学研修	20	22	23	23	21
スターリング大学	語学研修	0	0	5	6	0
アーカンソー大学	語学研修	7	20	15	21	0
韓南大学	語学研修	11	2	3	2	2
北京第二外国語学院	語学研修	4	3	0	0	0
サスカチュワン大学	語学研修	6	9	0	0	10
ブルゴーニュ大学	語学研修	0	0	0	3	0
ハノーファー大学	語学研修	-	0	0	3	0
クィーンズランド大学	語学研修	17	18	10	14	14
南京師範大学	語学研修	2	0	0	0	0
マッセー大学	語学研修	5	0	4	0	0
<b>合計 [B]</b>		<b>72</b>	<b>74</b>	<b>60</b>	<b>72</b>	<b>47</b>

交換・派遣・語学派遣留学生・語学研修生数	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
<b>総合計 [A+B]</b>	<b>92</b>	<b>112</b>	<b>87</b>	<b>97</b>	<b>73</b>

### 【受入留学生数】

大学名	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
リンフィールド大学	6	5	5	3	4
ミネソタ州立大学モアヘッド校	1	1	1	1	0
アーカンソー大学	3	0	0	1	0
高麗大学	1	0	0	0	0
韓南大学	-	-	-	1	0
北京第二外国語学院	4	4	3	2	5
南京師範大学	3	2	8	8	3
輔仁大学	-	-	-	2	2
ロシア太平洋国立大学	-	-	-	-	1
<b>合計</b>	<b>18</b>	<b>12</b>	<b>17</b>	<b>18</b>	<b>15</b>

## (17) 課外活動の状況 (2015 年度)

【体育部連合会・文化部連合会・独立団体】

	クラブ・団体名称	所属他	備考		クラブ・団体名称	所属他	備考
1	ラグビー部	体育部連合会	特別強化クラブ	39	ハワイアン部	文化部連合会	
2	陸上競技部	体育部連合会	特別強化クラブ	40	フォークソング部	文化部連合会	
3	硬式野球部	体育部連合会	特別強化クラブ	41	でんでんむ詩部	文化部連合会	
4	サッカー部	体育部連合会	強化クラブ	42	郷土研究会	文化部連合会	
5	剣道部	体育部連合会	強化クラブ	43	ワンダーフォーゲル部	文化部連合会	
6	アメリカンフットボール部	体育部連合会	準強化クラブ	44	福祉研究部	文化部連合会	
7	ハンドボール部	体育部連合会	準強化クラブ	45	The Fellowship国際交流部	文化部連合会	
8	バスケットボール部	体育部連合会	準強化クラブ	46	心理学研究部	文化部連合会	
9	ウインドサーフィン部	体育部連合会	準強化クラブ	47	茶道部	文化部連合会	
10	空手道部	体育部連合会	準強化クラブ	48	写真部	文化部連合会	
11	準硬式野球部	体育部連合会	準強化クラブ	49	美術部	文化部連合会	
12	チアダンス部	体育部連合会	準強化クラブ	50	模型部	文化部連合会	
13	バトミントン部	体育部連合会		51	放送研究会	文化部連合会	
14	カヌー部	体育部連合会		52	CHTV	文化部連合会	
15	卓球部	体育部連合会		53	映画研究部	文化部連合会	
16	射撃部	体育部連合会		54	演劇部	文化部連合会	
17	航空部	体育部連合会		55	漫画創作部color's	文化部連合会	
18	ヨット部	体育部連合会		56	一次創作コミ缶	文化部連合会	
19	水泳部	体育部連合会		57	落語漫才研究部	文化部連合会	
20	アイススケート部	体育部連合会		58	競技ダンス部	文化部連合会	
21	バレーボール部	体育部連合会		59	ストリートダンス部BEP-HOP	文化部連合会	
22	ソフトテニス部	体育部連合会		60	アルティメット軽音部	文化部連合会	
23	硬式庭球部	体育部連合会		61	環境部HEP	文化部連合会	
24	スキー部	体育部連合会		62	星空天文部 すばる	文化部連合会	
25	日本拳法部	体育部連合会		63	シェイクスピア英語劇研究会	独立団体	
26	合気道部	体育部連合会		64	経済学部ゼミナール連合会	独立団体	
27	ラクロス部	体育部連合会		65	機械工学系学生会	独立団体	
28	柔道部	体育部連合会		66	情報ネット・メディア工学科学生会	独立団体	
29	自動車部	体育部連合会		67	建築学科学生会	独立団体	
30	弓道部	体育部連合会		68	物質生命科学科学生会	独立団体	
31	アーチェリー部	体育部連合会		69	駆動技術研究会	独立団体	
32	混声合唱団部	文化部連合会		70	ビジネスプランコンペティション 実行委員会	独立団体	
33	ギターアンサンブル部	文化部連合会		71	社会環境システム学科学生会	独立団体	
34	吹奏楽部	文化部連合会		72	電気電子情報工学科学生会	独立団体	
35	管弦楽団部	文化部連合会		73	音響照明研究会	独立団体	
36	ウエスタン部	文化部連合会		74	クラブハウス棟運営委員会	独立団体	
37	軽音楽部	文化部連合会		75	平瀉祭実行委員会	独立団体	
38	J A Z 研究部	文化部連合会		76	滄浪祭実行委員会	独立団体	

【サークル】

	サークル名称	所属他	備考		サークル名称	所属他	備考
77	Active Factor	サークル	オールラウンド	112	AAA Plus	サークル	投資・証券勉強
78	Amiego	サークル	フットサル	113	トマホークス	サークル	軟式野球
79	AQUA DIVING CLUB	サークル	ダイビング	114	DUG OUT	サークル	オールラウンド
80	アプリコットフィズ	サークル	テニス	115	どりいむ☆びろう	サークル	トライアスロン
81	E'z (イー'ズ)	サークル	オールラウンド	116	ナンバーズ	サークル	ボランティア関係
82	海の子山の子食物研究	サークル	食物研究	117	ニューフェローズ	サークル	バドミントン
83	FC Literamigo	サークル	フットサル	118	HAPPY SMILE	サークル	オールラウンド
84	FC CRESTA	サークル	フットサル	119	Happy Life Club	サークル	軟式野球
85	FC・マンマミーア	サークル	フットサル	120	宮嶋ツーリングクラブ	サークル	ツーリング
86	S.C.VOREIO	サークル	サッカー・フットサル	121	BALLBESITZ	サークル	サッカー
87	FC.MATADOR	サークル	サッカー	122	Big Boys	サークル	バレーボール
88	EXCENTRIQUE	サークル	マジック	123	Bictory	サークル	オールラウンド
89	Engraves	サークル	軟式野球	124	BA7(ビーエーセブン)	サークル	ハンドボール
90	ALL SOUND	サークル	音楽活動	125	Beaver Ski Mates	サークル	スキー
91	金沢キャッツアイ	サークル	野球・バレーボール	126	FIFTEEN LOVE	サークル	テニス
92	clover*	サークル	オールラウンド	127	文芸サークル「名前はまだない」	サークル	文芸・小説
93	ことりんぐ	サークル	オールラウンド	128	BLACK NIKKA	サークル	軟式野球
94	SUNCREST	サークル	バスケットボール	129	PLACE	サークル	オールラウンド
95	SAMURAI	サークル	オールラウンド	130	PALS.FC	サークル	サッカー
96	Σソサエティ	サークル	少数民族生活支援活動	131	PEGILINS	サークル	テニス
97	Shut Down	サークル	オールラウンド	132	HONETS	サークル	野球
98	JAPANIMATION	サークル	映像作品研究	133	誇咲	サークル	よさこい踊り
99	SCRATCH	サークル	陸上競技	134	HOUSE	サークル	オールラウンド
100	Smile☆Deliver	サークル	ボランティア	135	ホワイトホース	サークル	ダーツ
101	Snob Age	サークル	テニス	136	Honey Toast	サークル	オールラウンド
102	STAND UP	サークル	オールラウンド	137	DESIGN CLUB	サークル	デザイン
103	スマブラサークル	サークル	ゲーム	138	ボードゲーム研究会	サークル	ゲーム研究会
104	創作亭	サークル	映像研究	139	マーチングバンドCycle	サークル	マーチングバンド
105	TABLE FOR TWO Twolive	サークル	食物研究	140	MILKY WAY	サークル	硬式テニス
106	TEDDY BEAR	サークル	テニス	141	La*cube	サークル	オールラウンド
107	てっぽうお	サークル	サバイバルゲーム	142	LUSH	サークル	オールラウンド
108	TECKY	サークル	バドミントン	143	ライラック	サークル	オールラウンド
109	鉄道研究サークル	サークル	鉄道研究	144	La Fore	サークル	オールラウンド
110	CHEKERA	サークル	軟式野球	145	災害ボランティアサークル Link	サークル	ボランティア関係
111	Divertir	サークル	オールラウンド	146	Community Volunteer Contribution	サークル	ボランティア関係

## (18) ボランティア活動(2015年度)

ボランティア団体	活動内容
災害支援ボランティア (関東学院大学)	東日本大震災復興支援ボランティア夏季活動(宮城県南三陸町)、復興庁ボランティアカフェ(東京都品川区)、スポーツフェスティバル復興支援物産販売、復興庁復興支援インターン(宮城県南三陸町)、復興大学夏季集中ボランティア(宮城県石巻市)、平潟復興支援物産販売、学内震災ボランティア報告会研修会、東日本大震災復興支援ボランティア冬季活動(宮城県南三陸町・神奈川県逗子市)を実施し、42名が参加した。
社会学部地域連携・ボランティアセンター (社会学部)	地域や高齢者施設・幼稚園等と連携した多世代交流、共同募金会と連携した寄附つきボールペンづくり、被災地の大学やNPOと連携した復興交流支援活動等を実施し、682名(延人数)が参加した。
学生メンター (学生支援室)	先輩学生が後輩学生の学生生活をサポートすることで、学生相互の協力体制・コミュニティの活性化を図ることを目的として、学生支援室において在学生から学生メンターを募集し、260名が登録している。履修相談などの相談活動2件、ハロウィンやクリスマスなど季節のイベントや学生同士の交流を図るイベントの企画立案・運営活動29件を実施した。また、学内外から要請を受けたボランティア・地域貢献活動11件、学生メンターのための講習会37件に参加した。
ノートテイク (学生支援室)	聴覚障がいのある学生が健常学生と一緒に同じ環境で受講することができるように支援することを目的として、学生支援室において在学生からノートテイクを募集し、126名が登録している。今年度は、2名の聴覚障がい学生のサポートを行った。また、ノートテイクのスキル向上を図るために、各キャンパスで開催される情報交換会及び年4回の勉強会に参加した。さらに、実際の授業でノートテイクを行った学生は、各学期に開催されるスキルアップ勉強会に参加した。
福祉研究部 (課外活動)	手話の学習とボランティア活動を部員20名で実施している。ボランティア活動は、外部の二つの団体で実施しており、特別支援が必要な子どもたちと調理やお出かけ、室内遊び、また特別支援が必要である方々の外出支援や外泊支援を行った。
環境部サークルHEP (課外活動)	部員数10名で大学周辺のスカベンジ(ごみ拾い)活動を中心に行っている。このほか、クリスマスの時期に「サンタブロジェクト」という他大学と連携したスカベンジ活動を横浜駅周辺で行っている。
CVC (課外活動)	金沢区、横須賀市、逗子市の社会福祉協議会と連携したボランティア活動を中心に、部員数65名で活動している。毎年5月に横須賀のカレーフェス、6月に乗り物フェス。9月は逗子の逗子祭り。金沢区の災害ボランティアネットワークに参加している。その他は4月に新入生歓迎会を兼ねた金沢文庫キャンパス周辺の地域清掃を実施した。また、1年生の授業のボランティアのコーディネートを手伝っている。
Σシグマソサエティ (課外活動)	タイの山岳少数民族の子供たちの教育支援として、タイ語に訳した絵本を届ける活動を中心に13名で活動している。その他に横浜寿町越冬支援活動や金沢八景・金沢文庫キャンパスでのエコキャップ運動を行っている。
Smile☆Deliver (課外活動)	部員数11名で活動しており、野島公園の清掃活動、柳町ケアプラザでのイベントボランティア、福祉施設など幅広く活動した。大学周辺だけでなく、時には遠征をして様々な出会いの中から活動の幅を広げている。
ナンバーズ (課外活動)	部員数80名で活動しており、金沢警察署との振り込み詐欺防犯啓発活動や学生意識調査活動、NPO法人との街のトイレマップ作りや、企業と共同してのCSR活動としてトイレマップ作りを行った。また、11月に横須賀市内で食のアレルギー対応に関する調査イベントをサークルとして開催した。3月には京急沿線お花見スポットのトイレマップを作成し、テレビや新聞に取り上げられた。
Happy Smile (課外活動)	人間環境学部人間発達学科における学生ボランティア団体としてスタートした。現在は、教育活動に関わるボランティア活動に特化した教育学部生のサークルとして活動している。
災害ボランティアLiNK (課外活動)	東日本大震災の復興支援活動として、部員20名で現地での活動や平潟祭での活動報告啓蒙活動を行った。また、大学間連携災害ボランティアネットワークの豪雪地帯雪かきボランティアや、茨城県常総市での豪雨水害復旧支援活動を行った。

※ボランティア関連団体連絡協議会(関東学院大学内)、学生生活課、学生支援室で把握する活動を掲載

## (19) 各種締結協定

### 【大学間国際交流協定】

締結先	協定の種類	締結年度
アメリカ リンフィールド大学 (LINFIELD COLLEGE)	学術交流	1976年度
	交換留学	1976年度
中国 瀋陽化工学院 (SHENYANG INSTITUTE OF CHEMICAL TECHNOLOGY)	学術交流	2000年度
アメリカ ニューハンプシャー大学 (THE UNIVERSITY OF NEW HAMPSHIRE)	学術交流	2001年度
アメリカ アーカンソー大学 (THE UNIVERSITY OF ARKANSAS)	学術交流	2002年度
	交換留学	2004年度
中国 南京師範大学 (NANJING NORMAL UNIVERSITY)	学術交流	2004年度
	交換留学	2009年度
	派遣留学	2011年度
アメリカ ミネソタ州立大学モアヘッド校 (MINNESOTA STATE UNIVERSITY, MOORHEAD)	交換留学	2004年度
韓国 高麗大学 (Korea University)	学術交流	2005年度
	交換留学	2010年度
韓国 韓南大学 (HANNAM UNIVERSITY)	学術交流	2007年度
	交換留学	2013年度
	派遣留学	2013年度
ロシア 太平洋国立大学 (PACIFIC NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流	2007年度
	交換留学	2015年度
中国 上海応用技術学院 (SHANGHAI INSTITUTE OF TECHNOLOGY)	学術交流	2008年度
中国 北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	学術交流	2008年度
	交換留学	2009年度
	派遣留学協定	2011年度
タイ チェンマイ大学 (CHIANG MAI UNIVERSITY)	学術交流	2008年度
ドイツ 社団法人チューリンゲン繊維 プラスチック研究所(TITK) (THURINGIAN INSTITUTE OF TEXTILE AND PLASTICS RESEARCH)	学術交流	2010年度
韓国 徳成女子大学 (DUKSUNG WOMEN'S UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
台湾 輔仁大学 (FU JEN CATHOLIC UNIVERSITY)	学術交流	2013年度
	交換留学	2013年度

締結先	協定の種類	締結年度
台湾 東呉大学 (SOOCHOW UNIVERSITY)	学術交流	2013年度
韓国 韓信大学 (HANSHIN UNIVERSITY)	学術交流	2013年度
ベトナム 国家大学 (UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流	2014年度
アメリカ バデュー大学 (PURDUE UNIVERSITY)	学術交流	2014年度
アメリカ トレド大学 (THE UNIVERSITY OF TOLEDO)	学術交流	2015年度
アメリカ ハワイ大学カピオラニ・ コミュニティー・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAII KAPOLANI COMMUNITY COLLEGE)	学部間学術交流	2015年度
	学術交流	2015年度
オーストラリア ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	学術交流	2015年度

※学長名で締結している協定を掲載

【高大連携等協定一覧】

締結先	協定の主旨	締結年度
神奈川県立 東金沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2001年度
神奈川県立 汲沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2001年度
神奈川県立 岩戸高等学校	教育交流	2001年度
神奈川県立 岡津高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立 桜陽高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立 富岡高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立 初声高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立 三崎高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立 山北高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立 金沢総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立 三浦臨海高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立 六ッ川高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立 久里浜高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立 舞岡高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立 横須賀総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県 立上矢部高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
東京都立 六郷工科高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立 大清水高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立 湘南台高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立 津久井浜高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立 深沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2006年度
関東学院 六浦高等学校	教育交流	2006年度

締結先	協定の主旨	締結年度
関東学院 六浦高等学校	特別履修生の受入(経済学部)	2006年度
関東学院 六浦高等学校	特別履修生の受入(工学部、人間環境学部)	2007年度
麻布大学付属 淵野辺高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
白鵬女子高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立 瀬谷西高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立 横浜緑園総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立 横須賀明光高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
神奈川県立 横浜国際総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
三浦学苑高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
神奈川県立 逗葉高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
捜真女学校高等学部	教育連携	2008年度
横浜女学院高等学校	教育連携	2009年度
横浜創学館高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2009年度
神奈川県立 横浜清陵高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2009年度
神奈川県立 藤沢清流高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2010年度
横浜市立 横浜商業高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2011年度
神奈川県立 永谷高等学校	特別履修生の受入れ	2013年度
神奈川県立 永谷高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2013年度
湘南学院高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2013年度
緑ヶ丘学院 緑ヶ丘女子高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2014年度

※学長名で締結している協定を掲載

【社会連携・教育連携・産官学連携等協定一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
札幌学院大学	関東学院大学経済学部と札幌学院大学経済学部との単位互換に関する協定書・覚書	相互教育研究の発展のための単位互換	2002年度
上智大学、 明治学院大学、 日本女子大学、 東洋大学、 淑徳大学、 日本社会事業大学、 大正大学、 立正大学、 ルーテル学院大学、 立教大学、 法政大学	大学院委託聴講生（社会福祉学専攻）に関する協定書	委託聴講生の取り扱いについて	2005年度
神奈川県立 総合教育センター	神奈川県立総合教育センターと関東学院大学との連携協力に関する協定書	教員の資質・能力の向上（本学の教員を派遣し、助言や講座を行っている）	2008年度
横浜市金沢区、 横浜市立大学	金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携協定に関する協定書	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展、大学等と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざす	2008年度
独協大学、 駒澤大学、 鶴見大学	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関する協定書・規約（細則は2003年4月1日から施行）	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関して	2009年度
横浜国立大学、 東京藝術大学、 横浜市立大学、 神奈川大学、 東海大学、 京都精華大学	大学教育充実のための戦略的産官学連携支援プログラムの共同実施に関する協定書	大学教育充実のための大学間の積極的な連携	2009年度
横浜市	横浜市工業技術センターと関東学院大学との産官学連携推進に関する協定書	地域産業の振興、中小製造業の人材育成、産官学連携	2009年度
横浜市水道局	関東学院大学と横浜市水道局との連携・協力に関する基本協定書	人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献すること	2010年度
横浜市金沢区 横浜市立大学	インターンシップに関する協定書	金沢区役所での実習に関する協定書（関東学院&横浜市大の学生用）	2011年度
国土交通省国土技術 政策総合研究所、 筑波大学、 東京大学ほか	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する共同研究協定書	共同研究	2011年度
独立行政法人 産業技術総合研究所	関東学院大学大学院工学研究科と独立行政法人産業技術総合研究所との教育研究協力に関する協定書（連携大学院）	教育研究協力	2012年度
株式会社神奈川銀行	連携に関する包括協定書	人的・知的資源の活用、交流	2012年度
横浜南共済病院、 他3共済病院	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院・横須賀共済病院・横浜栄共済病院・平塚共済病院と関東学院大学との包括連携に関する協定書	看護実践・教育・研究に係る連携事業	2012年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学学生寮生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学剣道部合宿生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
一般財団法人 東京オリンピック・ パラリンピック 競技大会組織委員会	2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会開催に向けた大学連携に係る協定書	2020オリンピック・パラリンピック成功 に向けた資源活用等の連携・協力	2014年度
逗子市	逗子市と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2014年度
横浜市教育委員会	横浜市教育委員会と関東学院大学との連携・協働に関する協定書	教員の養成等による教育の充実・発展	2014年度
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	関東学院大学と聖隷福祉事業団との包括連携に関する協定書	相互発展と地域社会への貢献	2014年度
横須賀市長	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	横須賀市土木行政の発展及び土木技術の 向上	2014年度
新潟県知事	新潟県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	新潟県内企業の人材確保及び学生の就職 活動支援	2014年度
横浜市長	横浜市福祉保健センター看護学生等実習に関する協定書	看護学生実習	2015年度
湘南信用金庫	湘南信用金庫との産学連携に関する協定書	産業経済の振興、人材育成・教育の振 興、地域社会の発展と貢献	2015年度
栃木県知事	栃木県・関東学院大学 U I ターン就職促進に関する協定書	栃木県出身学生を中心としたU I ターン 就職の促進	2015年度
横須賀市立 うわまち病院 (公益社団法人 地域医療振興協会)	関東学院大学看護学部看護学科学生実習受入れに関する協定書	看護学部看護学科臨地実習	2015年度
葉山町長	葉山町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市長	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップの取り扱いに関する覚書	横須賀市インターンシップ覚書	2015年度
久里浜商店会 協同組合	久里浜商店会協同組合と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市議会	横須賀市議会と関東学院大学との包括的パートナーシップ協定書	地域発展、人材育成、学術研究の向上	2015年度

※学長名で締結している協定書を掲載

## Ⅲ 各校・各園・法人の概要と事業報告

### 【関東学院中学校高等学校】



- 所在地 〒232-0002  
横浜市南区三春台 4
- 在籍生徒数 1,522名（男女比：7：3）
- HP <http://www.kantogakuin.ed.jp/>

#### 2015年度事業報告の概要

教員の指導力・生徒の学習力向上のために、教員の校内外の研修参加が増加した。教員に配布されたタブレットを利用しての授業も、英語科で先進的に取り入れられ、効率的な授業が行われるようになった。上位大学への合格実績も3年連続で増加している。生徒の海外での交流のうち、目的を特化したセブ島英語研修を取り入れ、参加意識と向学心を高めることができた。校内の自然環境を整備も業界紙で取り上げられ、学校への関心が認められる。

#### 重点事業

##### 1. 学力（進学力）の向上

学習習慣の定着を図り、難関大学延べ合格者数が、国公立11名、早慶上理33名、GMARCH119名と、昨年度を上回った。次年度は、教育支援システムを導入し、さらなる学習習慣の定着を図る。

(不十分)

##### 2. 教育機器の整備

教員用タブレット33台、移動式映像機器各12台を購入し、香柏会より生徒用タブレット48台が寄贈されたが、先進的に利用していた社会科、理科科、英語科の教員の利用にとどまり、生徒用タブレットとの相互利用はされなかった。次年度は、教員全員へのタブレットの配布、校内Wi-Fi環境の整備、全教室プロジェクターの設置など、ICT環境の整備と稼働率の向上を図る。

(不十分)

##### 3. 英語教育の改革

外部教育機関と共同開発した、放課後英語講習（GLOBAL VILLAGE）が開始されたが、定員に満たなかったため、次年度は難易度別クラスを設け、参加者の増加と維持を図る。

(やや不十分)

##### 4. 海外交流の推進

オーストラリア研修・ハワイ島理科研修・台湾短期交換ホームステイ・高2海外研修に加え、セブ島英語研修を始めた。次年度は、体験型から、海外大学進学へのアクセスと位置づける。

(概ね目標を達成)

##### 5. 里山計画の継続

年次計画に従って実行中。

(目標達成)

##### 6. 志願者対策

本校の教育活動への期待と在校生保護者からの信頼に応えるために、次年度は服務規程の細かい成文化による教員間の方向性の統一と来る2020年大学入試改革に向けての、カリキュラム改編と学校暦の再編を実施する。

(不十分)



校長 富山 隆



#### <2015年度の主な活躍>

- マーチングバンド部 全国大会出場 銅賞
- 漫画同好会 まんが甲子園 本選出場
- ダンス同好会 フラダンス甲子園 新人賞受賞
- 少林寺拳法部 全国大会出場（中学生・高校生）
- 台湾長榮高級中学主催国際教育フォーラム（模擬国連） 高校生2名参加

## 2015年度の事業を終えての課題

教育活動にあたって、目指す学校像、目指す教員像が教員間での共有が十分でないことから、キリスト教教育・教科指導・生活指導・進学指導の学年進行という観点からの構図が不明瞭になっている。その結果、教育活動が教員各個の個性によるものになりがちになり、生徒・保護者に指導の統一感を印象付けにくくなっている現状が見受けられる。校長のリーダーシップが必要である。今後は創立100周年を迎える2019年に向けて、イエス・キリストに倣うサーバントリーダーとして活躍する卒業生を送り出すことを目的に、高い英語運用能力の獲得と主体的な行動ができる判断力も持つ生徒を育成する教員集団を作る必要がある。

教職員数	2015年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	25	8	10	14	35	22
	職員数	0	2	2	12	2	14
高等学校	教員数	29	9	8	20	37	29
	職員数	3	0	0	3	3	3

生徒収容定員・在籍者数		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	761	754	770	779	783
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	748	728	723	730	739

入学定員・受験者数・合格者数		年度入試				
		2012	2013	2014	2015	2016
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	志願者数	1,551	1,487	1,331	1,399	950
	受験者数	1,105	1,007	942	922	622
	合格者数	594	516	508	525	457
	入学者数	255	263	265	268	255
高等学校	募集定員	-	10	10	10	10
	志願者数	-	28	26	25	24
	受験者数	-	28	26	25	24
	合格者数	-	28	26	25	24
	入学者数	-	6	11	13	3

卒業生数		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
中学校	卒業生数	255	242	254	253	255
高等学校	卒業生数	255	241	238	243	235

卒業後の進路		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
高等学校	大学・短大進学者数	195	195	210	206	188
	就職者数	0	2	0	0	1
	その他	60	44	28	37	46

国際交流の人数		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
中学校	送り出し	5	15	14	10	3
	受け入れ	2	0	0	2	1
高等学校	送り出し	228	220	213	242	263
	受け入れ	15	9	24	32	23

国際交流先		2015年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先	台湾長榮高級中学交換ホームステイ(5) ハワイ島理科研修(11) オーストラリア研修(30) オーストラリア・ターム留学(3) 韓国研修(58) 台湾研修(117) セブ島語学研修(42)
	受け入れ先	台湾長榮高級中学(10) オーストラリア・ダボ・クリスチャンスクール(12) タイ・ロータリー留学生(1) ニュージーランド・カシミア高校(1)

#### 学内奨学金

奨学金名	受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
関東学院中学校高等学校 奨学金(貸与)	1	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と同額
特別選抜制度(給付)	0	入試における成績優秀者	入学手続き金 (計43万円) の免除
オーストラリア・ターム留学 支援金(給付)	3	選抜者の費用の一部に充当	25万円

## 【関東学院六浦中学校・高等学校】



- 所在地 〒236-8504  
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍生徒数 1,021名（男女比：3：2）
- HP <https://www.kgm.ed.jp/>

### 事業報告の概要

教育政策と施行の徹底を目指し、会議体組織等の階層化を進め意思決定の仕組みの合理的な配置を行い、分掌業務の再配分を行った。業務に関しては職制の違いによる個々の責任の自覚を深め、何事にも組織としての動きを徹底し、PDCA を奨励し、職務遂行力量の増進に努めた。校内データ管理システムの活用と ICT 環境の利用を推進した。教育力の強化と教育観の改善を目指し、講師招聘を含めた研修会を行なった。中学の総合的な学習に AL 型授業を発展させ、英語教育と生徒の選択性研修プログラムを充実させた。

### 重点事業

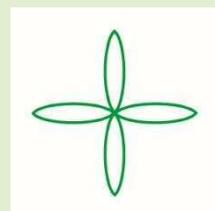
#### 1. 分掌組織の改変と教学への総合的マネジメントの強化

「教務」と「学習進路指導部」、「課外教育部」の業務内容の再配置と合理化を行い「宗教部」を新設。学習活動と実学的活動の有機的な連関を深めるための総合的なマネジメントの強化を行った。

- (1) 学齢に合った授業内容と方法についての組織的な連携での追求
  - ① 研修の強化：校内研修 3 回実施、授業公開週間を 2 回設定。ICT 活用をテーマとする研修も実施。
  - ② 図書館の活用：AL 型授業で図書館利用授業数も昨年比 34 時間増の 182 時間。年間 6 時間@1 学級、昨年比 0.9 時間増。全学年（年度末 1,011 名）年間貸出数、昨年比 764 冊増の 3,013 冊。
  - ③ 外部での研修：参加を積極的に奨励し、ICT、AL に関する大きな研修会への命令出張 20 回超。新企画のための海外への研修及び調査 6 種、生徒のための研修企画に結びついたものも多数ある。
- (2) 教科教育における「生きる力」育成に繋がる教育内容、特色の鮮明化
  - ① 英語科：新 1 年の授業時間全てをネイティブとの TT にし、英語嫌い発生を抑制。
  - ② 社会科・聖書科：より現代社会的要素の学習内容が増えた。
  - ③ 他の教科：AL 化の推進と一般的な通例の受験学力形成との相克でさらなる意識転換が必要。
- (3) キャリア観の育成と教科学習における受験意識の強化・特化プログラムの増進
  - ① 進路学習カリキュラム：外部講師を招聘しての中高学年ガイダンスを実施するも、レディネス不足。
  - ② 一般受験突破へのサポート体制と教員意識の強化：夜間講習、放課後補習の体制でスタートしたが、教員全体の意識の前進が今一つ。
- (4) 各学年の諸活動・校外活動・国内外研修事業の改善
  - ① 諸活動と教科教育との連関の増進と体系的な学習：英語教育、サービスラーニングで実践化。
  - ② 学年全体で実施する行事の目標の明確化と体系化：年度毎に差異のあったプログラムの固定化を図った。
  - ③ 選択希望制の研修プログラム：14 年度 8 から 15 年度 11 のプログラムに増加した。
- (5) キリスト教に基づく教育の充実
  - ① 学齢と礼拝のあり方の点検：ホームルーム礼拝を含め内容・方法の改善策の具体化が緒に就いた状態。
  - ② 成熟度を再考し 6 年間の精神的成長を俯瞰して聖書の授業を再構築：カリキュラムの見直しを行った。また、礼拝の出席姿勢も「学校で行う」礼拝として観点を整理し、教員の意識改革を進めた。
- (6) ICT 機器を活用する授業、日常業務での活用の推進
  - ① ICT 機器の活用：全体研修会、教科内研修会の実施で積極的な取り組みが徐々に日常的となった。
  - ② データの共有管理、会議等でも活用：印刷用紙の節約にも効果があった。



校長 黒畑 勝男



#### <2015 年度の主な活躍>

- 図書館年間貸出冊数、前年比 30% 増
- 図書館での AL 型授業時数、前年比 23% 増
- 中学生英検 3 級以上の取得者在籍比率 62.6%
- 常総市災害ボランティア、生徒の申出による実現
- 高校男子ラグビー部、神奈川県大会 4 位
- 中 2 女子、全日本書初め大展開会文部科学大臣賞

(7) 会議体を再編し、意思決定の合理化

- ① 会議体の階層化：14年度に引き続き階層化を進展。学校執行部会⇔政策会議→学校運営会議←分掌部会・学年会議とし、学校運営会議を代議的な決議機関として意思決定のスムーズ化を推し進めた。
- ② 教員会議：報告中心の会議とし審議事項を限定した。毎回の校長報告（50分程度、8千字～1万字）での学校課題の指摘と解決に向けての具体的な提言。教員意思の結束を訴え、若い層に活力を与えた。  
(概ね目標を達成)

2. 部活動で生徒が自己の成長を実感できる活動体制を目指す

- (1) 男子・女子ラグビー部の募集強化：高校入試の実施で16名の入学。
- (2) 女子ラグビー部の創部：増加するタグ・ラグビー女子児童の進路先として認知が深まりつつある。  
(概ね目標を達成)

3. ボーダーレス化を見据え、10、20年後に役に立つ感性と力の育成

- (1) 海外研修等の機会増進：参加数；中学54（13年比+54、14年比+13）、高校48（13比-16、14比-19）で在学者の10%が参加。「感受性が「柔軟」なうちに多くの体験をさせる」の理念の浸透は、2014年度以前の入学生への浸透が課題。円安によるアメリカ UC Davis 研修の中止で高校生参加者が減少。
- (2) 海外からの長期留学生の受け入れ：Finland.1, Australia.1, Sweden.1, Italy.1  
(やや不十分)

4. 入試広報の工夫と改善

2016年入試では、中学生163名、高校生16名が入学した。2015年度からの募集戦略が功を奏し女子比率が上昇。広報の効果でもあるが、本校選択が、未来を見据えた教育理念の徹底、英語教育・海外留学、学習指導、施設設備、大学の併設の魅力が主たる理由であった。  
アンケートから広報回数、質ともに適切、適度な内容であったと伺えるが、本校の進学指導の特色を打ち出すことが課題である。  
(やや不十分)

2015年度の事業を終えての課題

2014年度からのグローバル化に対する新しい教育実践が評価されてきたと分析するが、現高校2、3年生の進学実績が各々19年度、18年度の募集力に反映されることを真摯に捉えたい。14、15年度の取組みを安定させ充実させつつ、一方で喫緊の課題として、進路指導の改革を鋭意進めることを校是とする。

教職員数	2015年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	19	14	14	9	33	23
	職員数	1	1	0	4	1	5
高等学校	教員数	19	11	4	18	23	29
	職員数	1	1	0	1	1	2

生徒収容定員・在籍者数		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	557	554	577	564	523
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	551	572	538	513	498

入学定員・受験者数・合格者数

		年度入試				
		2012	2013	2014	2015	2016
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	志願者数	996	901	745	665	705
	受験者数	517	483	393	372	369
	合格者数	321	313	275	266	260
	入学者数	210	196	168	168	163
高等学校	募集人員	-	-	-	-	10
	志願者数	-	-	-	-	16
	受験者数	-	-	-	-	16
	合格者数	-	-	-	-	16
	入学者数	-	-	-	-	16

卒業者数

		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
中学校	卒業者数	209	173	174	195	185
高等学校	卒業者数	172	185	185	188	153

卒業後の進路

		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
高等学校	大学・短大進学者数	144	144	155	153	125
	就職者数	2	1	0	1	0
	その他	26	40	30	34	28

国際交流の人数

		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
中学校	送り出し	0	0	0	41	54
	受け入れ	0	0	0	0	0
高等学校	送り出し	37	43	64	67	48
	受け入れ	0	3	0	2	4

国際交流先

		2015年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先 (中学)	カンボジア サービス・ラーニング研修 (6) マレーシア・ターム留学 (1) オーストラリア・ターム留学 (3) フィリピンセブ島英語研修 (35) アラスカ研修 (9)
	送り出し先 (高校)	アメリカ夏期海外研修 (30) カンボジア サービス・ラーニング研修 (3) アラスカ研修 (5) オーストラリアターム留学 (1) フィリピンセブ島英語研修 (6) 短期留学 (カナダ・ニュージーランド・マレーシア) 各1名
	受け入れ先 (高校)	短期留学 (フィンランド・オーストラリア・スウェーデン・イタリア) 各1名

学内奨学金

奨学金名	受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または 給付金額
六穂会育英資金 (給付)	2名	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡	(1) 月額2万円 (2) 月額3万円
ターム留学奨学金 (給付)	1名	留学する年度の2学期終了時に以下の資格を有する者 <基準A> 実用英語技能検定準1級以上またはTOEIC730点以上、TOEFL(IBT)80点以上、CASEC 780点以上  <基準B> 実用英語技能検定準2級以上またはTOEIC 500点以上、TOEFL(IBT)50点以上、CASEC 575点以上  ターム留学応募時に以下の資格を有する者 <基準C> 実用英語技能検定準2級以上またはTOEIC 350点以上、TOEFL(IBT)35点以上、CASEC 450点以上	基準A 50万円 基準B 30万円 基準C 10万円

## 【関東学院小学校】



校長 岡崎 一実

■所在地 〒232-0002

神奈川県横浜市南区三春台 4

■在籍児童数 419名 (男女比: 3:2)

■HP <http://es.kanto-gakuin.ac.jp/>

### <2015年度の主な活躍>

- 陸上記録会に出場した 5、6 年、1 位 7 種目
- 初出場の水泳記録会、新記録 4、1 位 7 種目
- 3 年目のプラスバンド、中高生と 2 回共演
- 「ほんの学校」視察に各地から来校者相次ぐ
- 同盟教職員協議会の会場校としてアピール
- 専門性の高い教員、各種研究会で講師担当

### 事業報告の概要

「完成した新校舎とこれまでに整備した施設設備備品を十分に活用し、教育活動を充実させる 1 年」と位置づけた 2015 年度は、重点事項に挙げた事業計画を中心に計画通り進めることができた。6 月開催の研修会では、歴史と伝統を大切にしつつ新しい時代へ挑戦する小学校の姿を会場校として参加各校にアピールできた。また、新校舎完成に続く校庭の人工芝化により、「変わり続ける小学校」を印象づけることができた。

### 重点事業

#### 1. 教育内容の改善

実施を計画していた 3 項目のうち、(1)「関東学院小学校教育基本計画」は 3 月に策定を完了、(2)通知表についても今年度の改定は 1 学期に完了した。(3)総合的な学力形成のためのプログラム作成については、導入 2 年目となる総合学力調査の結果を分析するとともに、新たに設置した学習指導委員会による検討を開始した。

(概ね目標を達成)

#### 2. 指導力の向上

2013 年度から継続して実施している各項目について、(1)自己目標の設定と自己評価については 4 月、10 月、3 月にシートに記入、管理職面接は 4 月と 3 月に実施した。(2)研究授業を中心とした校内研修については年 4 回の全体会を含む 20 回の研究授業を教員全員が実施、指導案検討と授業後の反省会により研修を深めた。(3)研修機会の確保と外部研修会への参加については、全員が 1 回以上研修会に参加し、学んだことを還流報告しあって指導力の向上に努めた。

(目標達成)

#### 3. 教育環境の充実

3 年計画の 2 年目として 4 月の校内予算会議において 40 万円の備品購入計画を立てて執行、1 月の会議においては大型備品を中心に 2016 年度(3 年目・最終年)を見通して購入計画を立て 40 万円を執行、先進的な教育活動に必要な備品の整備を進めた。

(目標達成)

#### 4. 志願者増対策

(1)公開行事・学校説明会の再編については、小学校体験会を新設、夜の説明会を含む説明会 4 回、見学会 3 回、行事参観 1 回、ホームページによる発信記事 103 本と、パンフレット・リーフレットなどを活用して PR に努めた。(2)院内のびのびのぼ園・六浦こども園での説明会 4 回、幼児教室での説明会 6 回を開催、模擬テストでの施設貸与 8 回とあわせ、各団体との関係強化に努めた。A 試験・B 試験の結果、一般志願者は微増したものの院内からの進学者が減り、最終的な入学者は 69 名(定員 72 名)にとどまった。実施した募集対策としては目標達成だが、入学者数についてはやや不十分であった。

(やや不十分)

#### 5. 校庭整備

7~8 月に実施した工事により校庭の人工芝化が完了、児童の運動機会が格段に増え、校舎内や近隣への砂の飛散もなくなった。学校の新たな特色として PR に役立っている。

(目標達成)

## 2015年度の事業を終えての課題

- ・ 策定した「基本計画」に基づく学校運営を進めること、内容の修正・変更・追加などを検討すること。
- ・ 総合的な学力形成プログラム作成にむけ、学習指導委員会を機能させること。
- ・ 新任教員の育成と、世代や経験年数などニーズに応じた研修のあり方を検討・実施すること。
- ・ 志願者数、入学者数を回復軌道に乗せること、入学定員を確保すること。
- ・ 予算削減の中で、2015年度で終了した学院改革推進5カ年支援事業を2016年度以降も継続実施すること。

教職員数	2015年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
小学校	教員数	9	12	3	11	12	23
	職員数	1	1	0	1	1	2

児童収容定員・在籍者数		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	448	430	426	420	419

入学定員・志願者数・受験者数 合格者数・入学者数		年度入試				
		2012	2013	2014	2015	2016
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	志願者数	135	125	119	138	132
	受験者数	119	118	108	109	104
	合格者数	98	92	94	90	91
	入学者数	68	69	68	70	69

卒業者数		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
小学校	卒業者数	74	72	77	72	71

## 【関東学院六浦小学校】



- 所在地 〒236-0037  
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍児童数 299名（男女比：1：1）
- HP <http://www.kgm.ed.jp/es/>



校長 石塚 武志

<2015年度の主な活躍>

- 第42回小石會書道展 金賞
- エレクトーンフェスティバル 2015 アンサンブルコンテスト部門 金賞
- 第23回木原記念こども科学賞 小学校低学年の部 優秀賞
- オペラ・アカデミー公演プッチーニ『ラ・ボエーム』に出演
- 英検準2級合格

### 事業報告の概要

教育の質の向上について、実践・資料報告・外部講師の校内研修を計画通りに実施し、教員の指導意識が向上、2月実施の全国的な学力テスト結果から児童の学力が向上した。英語は六浦中高とのALT（外国語指導助手）連携により、リスニング力(特に低学年)が向上した。成績表の検討を進め、2016年度から発行する準備が整った。同時に「指導と評価の一体化」について議論を進めている。いじめ防止への取り組みは、学校評価アンケートや児童会企画の実施、教員とスクールカウンセラーとの連携により効果的に進めた。教員が必要に応じてICT機器を活用し、学習効果を高めた。児童募集は結果40名となり、今後も認知度を高める必要がある。放課後アフタースクール「カナン」を開校し、働く保護者のニーズに応えた。

### 重点事業

#### 1. 教育の質の向上

- (1) 教育目標達成のための校内研修体制の構築  
全教員が授業実践または資料提案を行い、指導法の学びへの意識向上と共有を図れた。
- (2) 外部講師による校内研修  
算数と国語について外部講師による研修を行い、授業に活用した。
- (3) 音声言語を基本とした英語力の向上  
聞く・話す・伝える英語力の向上を目指し、5・6年の1時間をALT2名、日本人教師1名で実施。リスニング力と伝える力が向上した。英検・英検Jrのリスニング力で高成績を取る。
- (4) 教員と児童と保護者による到達度評価の作成  
2016年度から成績表を発行する。個人面談において、児童自身の振り返りと学校生活の報告により到達目標に対する三者の共通の理解をもちながら進めいく。
- (5) いじめ防止の具体的な取り組み  
教員とスクールカウンセラーとの連携、児童会による予防のための企画を5種類実施し、児童自身のいじめ防止への意識を高めた。関東学院循環バス内でのマナーを改善させた。
- (6) ICT教材の授業への展開  
教員によるタブレットやデジタル教材の使用により、特に体育において、学習効果を上げた。
- (7) 質の高い授業見学・研修への参加  
体育・図書館の使用について外部見学を行い、授業と活動に活用した。神私小・キリスト教同盟・関東地区の研修に全員参加し、授業に活かした。予算上、外部研修が不十分である。

(概ね目標を達成)

#### 2. 志願者増対策

- 2016年度入試は志願者55名、受験者47名、合格者42名、入学者は40名であった。
- (1) オフサイトミーティングの実施と広報組織作り。計画的な実行組織作りが不十分であった。
  - (2) 募集戦略ミーティングの実施と説明会等の広報活動の実施対策検討。広報事業の分担を行い、HPの更新、パンフレット作成を行った。ミーティングと実施のつながりが不十分であった。

- (3) 院内志願者増 六浦こども園との幼小スタートカリキュラムを3回実施。のびのびのば園のバザー・卒園式・入園式に校長が出席・参加。両園での説明会を小学校と同時開催。入学者は15名だった。
- (4) 近隣園・幼児教室の訪問と交流。横須賀汐入の幼稚園の行事に校長が出席、入学者確保につながった。幼児教室にはメールによる情報提供と配信を依頼し、また直接訪問し、広報を行った。
- (5) 放課後アフタースクールの開校。年間232日開校し、延べ利用人数は1,159人。平均5人/日の利用となった。夏期休業、台風等の警報発令時の臨時休校日の利用が多い。週5日利用は2名。働く保護者のニーズに応えることができた。新1年生も4月1日からの利用を要望している。
- (6) 卒業生の協力による広報活動。広報の情報の卒業生ネットワークによる配信依頼。

(不十分)

### 3. 教育施設設備の充実

礼拝堂プロジェクター他、電話設備、1号館空調設備、2号館・体育館窓フィルム等の更新工事、外周部柵補修、丸池周り舗装、子供広場舗装等外部整備工事、家庭科室設備改修工事を計画通り実施した。

(目標達成)

#### 2015年度の事業を終えての課題

成績表の活用により、「指導と評価の一体化」を図ることにより児童の更なる学力向上に取り組むこと。落ち着いた学習環境、公共の場でのマナー向上を継続させること。リスニング・スピーキングを中心とした更なる英語力の向上を目指すこと。体力差をなくし全校児童の体力向上を図ること。院内幼小プログラムを実施すること。辞退者の少ないA日程入試の志願者を増やすための目標設定と目標達成のための方策の実施・検証すること。

教職員数	2015年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数	12	7	3	5	15	12
	職員数	0	2	0	3	0	5

児童収容定員・在籍者数		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	444	410	378	333	299

入学定員・受験者数・合格者数		年度入試				
		2012	2013	2014	2015	2016
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	志願者数	81	69	71	58	55
	受験者数	59	52	60	48	47
	合格者数	58	52	52	44	42
	入学者数	53	47	46	41	40

卒業生数		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
六浦小学校	卒業生数	84	84	81	76	66

## 【関東学院六浦こども園】



■所在地 〒236-8503

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

■在籍園児数 269名（男女比：1:1）

■HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



園長 根津 美英子



### <2015年度の主な活躍>

- 世界文化社の保育図書「プリプリ 4月号こいのぼり製作」「プリプリ 9月号造形をもっと楽しく」への掲載があった。
- 本園保育教諭が保育図書「プリプリ 9月号」の保育者座談会の頁に登場掲載された。
- 園長が横浜市幼保小教育連携研修会で助言講師を、副園長が幼児造形教育研究会夏期講習会講師を務めた。
- 1月初旬、第2回「アトリエてらん会」を実施した。
- 1月下旬、大学において、アトリエに関する卒業研究発表と園児の作品展示が行われた。

### 事業報告の概要

子ども・子育て支援新制度が始まり、幼・保の一体化とともに、補助金や保育料の仕組みも大きく変わり、保護者対応及び制度の実施主体である横浜市はじめ7市区町村とのやりとりを追われた。

保育内容や、職員の体制においても幼・保の一体化を目指した。教職員全体での宿泊研修等、全体研修会を充実して実施したが、新たなカリキュラムの作成にまでは至らなかった。大学、教育学部、栄養学部、看護学部との連携は活発に行われた。子育て支援も充実して行った。

### 重点事業

#### 1. 子ども・子育て支援新制度に対応していく

- (1) 戦後最大の制度改革と言われている新制度で、制度の把握と保護者対応に追われた。
- (2) 新制度の実施主体が県から市区町村に変わり、市境にある本園は横浜市はじめ7市区町村とのやりとりとなる。それぞれの独自性があり、対応に苦慮するとともに事務が煩雑化し事務量も増大した。事務の滞りを改善するために後期、事務体制の見直しを行った。
- (3) 新制度の核とも言える幼保一体に向けた取り組み、保育内容の検討及び新カリキュラムの作成については、全体研修会を宿泊も含め数回実施する中で教育の質向上と共通理解を図ることができた。しかし、委員会は立ち上げたが、新カリキュラムの構築には至らなかった。次年度への課題である。
- (4) 教職員の勤務体制や配置については、幼保が協力するかたちで軌道に乗ってきている。現在は非常勤保育教諭が多いが、今後は吟味した上で、契約及び専任保育教諭を増やしていきたい。

(概ね目標を達成)

#### 2. 主体性と創造性を育むアートを取り込んだ教育の推進、及び大学との連携の下、質の高い教育を推進する

- (1) 大学教育学部の教員、学生の連携協力の下、アトリエにおいてアート活動が活発に行われた。活動の様子はホームページやドキュメンテーションを通して発信した。
- (2) アトリエでの活動は保育図書「プリプリ」の4月号と9月号に掲載された。また、実践事例は大学授業に生かされ、大学教員、学生の研究対象となっている。
- (3) 保護者、学院関係者、地域を対象に第2回「アトリエてらん会」を実施した。アンケート結果は大変好評であった。また「アトリエのあるこども園」と題しアート活動をまとめた冊子を作成中である。
- (4) 園内研修会は12回実施、また他園見学研修を2回実施し、保育の質の向上を図った。
- (5) 大学栄養学部、看護学部との連携の下、実習生受け入れ及び、園児たちの食育指導、健康教育が行われた。また六浦小学校と大学国際文化学部の協力の下、「英語で遊ぼう」が充実して展開された。教育学部との連携により、子育て相談、障がい児教育が進められた。

(目標達成)

### 3. 保護者との連携を図り、子育て支援を行う中で、地域に用いられるこども園となる

地域に開いた講演会を6回実施し、参加者は656名で大変好評であった。子育て相談は10回12名の利用であった。地域の親子教室は903名の参加であった。今後も親支援とともに、地域に開いたプログラムを推進し、地域の子育て支援の役割を担っていく。

(目標達成)

#### 2015年度の事業を終えての課題

新制度初年度である本年は対応に追われたが、園児募集や利用料の多子減免制度に関し、認定こども園ならではの課題が発生したので、次年度に生かしていきたい。また今後も円滑に進められるような事務体制を維持していく。乳児と幼児をつないだ新しいカリキュラムの作成と日々の保育記録、保育の可視化が課題である。お父さんの会と協力して園庭環境の改善と充実を図る。

教職員数	2015年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦こども園	教員数	2	22	0	9	2	31
	職員数	0	4	0	6	0	10

園児収容定員・在籍者数		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
幼稚園 (1号)	収容定員	200	200	200	200	180
	在籍者数	192	217	203	205	185
保育園 (2・3号)	収容定員	-	-	60	60	90
	在籍者数	-	-	46	78	84

志願者数・受験者数・合格者数・ 入園者数		年度					
		2012	2013	2014	2015	2016	
幼稚園	志願者数	97	78	80	-	-	
	受験者数	97	78	73	-	-	
	合格者数	97	78	72	-	-	
	入園者数	92	72	72	-	-	
保育園	入園者数	-	46	34	-	-	
六浦こども園	1号	志願者数	-	-	-	68	65
		受験者数	-	-	-	68	65
		合格者数	-	-	-	68	65
		入園者数	-	-	-	62	60
	2号・3号	入園者数	-	-	-	21	20

卒園者数		年度					
		2011	2012	2013	2014	2015	
幼稚園	卒園者数	64	78	66	-	-	
保育園	卒園者数	-	-	4	-	-	
六浦こども園	1号	卒園者数	-	-	-	68	65
	2号・3号	卒園者数	-	-	-	24	18

## 【関東学院のびのびのば園】



- 所在地 〒234-0056  
神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2
- 在籍園児数 173名（男女比：1：1）
- HP <http://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



園長 井上 恵子



### <2015年度の主な活躍>

- 花の日礼拝〈6月〉感謝祭礼拝〈11月〉の捧げものを各施設に持参した。
- 学院クリスマスコンサートに六浦こども園と共に参加した。
- 横浜市幼保小連携推進下野庭地区の幼稚園・保育園・小学校の児童との交流。
- 週1回、年長組の地域ゴミ拾い。
- 畑での様々な作物（サツマイモ・大根・玉ねぎなど）の栽培と収穫。

### 事業報告の概要

子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、教職員の意識、体制やシフトを課題として繰り返し検討してきたが、業務改革推進委員会による教職員体制改善に取り組むことができた。また、二学期以降幼児クラス（年中・年長）の縦割り保育を実施した。また両主任が乳児・幼児を総合的に見るようにし、長時間保育に対して良い教育環境を整える準備ができた。

第三者評価・自己評価を取り入れ、保育の質の向上に取り組むことができた。

### 重点事業

#### 1. 教育内容及び教育の成果等に関する計画 — 「のびのびのば園」らしさの再構築 —

昨年度、乳児クラス編成を月齢別に2クラスから3クラスにし、チーム保育の形をとったが、今年度はその成果を踏まえて乳児だけでなく幼児（年少）にも取り入れた。保育士相互の意見交換をとおして子どもの持つ個性・能力を把握することができ、保育の質の向上につなげることができた。

また、二学期より年中・年長の縦割り保育を実施し、教職員の活発な意見交換、保育の質の向上につなげることができた。

第三者評価、教職員の自己評価にも取り組み、保護者の総合満足度は82%（満足43%、どちらかと言えば満足39%）であった。

（目標達成）

#### 2. こども園の運営体制確立に関する計画

園の運営体制について教育目標の合一性と合理的な連関性を求めるために、業務改革推進委員会を立ち上げた。教職員の持つ独自性を尊重しつつ相互の意見交換をとおして協働の意識を高めることで、保育の質の向上につなげる方向性の確認ができた。次年度、組織改革（職員会議の伝達型から意見交換型へなど）を含めてその準備段階に入ることができたが、新たな課題も出てきている。六浦こども園との連携については、現在未来ビジョン策定に向けて、来年度につなげていく。

（概ね目標を達成）

#### 3. 指導・支援体制に関する計画（地域・保護者連携として）

2015年4月より幼保小連携推進下野庭地区委員会に属しており、小学校授業参観や他の園との交流を通して地域との連携を深めることができた。また、関東学院大学の建築・環境学部、教育学部の支援を受けて、キエーロワークショップ（生ゴミ処理機による堆肥作り）、講演会、未就園児保護者を対象にした子育て支援などを実施した。さらに地域住民参加のゴスペルを6月より月2回、プロの先生にご指導をいただき、小学生から60代の方々30名が活動した。

（目標達成）

#### 4. 児童の募集活動の活性化に関する計画

地域との連携や子育て支援をとおして地域に密着した活動を実施してきた。港南区こども家庭支援課企画のイベントなどにも参加し、本園の保育活動をアピールできた。またHPにブログを置き、園の日々の保育活動を保護者・入園希望保護者に紹介している。従来のパンフレットの他に、区役所や子ども支援センター

などの福祉施設の窓口に置くための折り込みパンフレットを作成した。

(概ね目標を達成)

### 2015年度の事業を終えての課題

教職員に対するヒアリングを4回実施したなかで、様々な課題が出てきたが、業務改革推進委員会を立ち上げたことで教職員間の意見交換ができるようになり、保育活動に対する思いを共有することができるようになった。

教職員間で従来の慣習ややり方に対する認識の差が視え、どのような方向性をとるのかについてはまだまとまりきれないでいる。しかし、保育に対する基本的な取り組みに対する共通認識はほぼ共有されており、新園長のもとでの保育活動を推進させていく。

教職員数	2015年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
のびのびば園	教員数	4	16	1	5	5	21
	職員数	0	7	0	4	0	11

園児収容定員・在籍者数		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
幼稚園 (1号)	収容定員	240	140	140	140	90
	在籍者数	114	102	89	79	80
保育園 (2・3号)	収容定員	-	60	60	60	90
	在籍者数	-	56	79	91	93

志願者数・受験者数・合格者数・ 入園者数		年度				
		2012	2013	2014	2015	2016
幼稚園	志願者数	43	39	36	-	-
	受験者数	43	39	36	-	-
	合格者数	39	39	36	-	-
	入園者数	35	34	29	-	-
保育園	入園者数	56	31	28	-	-
のびのびのば園 1号	志願者数	-	-	-	42	34
	受験者数	-	-	-	42	34
	合格者数	-	-	-	42	34
	入園者数	-	-	-	34	31
2号・3号	入園者数	-	-	-	23	22

卒園者数		年度					
		2011	2012	2013	2014	2015	
幼稚園	卒園者数	42	42	29	-	-	
保育園	卒園者数	-	11	15	-	-	
のびのびのば園	1号	卒園者数	-	-	-	30	26
	2号・3号	卒園者数	-	-	-	22	21

## 【関東学院 法人（理事会）】

### 事業報告の概要

寄附行為変更の検討とともに、理事会と大学及び各校の決裁権限を見直すことにより、権限と責任を明確化した。「関東学院 未来ビジョン」は、予算措置を順次行い、教育改革の具体的実行を開始した。施設関連事業として、法学部の金沢八景キャンパスへの修学地変更に対応する新棟の建設など大学を中心とした施設設備計画を実行中である。

2016年度予算編成において、理事会から各校に予算限度額を提示するなど、理事会主導の予算編成を実施し、収支均衡を図るべく各学校と調整を行った。

### 重点事業

#### 1. 教員の適正な年齢構成と教員配置の検討

学院各校の教員の年齢構成等から現状と課題は明らかになったが、各校の教育を支援する視点での教員配置の適正化に向けた具体的検討に至らなかった。事業の達成は不十分であった。 (不十分)

#### 2. 学院改革推進5カ年計画事業「未来ビジョン」の継続と「Olive7」の改訂

「関東学院 未来ビジョン」大学プロジェクトについては、アクションプラン・ロードマップを作成するとともに必要な予算措置を行い、20のプロジェクトが実行に至った。各校編は、2016年度中の確定に向けて討議を進めている。未来ビジョン各校編検討に伴い、Olive7中間評価を2016年度に実施することとした。 (概ね目標を達成)

#### 3. 教育の高度化のための施設設備の整備

大学生の満足度を高めて教育機関としての魅力を増すため、学生本位のキャンパスづくりを進めた。2017年度に予定されている法学部の金沢八景キャンパスへの修学地変更に加え新講義棟3号館建設を進行させ、金沢文庫キャンパス、金沢八景（室の木）キャンパスも学部改組に伴う増築並びに改修工事を進めた。学院施設マスタープランの見直しは「未来ビジョン」と足並みを揃え検討することとし継続する。将来の学院発展に必要と思われるキャンパス隣接地については金沢八景キャンパス隣地を取得した。 (概ね目標を達成)

#### 4. 法人のガバナンス強化

法人の最終意思決定機関である理事会のあり方を議論する上で、ガバナンスの基本となる寄附行為の検討を行い、寄附行為、寄附行為施行細則、関連規程の変更案を策定し、理事会・評議員会での承認を得る準備をほぼ整えた。また、喫緊の課題に対する理事会对応や各理事の担当業務における迅速な経営判断・実行を目指し、理事者研修を2回実施した。これらの取り組みから、理事会機能の向上・適切なマネジメントとガバナンスによる学校法人としての社会的責任を念頭に健全な運営をめざした。 (不十分)

#### 5. 人事評価・給与制度

職員の評価制度は、手引きの改定、職位基準の見直しを実施し、客観的で公正な制度への改善の実行を図った。

教員評価については、教育の質向上を目的とし、大学では昨年度から開始した各教員の自己点検・評価の取り組みを継続しており、こども園から高等学校の教員については、現状を確認しながら校長会議で検討することとした。

教職員の給与制度は、努力に応じた制度の構築を目指しているが、踏み込んだ議論には至らなかった。 (不十分)

#### 6. 経費の削減と人件費についての見直し

2016年度の予算編成にあたり、過去の実績値により、人件費と特別会計等を除いた管理可能経費の上限額を示した結果、学院全体で2015年度の83.45億円から79.33億円に削減することができた。また、両中高、大学の非常勤講師の担当時間数等を調査・集計し、校長・学長宛に適正化の検討を依頼した。

(概ね目標を達成)

### 2015年度の事業を終えての課題

学校法人として、安定した経営、質の高い教育・研究など10年後のあるべき姿を目標に改革・改善を進めているが、重点事業項目のうち半数で成果を出すことができなかった。ここ数年、重点事業のいくつかを継続事業として挙げていることから、次年度は、これら継続事業について当該年度の達成目標・達成年度を明確に掲げ進捗状況を確認し実施する。

理事会の責務は、学院各校が直面する経営課題に対し、迅速かつ的確に判断し対応することである。そのためには、理事長のリーダーシップのもと、各理事が役割分担による課題解決を進め、学長並びに校長、園長が行う教育改革を支援することが重要となる。次年度は、さらに理事会機能の向上をめざす。

## Ⅳ 2015 年度財務の概要と経年変化

### 1. 2015 年度財務の総括と課題

#### 【総括】

2015 年 4 月に学校法人会計基準が一部改正され、学校法人が作成しなければならない計算書類(財務 3 表)のうち、従前の「消費収支計算書」に代わり、新たに「事業活動収支計算書」を作成することとなった。従前の消費収支計算書では、収入と支出をそれぞれ総額であらわすものであったが、事業活動収支計算書では、収支を経常的なものと臨時的なものに大別し、さらに経常的な収支を教育活動と教育外活動に区分して把握できるようにしている。

さて、2015 年度決算をこの事業活動収支ベースで、2014 年度の決算と比較してみると次のようになる。

■事業活動収入計 2014 年度：191 億 5,700 万円 → 2015 年度：189 億 5,700 万円

(2 億円減)

■事業活動支出計 2014 年度：199 億 1,700 万円 → 2015 年度：193 億 1,800 万円

(5 億 9,900 万円減)

■基本金組入前当年度収支差額 2014 年度：△7 億 6,000 万円

→ 2015 年度：△3 億 6,100 万円 (3 億 9,900 万円減)

※ 基本金組入前当年度収支差額： 従前の帰属収支差額に相当するもの。

教育活動収支差額は 7 億 6,000 万円の支出超過であったが、教育活動外収支差額が 9 億 3,900 万円の収入超過であったことから、両者の合計である経常収支差額は 1 億 7,900 万円の収入超過となった。以上のことから、財務分析の視点(文部科学省)でいうところの「通常 B」に区分されることになった。

#### 【課題】

- ・ 中長期的な財政基盤の安定のためには、事業活動収支決算において、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが肝要である。学院各学校においては、数年をかけて収容定員を満たすべく、入学者の継続した確保と中途退学者の減少に注力することが必要である。
- ・ 予算編成に当たっては、安定した収入を確保できるよう努めることはもちろんであるが、経費節減を継続し、未来ビジョンや各学校の重点事業にウェイトを置いた予算にすることが必要である。
- ・ 施設設備の充実、学生の満足度向上や入学者の確保につながるものでなければならない。中長期計画のもと、積極的に第 2 号基本金の組入れを行い、財務体質の安定化を図るべきである。なおそのための財源として特定資産の積み立てを行わなければならない。

## 2. 資金収支計算書

2015年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め526億3,800万円となり、対予算比138億500万円の増加となった。有価証券の償還に伴う売却収入の増加が主な要因である。

一方、資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと402億5,200万円となり、予算に比べて167億9,000万円の増加となった。主な要因は、有価証券購入並びに特定資産への繰入による支出である。結果、翌年度繰越支払資金は、前年度に対し36億7,200万円減少し、123億8,600万円となった。

### 資 金 収 支 計 算 書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位 千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,295,310	13,912,230	383,080
手数料収入	398,895	407,033	△ 8,138
寄付金収入	158,546	142,717	15,829
補助金収入	2,557,414	2,450,959	106,455
資産売却収入	3,400,000	11,383,375	△ 7,983,375
付随事業・収益事業収入	374,504	359,620	14,884
受取利息・配当金収入	398,593	939,024	△ 540,431
雑 収 入	433,278	671,552	△ 238,274
前受金収入	2,555,673	2,642,277	△ 86,604
その他の収入	1,151,449	6,786,673	△ 5,635,224
資金収入調整勘定	△ 2,949,239	△ 3,115,639	166,400
前年度繰越支払資金	16,058,496	16,058,496	
収入の部合計	38,832,919	52,638,317	△ 13,805,398
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,468,288	10,485,125	△ 16,837
教育研究経費支出	4,340,518	4,072,687	267,831
管理経費支出	1,199,370	1,279,886	△ 80,516
借入金等利息支出	250	125	125
借入金等返済支出	62,500	62,500	0
施設関係支出	2,691,731	2,171,588	520,143
設備関係支出	738,567	419,546	319,021
資産運用支出	3,605,054	21,367,512	△ 17,762,458
その他の支出	1,667,625	1,757,241	△ 89,616
[ 予 備 費 ]	( 198,803) 0		0
資金支出調整勘定	△ 1,312,204	△ 1,364,391	52,187
翌年度繰越支払資金	15,371,220	12,386,498	2,984,722
支出の部合計	38,832,919	52,638,317	△ 13,805,398

### 3. 事業活動収支計算書

2015年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支では7億6,000万円の支出超過であるが、教育活動外収支では9億3,800万円の収入超過となり、経常収支全体で1億7,800万円の収入超過となった。

なお、事業活動収入は予算比3億2,100万円増の189億5,700万円、事業活動支出は予算比2億1,700万円減の193億1,800万円となった。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、3億6,100万円の支出超過となっている。

基本金組入額は4億6,100万円で、大学3号館建設工事に係る組入れ、大学E9号館改修工事等、固定資産の取得による1号基本金のほか、第2号基本金として三春台校地再整備資金2,000万円を組み入れている。

#### 事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで

(単位 千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,295,310	13,912,230	383,080
		手数料	398,895	407,033	△ 8,138
		寄付金	177,503	119,125	58,378
		経常費等補助金	2,557,414	2,409,962	147,452
		付随事業収入	374,504	359,620	14,884
		雑収入	433,278	693,793	△ 260,515
		<b>教育活動収入計</b>	<b>18,236,904</b>	<b>17,901,763</b>	<b>335,141</b>
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	10,540,104	10,424,511	115,593
		教育研究経費	7,279,146	6,949,884	329,262
		管理経費	1,240,610	1,284,390	△ 43,780
		徴収不能額等	0	3,391	△ 3,391
	<b>教育活動支出計</b>	<b>19,059,860</b>	<b>18,662,176</b>	<b>397,684</b>	
<b>教育活動収支差額</b>		<b>△ 822,956</b>	<b>△ 760,413</b>	<b>△ 62,543</b>	
教育活動外収支	事業収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	398,593	939,024	△ 540,431
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	<b>教育活動外収入計</b>	<b>398,593</b>	<b>939,024</b>	<b>△ 540,431</b>	
	事業支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	250	125	125
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	<b>教育活動外支出計</b>	<b>250</b>	<b>125</b>	<b>125</b>	
	<b>教育活動外収支差額</b>		<b>398,343</b>	<b>938,899</b>	<b>△ 540,556</b>
	<b>経常収支差額</b>		<b>△ 424,613</b>	<b>178,486</b>	<b>△ 603,099</b>
特別収支	事業収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	13,598	△ 13,598
		その他の特別収入	0	102,477	△ 102,477
	<b>特別収入計</b>	<b>0</b>	<b>116,075</b>	<b>△ 116,075</b>	
	事業支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	131,581	△ 131,581
		その他の特別支出	475,400	524,411	△ 49,011
<b>特別支出計</b>	<b>475,400</b>	<b>655,992</b>	<b>△ 180,592</b>		
<b>特別収支差額</b>		<b>△ 475,400</b>	<b>△ 539,917</b>	<b>64,517</b>	
[予備費]		(198,803)		0	
		0		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 900,013	△ 361,431	△ 538,582	
基本金組入額合計		△ 2,800,330	△ 461,657	△ 2,338,673	
当年度収支差額		△ 3,700,343	△ 823,088	△ 2,877,255	
前年度繰越収支差額		△ 6,259,984	△ 6,259,984	0	
基本金取崩額		0	164,051	△ 164,051	
翌年度繰越収支差額		△ 9,960,327	△ 6,919,021	△ 3,041,306	
(参考)					
事業活動収入計		18,635,497	18,956,862	△ 321,365	
事業活動支出計		19,535,510	19,318,293	217,217	

## 4. 貸借対照表

2015年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額を前年度末と比較している。

資産合計は1,084億4,400万円で、前年度に対し2億9,500万円減少している。有形固定資産は、大学3号館建設等により建設仮勘定が11億1,000万円増加しているが、庚台校地売却や、大学経済学館およびEF館の空調設備改修による建物設備の除却等により、5億3,900万円減少している。その他の固定資産は、有価証券の購入により32億1,200万円増加している。流動資産は、有価証券の購入に伴い現金預金が減少し、37億9,400万円減少している。

負債の部は、長期未払金および未払金は減少しているが、退職給与引当金が3億7,900万円増加し、117億7,500万円となった。基本金の部は、第1号基本金および第2号基本金の増加により2億9,800万円増加している。

資産から負債を差し引いた純資産は966億6,900万円で、前年度に対し3億6,100万円減少している。

### 貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	89,213,145	85,714,273	3,498,872
有形固定資産	56,282,058	56,821,277	△ 539,219
土 地	14,218,221	14,311,264	△ 93,043
建 物	33,263,985	34,219,426	△ 955,441
構 築 物	2,968,922	3,054,744	△ 85,822
教育研究用機器備品	1,993,582	2,378,627	△ 385,045
図 書	2,598,821	2,721,049	△ 122,228
そ の 他	1,238,527	136,167	1,102,360
特定資産	13,519,048	12,693,434	825,614
第2号基本金引当特定資産	140,000	120,000	20,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	0
退職給与引当特定資産	6,659,549	6,279,906	379,643
学院基金引当特定資産	213,276	208,238	5,038
奨学基金引当特定資産	253,553	232,620	20,933
減価償却引当特定資産	4,800,000	4,400,000	400,000
その他の固定資産	19,412,039	16,199,562	3,212,477
ソフトウェア	69,385	84,956	△ 15,571
有 価 証 券	19,228,144	15,979,099	3,249,045
そ の 他	114,510	135,507	△ 20,997
流動資産	19,230,436	23,024,060	△ 3,793,624
現 金 預 金	12,386,498	16,058,496	△ 3,671,998
未 収 入 金	519,560	511,920	7,640
有 価 証 券	6,119,394	6,307,206	△ 187,812
そ の 他	204,984	146,438	58,546
資産の部合計	108,443,581	108,738,333	△ 294,752
負債の部			
0			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,866,270	6,679,874	186,396
長 期 借 入 金	0	0	0
長 期 未 払 金	206,722	399,969	△ 193,247
退 職 給 与 引 当 金	6,659,548	6,279,905	379,643
流動負債	4,908,662	5,028,378	△ 119,716
短 期 借 入 金	0	62,500	△ 62,500
未 払 金	1,411,028	1,503,965	△ 92,937
前 受 金	2,642,277	2,596,079	46,198
預 り 金	855,357	865,834	△ 10,477
負債の部合計	11,774,932	11,708,252	66,680
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	103,587,670	103,290,065	297,605
第1号基本金	100,870,000	100,592,395	277,605
第2号基本金	140,000	120,000	20,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	0
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	0
繰越収支差額	△ 6,919,021	△ 6,259,984	△ 659,037
翌年度繰越収支差額	△ 6,919,021	△ 6,259,984	△ 659,037
純資産の部合計	96,668,649	97,030,081	△ 361,432
負債及び純資産の部合計	108,443,581	108,738,333	△ 294,752

## 5. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下の通りである。

### (1) 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	14,924,669	14,539,347	14,413,916	14,000,273	13,912,230
	手数料収入	378,506	412,302	389,270	434,542	407,033
	寄付金収入	125,630	126,257	132,419	127,889	142,717
	補助金収入	2,168,146	2,438,321	2,321,686	2,430,023	2,450,959
	国庫補助金	1,225,820	1,511,418	1,412,955	1,518,678	1,199,685
	県補助金	882,827	903,659	886,051	888,561	855,449
	市補助金	59,499	23,244	22,680	22,784	9,645
	施設型給付費	0	0	0	0	386,180
	資産売却収入	7,701,395	10,190,080	5,443,545	14,320,784	11,383,375
	付随事業・収益事業収入	182,085	303,341	330,242	367,673	359,620
	受取利息・配当金収入	872,371	982,829	786,416	906,503	939,024
	雑収入	626,871	1,012,385	571,372	769,707	671,552
	借入金等収入	500,000	0	0	0	0
	前受金収入	2,588,796	2,697,974	2,554,583	2,596,079	2,642,277
	その他の収入	4,315,823	8,425,432	1,110,450	7,479,193	6,786,673
	資金収入調整勘定	△ 3,276,728	△ 3,400,336	△ 3,127,031	△ 3,066,502	△ 3,115,639
	前年度繰越支払資金	4,501,103	5,675,127	14,247,676	5,778,451	16,058,496
合 計	35,608,667	43,403,059	39,174,544	46,144,615	52,638,317	
支 出 の 部	人件費支出	10,530,753	11,204,646	10,617,281	11,003,844	10,485,125
	教育研究経費支出	4,237,117	4,209,685	4,221,396	4,026,502	4,072,687
	管理経費支出	1,160,770	1,450,495	1,218,511	1,480,628	1,279,886
	借入金等利息支出	1,014	1,621	1,122	625	125
	借入金等返済支出	0	125,000	187,500	125,000	62,500
	施設関係支出	1,799,475	3,385,211	2,440,503	1,840,524	2,171,588
	設備関係支出	1,185,402	1,473,241	530,198	705,520	419,546
	資産運用支出	12,190,040	8,451,037	13,235,823	10,429,427	21,367,512
	その他の支出	664,179	1,495,928	2,428,453	2,042,822	1,757,241
	資金支出調整勘定	△ 1,835,210	△ 2,641,481	△ 1,484,694	△ 1,568,773	△ 1,364,391
	翌年度繰越支払資金	5,675,127	14,247,676	5,778,451	16,058,496	12,386,498
	合 計	35,608,667	43,403,059	39,174,544	46,144,615	52,638,317

## (2) 事業活動収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,924,669	14,539,347	14,413,916	14,000,273	13,912,230
		手数料	378,506	412,302	389,270	434,542	407,033
		寄付金	129,915	129,707	136,284	133,142	119,125
		経常費等補助金	2,145,814	2,401,846	2,269,446	2,407,753	2,409,962
		付随事業収入	182,085	303,341	330,242	367,673	359,620
		雑収入	626,871	1,013,721	572,095	772,775	693,793
		<b>教育活動収入計</b>	<b>18,387,860</b>	<b>18,800,264</b>	<b>18,111,253</b>	<b>18,116,158</b>	<b>17,901,763</b>
	事業活動支出の部	人件費	10,376,269	10,802,925	10,534,438	10,919,732	10,424,511
		教育研究経費	6,843,876	6,980,968	7,193,778	6,971,350	6,949,884
		うち、減価償却額	2,603,056	2,767,974	2,968,517	2,939,651	2,868,732
		管理経費	1,182,895	1,482,556	1,272,290	1,537,355	1,284,390
		うち、減価償却額	22,125	31,921	52,857	56,671	40,926
		徴収不能額等	11,369	4,183	9,084	596	3,391
		<b>教育活動支出計</b>	<b>18,414,409</b>	<b>19,270,632</b>	<b>19,009,590</b>	<b>19,429,033</b>	<b>18,662,176</b>
<b>教育活動収支差額</b>		<b>△ 26,549</b>	<b>△ 470,368</b>	<b>△ 898,337</b>	<b>△ 1,312,875</b>	<b>△ 760,413</b>	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	872,371	982,829	786,416	906,503	939,024
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>872,371</b>	<b>982,829</b>	<b>786,416</b>	<b>906,503</b>	<b>939,024</b>
	支出の部	借入金等利息	1,014	1,621	1,122	625	125
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
<b>教育活動外支出計</b>		<b>1,014</b>	<b>1,621</b>	<b>1,122</b>	<b>625</b>	<b>125</b>	
<b>教育活動外収支差額</b>		<b>871,357</b>	<b>981,208</b>	<b>785,294</b>	<b>905,878</b>	<b>938,899</b>	
<b>経常収支差額</b>		<b>844,808</b>	<b>510,840</b>	<b>△ 113,043</b>	<b>△ 406,997</b>	<b>178,486</b>	
特別収支	収入の部	資産売却差額	8,757	137,020	416,652	102,384	13,598
		その他の特別収入	24,322	44,102	67,392	31,506	102,477
		<b>特別収入計</b>	<b>33,079</b>	<b>181,122</b>	<b>484,044</b>	<b>133,890</b>	<b>116,075</b>
	支出の部	資産処分差額	818,731	106,662	349,118	11,509	131,581
		その他の特別支出	475,411	475,400	475,400	475,400	524,411
<b>特別支出計</b>		<b>1,294,142</b>	<b>582,062</b>	<b>824,518</b>	<b>486,909</b>	<b>655,992</b>	
<b>特別収支差額</b>		<b>△ 1,261,063</b>	<b>△ 400,940</b>	<b>△ 340,474</b>	<b>△ 353,019</b>	<b>△ 539,917</b>	
基本金組入前当年度収支差額		△ 416,255	109,900	△ 453,517	△ 760,016	△ 361,431	
基本金組入額合計		△ 954,656	△ 2,601,052	△ 1,182,572	△ 1,647,980	△ 461,657	
当年度収支差額		△ 1,370,911	△ 2,491,152	△ 1,636,089	△ 2,407,996	△ 823,088	
前年度収支差額		1,084,001	223,850	△ 2,231,688	△ 3,867,777	△ 6,259,984	
基本金取崩額		510,760	35,614	0	15,789	164,051	
翌年度繰越収支差額		223,850	△ 2,231,688	△ 3,867,777	△ 6,259,984	△ 6,919,021	

(参考)

事業活動収入計	19,293,310	19,964,215	19,381,713	19,156,551	18,956,862
事業活動支出計	19,709,565	19,854,315	19,835,230	19,916,567	19,318,293

2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2011年度～2014年度の決算額は、改正後の学校法人会計基準の科目に置き換えて表示しているが、2011年度～2014年度の特別寄付金については、すべて教育活動収支とみなし算入した。

## (3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
固 定 資 産	98,670,901	91,244,425	95,816,116	85,714,272	89,213,145
有形固定資産	55,774,663	57,741,260	57,257,761	56,821,277	56,282,058
土 地	14,327,591	14,327,591	14,313,267	14,311,264	14,218,221
建 物	32,122,419	33,639,708	32,784,884	34,219,426	33,263,985
構 築 物	3,830,947	3,600,181	3,354,352	3,054,744	2,968,922
教育研究用機器備品	2,354,013	3,014,122	2,593,935	2,378,627	1,993,582
図 書	3,054,704	2,962,321	2,827,759	2,721,049	2,598,821
そ の 他	84,989	197,337	1,383,564	136,167	1,238,527
特定資産	15,497,471	14,146,519	14,373,802	12,693,433	13,519,048
第2号基本金引当特定資産	410,000	275,000	300,000	120,000	140,000
第3号基本金引当特定資産	1,422,670	1,432,670	1,442,670	1,452,670	1,452,670
退職給与引当特定資産	5,422,381	5,496,060	5,888,617	6,279,905	6,659,549
減価償却引当特定資産	7,800,000	6,500,000	6,300,000	4,400,000	4,800,000
その他の特定資産	442,420	442,789	442,515	440,858	466,829
その他の固定資産	27,398,767	19,356,646	24,184,553	16,199,562	19,412,039
ソフトウェア	22,734	15,658	101,447	84,956	69,385
有 価 証 券	27,243,294	19,243,504	24,018,407	15,979,099	19,228,144
そ の 他	132,739	97,484	64,699	135,507	114,510
流 動 資 産	10,497,895	19,340,686	13,577,354	23,024,061	19,230,436
現金預金	5,675,127	14,247,676	5,778,451	16,058,496	12,386,498
有 価 証 券	4,257,240	4,246,226	7,254,704	6,307,206	6,119,394
そ の 他	565,528	846,784	544,199	658,359	724,544
合 計	109,168,796	110,585,111	109,393,470	108,738,333	108,443,581

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
負 債	11,035,082	12,341,497	11,603,373	11,708,253	11,774,932
固 定 負 債	6,153,266	6,429,296	6,392,286	6,679,874	6,866,270
長期借入金	312,500	187,500	62,500	0	0
退職給与引当金	5,422,381	5,496,060	5,888,617	6,279,905	6,659,548
そ の 他	418,385	745,736	441,169	399,969	206,722
流 動 負 債	4,881,816	5,912,201	5,211,087	5,028,379	4,908,662
短期借入金	187,500	187,500	125,000	62,500	0
未 払 金	1,429,122	2,274,855	1,759,609	1,503,966	1,411,028
前 受 金	2,588,796	2,697,974	2,554,583	2,596,079	2,642,277
預 り 金	676,398	751,872	771,895	865,834	855,357
純 資 産	98,133,714	98,243,614	97,790,097	97,030,080	96,668,649
基 本 金	97,909,864	100,475,302	101,657,874	103,290,064	103,587,670
第1号基本金	94,952,194	97,642,632	98,790,204	100,592,394	100,870,000
第2号基本金	410,000	275,000	300,000	120,000	140,000
第3号基本金	1,422,670	1,432,670	1,442,670	1,452,670	1,452,670
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
繰越収支差額	223,850	△ 2,231,688	△ 3,867,777	△ 6,259,984	△ 6,919,021
翌年度繰越収支差額	223,850	△ 2,231,688	△ 3,867,777	△ 6,259,984	△ 6,919,021
合 計	109,168,796	110,585,111	109,393,470	108,738,333	108,443,581
減価償却額の累計額の合計額	36,899,905	38,700,397	40,158,807	41,994,601	42,698,267
基本金未組入額	1,121,863	1,624,480	1,418,032	945,341	636,382

#### (4) 財務比率の推移

財務比率 事業活動収支計算書関係

比率名	関東学院					2014年度 医歯系除く	2014年度 規模別	評価	
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	507法人 全国平均	1万人以上 72法人 全国平均		
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.9	54.6	55.7	57.4	55.3	50.9	49.1	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	69.5	74.3	73.1	78.0	74.9	73.3	78.8	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.5	35.3	38.1	36.6	36.9	31.2	37.1	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.1	7.5	6.7	8.1	6.8	9.0	6.7	▼
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	▼
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 2.2	0.5	△ 2.3	△ 4.0	△ 1.9	7.2	5.9	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	107.5	114.4	109.0	113.8	104.4	107.5	104.7	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.5	73.5	76.3	73.6	73.8	69.5	62.3	～
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	3.9	1.9	△
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	—	—	△
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.2	12.2	12.0	12.7	12.7	12.2	9.5	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	11.1	12.1	12.0	12.7	12.8	—	—	△
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	4.9	13.0	6.1	8.6	2.4	13.6	10.2	△
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	14.3	14.5	15.9	15.4	0.0	11.5	10.7	～
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.4	2.6	△ 0.6	△ 2.1	1.0	—	—	△
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 0.1	△ 2.5	△ 5.0	△ 7.2	△ 4.2	—	—	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合には、内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を判断出来ないが、日本私立学校振興・共済事業団財務相談支援センターの財務比率の高低の評価は

△ 高い数値が良い ▼ 低い数値が良い ～ どちらともいえない

全国平均(2014年度医歯系除く507法人、1万人以上72法人)は、平成27年度版「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より抜粋。いずれも旧学校法人会計基準の比率。

財務比率 貸借対照表関係

比率名	關 東 学 院					2014年度 医歯系除く	2014年度 規模別	評価	
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	507法人 全国平均	1万人以上 72法人 全国平均		
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	%		
		90.4	82.5	87.6	78.8	82.3	86.4	87.8	▼
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$								
		51.1	52.2	52.3	52.3	51.9	61.3	59.9	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$						※	※	
		14.2	12.8	13.1	11.7	12.5	25.1	27.9	△
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$								
		9.6	17.5	12.4	21.2	17.7	13.6	12.2	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$								
		5.6	5.8	5.8	6.1	6.3	7.2	8.8	▼
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$								
		4.5	5.3	4.8	4.6	4.5	5.4	5.6	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$						※	※	
		38.1	35.8	36.4	36.2	36.4	26.2	25.6	△
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$						※	※	
		2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	1.8	1.6	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$								
		89.9	88.8	89.4	89.2	89.1	87.5	85.5	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$								
		0.2	△ 2.0	△ 3.5	△ 5.8	△ 6.4	△ 12.9	△ 16.5	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$								
		100.5	92.9	98.0	88.3	92.3	98.8	102.7	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$								
		94.6	87.2	92.0	82.6	86.2	91.3	93.0	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$								
		215.0	327.1	260.5	457.9	391.7	253.2	216.5	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$								
		10.1	11.2	10.6	10.8	10.9	12.5	14.5	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$								
		11.2	12.6	11.9	12.1	12.2	14.3	16.9	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$								
		219.2	528.1	226.2	618.6	468.8	344.6	317.7	△
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$								
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	67.6	63.0	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$								
		98.9	98.4	98.6	99.1	99.4	97.1	96.9	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$								
		47.6	47.5	49.4	50.1	51.4	48.4	49.1	~
積立率	$\frac{\text{運用資産積立額}}{\text{総資産}}$								
		119.3	113.0	107.6	102.4	100.6	-	-	△

運用資産余裕比率の単位は(年)

運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

(注) 1 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合には、内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を判断出来ないが、日本私立学校振興・共済事業団財務相談支援センターの財務比率の高低の評価は

△ 高い数値が良い ▼ 低い数値が良い ~ どちらともいえない

2 全国平均(2014年度医歯系除く507法人、1万人以上72法人)は、平成27年度版「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より抜粋。※の比率は旧学校法人会計基準の比率。

3 総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額  
運用資産=その他の固定資産+流動資産 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

## V 2015 年度施設の概要と事業報告

### 1. 施設整備の基本方針

- (1) 児童・生徒・学生の満足度を高め、教育機関としての魅力を増すために、施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する活動を行う。
- (2) 画一的施設配分を見直し、広く横断的に使用できる施設計画を立て、学生・生徒本位のキャンパス作りを目指し、既存建物の有効活用を行う。
- (3) 予算を効率的に利用できるよう、施設関連情報の整理一元管理を進め、業務委託を含め業務の見直しを行う。

### 2. 施設整備の進捗状況と課題

#### (1) 2015 年度実行された施設建設プロジェクト事業

プロジェクト事業は、工事内容の変更等を行なった事業を除き、計画通り執行した。また継続事業については、2015 年度の事業予定量は執行した。2016 年度は、法学部移転に伴う金沢八景キャンパス 3 号館の建設、金沢文庫キャンパスの増改築工事を継続して実施するほか、既存施設設備の改修工事等を単年度で実施する。また特定天井の耐震化に向けた設計業務を 2015 年度より実施しているが、2016 年度から順次工事に着手する。

施設管理業務は予定通り執行したが、老朽化の進んできている設備もあることから、中期修繕計画をもとに計画的に改善を図りたい。水光熱費の使用量・単価はほぼ前年並みであったが、電気、ガスの使用単価が今年度は値下がりし、10%程度費用が減少した。利用者の立場に立って管理業務の見直し、省エネに努め、効率よく教育環境の改善を図りたい。

#### ◇ 2015 年度 施設建設プロジェクト主要事業進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況
[大学金沢八景キャンパス]		
3 号館建設工事	3 号館を新築する工事である。2016 年度までの継続事業である。	工事進行中
E9 号館改修工事	旧六浦幼稚園舎を改修し、大学の講義室・演習室等で利用できるように改修する工事である。	工事完了
グラウンド人工芝更新工事	グラウンドの整地と人工芝を張替える工事である。	工事完了
[大学金沢文庫キャンパス]		
教室棟・厚生棟等増改築工事	教室棟の一部増築と、既存教室棟・図書館棟・厚生棟を改修する工事である。2016 年度までの継続事業である。	工事進行中
野球場照明設備更新工事	野球場の屋外照明を更新 (LED 化) する工事である。	工事完了
[中高 (三春台) ]		
特別教室棟 トイレ改修工事	特別教室棟の既存トイレを改修する工事である。	工事完了
中高グラウンド整備工事	グラウンドの不陸調整と排水能力を向上させる工事である。	工事完了
[六浦中高]		
1 号館空調設備更新工事	既存空調設備を更新する工事である。	工事完了
4 号館 1 階内部改修工事	生徒の居所として活用できる施設の改修工事である。	工事完了

[小学校]		
小学校グラウンド人工芝化工事	グラウンドの整地とあらたに人工芝を張る工事である。	工事完了
[六浦小学校]		
1号館空調設備更新工事	既存空調設備を更新する工事である。	工事完了
外部整備工事	校舎周辺の外構を整備する工事である。	工事完了
●継続事業		
特定天井の耐震化工事	特定天井の耐震化を主とする改修工事であり、2016年度からホール、体育館等、講堂を順次施工を実施してゆく。	順次着工予定

- (2) 学院施設マスタープランについては、新棟等の建設も本格化することから、2016年度以降も見直しを行なっていきたい。
- (3) 減災にスポットを当て、学生の初動に役立てられるよう、大学防災委員会に提案した。2014年と2015年度大学で防災訓練を実施した。この訓練の実施結果を反映し、より具体的な防災提案をしていきたい。
- (4) 予算を効率的に利用できるよう、施設関連情報の整理一元管理を進め、業務委託を含め業務の見直しに着手したが、2016年度以降も継続して見直しを行なっていきたい。

### 3. 主要事業状況

- (1) 金沢八景(室の木)キャンパスE9号館改修工事 (2階建 1,106㎡)



- (2) 金沢八景キャンパスグランド人工芝更新工事 (8,600㎡)





2015 (平成 27) 年度 事業報告書  
学校法人 関東学院

---

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045 (786) 7036
メー ル	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	<a href="http://www.kanto-gakuin.ac.jp/">http://www.kanto-gakuin.ac.jp/</a>
編 集	法人事務局 企画部・財務部・施設部 2016 年 5 月 27 日発行.

---